

平成31年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名がゴシック体表示のものを掲載しています。

※平成30年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※平成31年以降の年も平成の元号で表示しています。

※組織名については、平成31年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
	議会費	議会費	議会費			
1				市議会広報紙作成配布事業	議会事務局総務課	3
2	【変更】			議会運営システム事業	議会事務局総務課	
	総務費	総務管理費	一般管理費			
3				全庁舎ネットワーク基盤整備事業	情報推進課	4
4				住民基本台帳ネットワーク事業	住民課	
5				人事給与システム事業	行政監理室	5
6				建築確認申請支援システム事業	建築指導課	
7				北海道電子自治体プラットフォーム事業	情報推進課	6
8				戸籍管理・コンビニ交付システム事業	住民課	
9				財務会計システム事業	情報推進課	7
10				固定資産税評価支援システム事業	資産税課	
11				放課後児童クラブシステム事業	青少年課	8
12				選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	
13				総合行政システム事業	情報推進課 ことども支援課	9
14				総合窓口設置事業	総合窓口準備室	
15	【新規】			給与計算事務委託事業	給与厚生課	10
	総務費	総務管理費	広報費			
16				苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	10
17				インターネット情報発信事業	秘書広報課	11
	総務費	総務管理費	財産管理費			
18				市有地売却事業	管財課	11
	総務費	総務管理費	職員管理費			
19	【新規】			建築技師資格取得助成事業	行政監理室	12
20	【新規】			職員研修事業	行政監理室	
	総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			
21				街路灯設置補助	市民生活課	13
22				街路灯整備事業	市民生活課	
23				総合福祉会館等補助	市民生活課	14
24				町内会活動保険助成	市民生活課	
25				空家等対策推進事業	市民生活課	15
	総務費	総務管理費	コミュニティ施設費			
26				コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	15
27				市民ホール整備事業	市民ホール建設準備室	16
	総務費	総務管理費	姉妹都市費			
28				国際友好都市交流事業	協働・男女平等参画室	16
	総務費	総務管理費	国際交流費			
29				こども国際交流事業	協働・男女平等参画室	17
30				国際化推進事業	協働・男女平等参画室	
31				こども国際交流基金積立金	協働・男女平等参画室	18
	総務費	総務管理費	男女平等参画推進費			
32	【変更】			男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	18
	総務費	総務管理費	消費者行政推進費			
33	【新規】			消費者行政推進交付金事業	安全安心生活課	19
	総務費	企画費	企画調整費			
34				非核平和事業	政策推進課	19
35				北海道新幹線×nit-tan地域戦略会議活動事業	政策推進課	
36				定住自立圏構想推進事業	政策推進課	20
37				ふるさと納税普及事業	政策推進課	
38				市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	21
39				まちなか再生総合プロジェクト事業	まちづくり推進課	
40				植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	22
41				樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	
42				公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	23
43				樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	
44				バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	24
45				苫小牧イノベーション基盤構築事業	政策推進課	
46				JR苫小牧駅内方線ブロック整備補助事業	まちづくり推進課	25
47	【新規】			移住・定住促進事業	政策推進課	26
48	【新規】			駅前イルミネーション事業	政策推進課	
49	【新規】			苫小牧市総合戦略策定事業	政策推進課	27
50	【新規】			苫小牧市・八戸市交流連携事業	政策推進課	
51	【新規】			地域公共交通網形成計画策定事業	まちづくり推進課	28
52	【新規】			都市計画基本図更新等事業	まちづくり推進課	
53	【新規】			ブロック塀改修事業	まちづくり推進課	29
54	【新規】			ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	
55	【新規】			用途地域照会システム整備事業	まちづくり推進課	30
	総務費	企画費	空港振興費			
56				再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	30
57				新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	31

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
	総務費	企画費	スポーツ振興費			
58	【変更】			全国・全道スポーツ大会開催運営助成	スポーツ都市推進課	31
59				各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	スポーツ都市推進課	32
60				スポーツ合宿等助成	スポーツ都市推進課	
61				国際少年アイスホッケー中学生交流事業	スポーツ都市推進課	33
62				全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	
63				氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	34
64				健康ウォーキング事業	スポーツ都市推進課	
65				ナショナルトレーニングセンター運営事業	スポーツ都市推進課	35
66	【新規】			障がい者スポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	
67	【新規】			はつらつまママさんバレー開催事業	スポーツ都市推進課	36
	総務費	企画費	スポーツ施設費			
68				スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	36
69				緑ヶ丘公園サッカー場改修事業	スポーツ都市推進課	37
70	【新規】			白鳥王子アイスアリーナ改修事業	スポーツ都市推進課	
	総務費	防災費	安心安全対策費			
71				交通安全施設整備事業	安全安心生活課	38
72				違法駐車等防止事業	安全安心生活課	
73				防犯対策事業	安全安心生活課	39
74	【新規】			防犯パトロール車両ドライブレコーダー設置事業	安全安心生活課	
	総務費	防災費	災害対策費			
75				自主防災組織育成事業	危機管理室	40
76				防災備蓄品整備事業	危機管理室	
77				避難行動要支援者支援事業	危機管理室	41
78				土砂災害対策環境整備推進事業	危機管理室	
79				災害情報配信環境整備事業	危機管理室	42
80				防災行政無線整備事業	危機管理室	
81	【新規】			災害用備蓄倉庫整備事業	危機管理室	43
82	【新規】			総合防災訓練事業	危機管理室	
83	【新規】			避難所Wi-Fi整備事業	総務企画課	44
	総務費	賦課徴収費	賦課徴収費			
84				固定資産評価事業	資産税課	44
85	【新規】			標準宅地鑑定評価事業	資産税課	45
	総務費	戸籍住民登録費	住居表示整備費			
86				住居表示板整備事業	住民課	45
	総務費	選挙費	北海道知事及び北海道議会議員選挙費			
87				北海道知事及び北海道議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	46
	総務費	選挙費	苫小牧市議会議員選挙費			
88				苫小牧市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	46
	総務費	選挙費	参議院議員通常選挙費			
89	【新規】			参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	47
	総務費	統計調査費	統計調査費			
90				周期統計調査費	政策推進課	47
91	【新規】			統計調査支援システム構築事業	政策推進課	48
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費			
92				生活困窮者自立支援事業	総合福祉課	48
93				無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	49
94				雪かきボランティア事業	総合福祉課	
95				ぬくもり灯油事業	総合福祉課	50
	民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費			
96				福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	50
97				障がい者就労推進事業	障がい福祉課	51
98				心身障害者福祉施設建設費補助	総合福祉課	
99				身体障害者療護施設建設費補助	総合福祉課	52
100				基幹相談支援センター事業体制強化事業	障がい福祉課	
101				福祉トイレカー事業	障がい福祉課	53
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費			
102				アイヌ伝承民芸品製作事業	総合福祉課	53
103				旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	54
104	【新規】			社会福祉施設整備事業	総合福祉課	
105	【新規】			旧心身障害者福祉センター解体等事業	発達支援課	55
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費			
106				高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	55
107				社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	56
108				民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	
109				高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	57
110				市民後見推進事業	総合福祉課	
111	【新規】			在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	58
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費			
112				児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室	こども支援課
113				養育支援訪問事業	こども支援課	59
114				母子家庭等自立支援給付金支給事業	こども支援課	
115				ひとり親家庭学習支援事業	こども支援課	60
116				ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども支援課	

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
117			苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業		こども支援課	61
118			子育て短期支援事業		こども支援課	
119			子育てサークル活動助成事業		こども支援課	
120			キッズタウン開催事業		青少年課	
121			こども研修・交流事業		青少年課	63
122			苦小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業		こども育成課	
123	【新規】		児童相談複合施設整備事業		こども支援課	64
			民生費	児童福祉費	保育所費	
124			地域子育て支援事業		こども育成課	64
125			一時保育事業		こども育成課	
126			子ども・子育て利用者支援事業		こども育成課	65
127			私立保育所等建設費補助		こども育成課	
128	【新規】		私立保育所等施設整備費補助		こども育成課	66
129			みその・しみず保育園建替事業		こども育成課	
130			潜在保育士確保事業		こども育成課	67
131			保育体制強化事業		こども育成課	
			民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	
132	【新規】		旧大成児童センター解体事業		青少年課	68
			環境衛生費	環境保全費	公害対策費	
133			環境基本計画推進事業		環境保全課	69
134	【変更】		大気汚染常時監視測定機器整備事業		環境保全課	
135	【新規】		航空機騒音常時監視システム整備事業		環境保全課	
136			住宅用新・省エネルギーシステム補助事業		環境保全課	
			環境衛生費	環境保全費	自然環境保護費	
137			アライグマ捕獲事業		環境生活課	71
			環境衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	
138			特定不妊・不育症治療費助成事業		健康支援課	71
139			子育て世代包括支援センター事業		健康支援課	
140			父子健康手帳交付事業		健康支援課	72
141			こんにちは赤ちゃん事業		健康支援課	
142			新生児聴覚検査助成事業		健康支援課	73
143			苦小牧看護専門学校建設費補助		健康支援課	
144	【新規】		産婦健康診査事業		健康支援課	74
			環境衛生費	保健衛生費	健康対策費	
145			がん検診推進事業		健康支援課	75
146			肝炎ウイルス検診推進事業		健康支援課	
147			こころの健康づくり事業		健康支援課	76
148			中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業		健康支援課	
149			歯周病検診事業		健康支援課	77
150			夜間・休日急病センター開設経費		健康支援課	
151			苦小牧市保健センター建設費補助		健康支援課	78
152			呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助		健康支援課	
153			就学前フッ化物洗口支援事業		健康支援課	79
154	【新規】		健康カレンダー作成事業		健康支援課	
155	【新規】		受動喫煙防止対策事業		健康支援課	80
156	【新規】		みんなで健幸大作戦!		健康支援課	
			環境衛生費	保健衛生費	衛生諸費	
157			公衆浴場設備整備助成		環境生活課	81
158			公衆浴場確保対策事業		環境生活課	
159			霊葬場整備事業		環境生活課	82
160	【新規】		霊園管理基金積立金		環境生活課	
161	【新規】		霊園改修等事業		環境生活課	83
			環境衛生費	清掃費	清掃総務費	
162			053(ゼロごみ)推進事業		ゼロごみ推進課	83
			環境衛生費	清掃費	塵芥処理費	
163			資源物中間処理事業		ゼロごみ推進課	84
164			資源リサイクル運動推進事業		ゼロごみ推進課	
165			清掃統計処理システム事業		ゼロごみ推進課	85
			環境衛生費	清掃費	清掃施設費	
166			清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		施設管理課	85
167			廃棄物処理施設整備基金積立金		施設管理課	
168			沼ノ端第2埋立処分場整備事業		施設管理課	86
			環境衛生費	清掃費	し尿処理費	
169			西町し尿処理施設改修事業		ゼロごみ推進課	87
170			合併処理浄化槽設置整備事業		ゼロごみ推進課	
			労働費	労働諸費	労働諸費	
171			勤労者生活安定資金貸付金		工業・雇用振興課	88
172			苦小牧市勤労者共済センター補助		工業・雇用振興課	
173			緊急雇用対策事業(市単独)		工業・雇用振興課	89
174			通年雇用促進対策事業		工業・雇用振興課	
175			苦小牧市障害者雇用奨励金事業		工業・雇用振興課	90
176			就業支援事業		工業・雇用振興課	
177			介護職員就業支援事業		介護福祉課	91
178			採用力・魅力創造支援事業		工業・雇用振興課	

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
	農水産業費	農業費	農業振興費			
179			苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助		農業水産振興課	92
180	【変更】		経営所得安定対策等推進事業		農業水産振興課	
181			就農者等支援事業		農業水産振興課	93
182			多面的機能支払交付金事業		農業水産振興課	
183			地域資源活性化推進事業		農業水産振興課	94
	農水産業費	農業費	畜産業費			
184			樽前放牧場草地改良事業		農業水産振興課	94
185			農業・畜産・酪農収益力強化対策事業		農業水産振興課	95
	農水産業費	水産業費	水産振興費			
186			マツカワ種苗放流事業補助		農業水産振興課	95
187	【変更】		苫小牧産農水産物プロモーション事業		農業水産振興課	96
	商工費	商工費	商工振興費			
188			商店街活性化事業		商業振興課	96
189			中心商店街活性化事業		商業振興課	97
190			中小企業振興資金貸付金		商業振興課	
191			小規模企業経営改善資金貸付金		商業振興課	98
192			中小企業協同化資金貸付金		商業振興課	
193			中小企業機械等購入資金貸付金		商業振興課	99
194			店舗近代化設備資金貸付金		商業振興課	
195			中小企業環境保全施設資金貸付金		商業振興課	100
196			小規模企業経営改善資金信用保証料補給金		商業振興課	
197			中小企業振興事業		商業振興課	101
198			中小企業人材育成補助		工業・雇用振興課	
199	【変更】		苫小牧地域産業力強化補助		工業・雇用振興課	102
200	【変更】		共同研究支援事業		工業・雇用振興課	
201			地方創生地域コミュニティ活性化支援事業		商業振興課	103
202	【新規】		とまなか産業発展・創出事業		工業・雇用振興課	
	商工費	商工費	企業立地推進費			
203			苫小牧港管理組合負担金		港湾・企業振興課	104
204			企業立地振興条例助成		港湾・企業振興課	
205			苫小牧C C S促進協議会負担金		港湾・企業振興課	105
206			苫小牧水素エネルギープロジェクト事業		港湾・企業振興課	
207			立地企業サポート事業		港湾・企業振興課	106
208			苫小牧港PR促進事業		港湾・企業振興課	
209			苫小牧クルーズ振興協議会補助		港湾・企業振興課	107
210			テクノセンター機器整備事業		テクノセンター	
211	【新規】		戦略的基盤技術高度化支援事業		テクノセンター	108
	商工費	商工費	観光費			
212			港まつり事業		観光振興課	108
213			スケートまつり事業		観光振興課	109
214			たるまえサンフェスティバル事業		観光振興課	
215			苫小牧市大会等誘致推進協議会補助		観光振興課	110
216			とまこまいフィルムコミッション事業		観光振興課	
217			観光振興ビジョン推進事業		観光振興課	111
	土木費	土木管理費	土木総務費			
218	【新規】		土木車両整備事業		道路維持課	111
219	【新規】		緑地公園パトロール車両購入費		管財課	112
	土木費	土木管理費	建築指導費			
220			マイホーム建設促進特例融資事業		都市建設部総務課	112
221			住宅耐震・リフォーム支援事業		建築指導課	113
222			住宅リフォーム促進事業		建築指導課	
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費			
223			雪氷対策費		道路維持課	114
224	【新規】		除雪作業車管理システム事業		道路維持課	
225	【新規】		ふゆトピア・フェア事業		道路維持課	115
	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費			
226			社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		道路維持課 道路河川課	115
227			単独道路舗装事業		道路河川課	
228			単独道路新設改良費		道路維持課 道路河川課	116
229			特定防衛施設周辺調整交付金事業		道路維持課 道路河川課	
230			道路ストック総点検事業		道路維持課	117
231			再編関連訓練移転等交付金事業		道路河川課	118
	土木費	河川費	河川改良費			
232			単独事業（河川整備事業）		道路河川課	118
	土木費	都市計画費	都市計画総務費			
233	【新規】		地籍調査事業		開発管理課	119
	土木費	都市計画費	公園整備費			
234			社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		緑地公園課	119
235			単独事業（公園整備事業）		緑地公園課	120
	土木費	都市計画費	緑化推進費			
236			森林整備事業		緑地公園課	120
237			緑の基本計画事業		緑地公園課	
238			市有林整備事業		緑地公園課	121

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
239			地域おこし協力隊事業		緑地公園課	122
240	【新規】		林地台帳システム整備事業		緑地公園課	
			土木費	市営住宅費	住宅建設費	
241			住宅建設事業		住宅課	123
242			除却事業		住宅課	
243			住宅改善事業		住宅課	124
244			外部等改修事業		住宅課	
245			熱供給設備等改修事業		住宅課	125
246			給水設備等改修事業		住宅課	
			消防費	消防費	常備消防費	
247			救急救命士等研修訓練事業		消防本部総務課	126
248			緊急消防援助隊合同訓練事業		消防本部総務課	
			消防費	消防費	非常備消防費	
249			消防団活性化事業		消防本部総務課	127
			消防費	消防費	消防施設費	
250			消防施設・装備等整備事業		消防本部総務課	127
251			消防車両整備事業		消防本部総務課	128
252			救急車両整備事業		消防本部総務課	
253			日新出張所庁舎建替事業		消防本部総務課	129
			教育費	教育総務費	教育指導費	
254			外国青年招致事業		指導室	129
255			いじめ・不登校問題対策事業		指導室	130
256			「心の教室」推進事業		指導室	
257			小中学校文化活動助成		学校教育課	131
258			学校評議員事業		学校教育課	
259			平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		学校教育課	132
260			特別支援教育支援員設置事業		指導室	
261			スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業		指導室	133
262			学校司書配置事業		学校教育課	
263			学力向上推進事業		指導室	134
264			苫小牧市統一学力検査事業		指導室	
265			校務用パソコン整備事業		総務企画課	135
266			小学校用教科用図書採択事業		学校教育課	
267			中学校用教科用図書採択事業		学校教育課	136
268			コミュニティ・スクール（CS）導入推進事業		学校教育課	
269	【新規】		学習用ICT環境整備事業		総務企画課	137
			教育費	教育総務費	諸費	
270			教育施設整備基金積立金		総務企画課	137
271			フッ化物洗口事業		学校教育課	138
			教育費	小学校費	学校管理費	
272			小学校校舎等改修		施設課	138
273	【新規】		児童用机・椅子整備事業		施設課	
274	【新規】		小学校トイレ洋式化事業		施設課	139
275	【新規】		植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業		総務企画課	
276	【新規】		明德小学校閉校記念事業協賛会補助		総務企画課	140
			教育費	小学校費	教育振興費	
277			小学校図書館用図書整備		学校教育課	141
278			特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		学校教育課	
			教育費	小学校費	学校建設費	
279			北光小学校校舎改築事業		施設課	142
280			緑小学校改築事業		施設課	
281			苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業		施設課	143
282			錦岡小学校校舎増築及び改修事業		施設課	
283			清水小学校屋内運動場改築事業		施設課	144
			教育費	中学校費	学校管理費	
284			中学校校舎等改修		施設課	144
285	【新規】		中学校トイレ洋式化事業		施設課	145
			教育費	中学校費	教育振興費	
286			中学校図書館用図書整備		学校教育課	145
287			特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業		学校教育課	146
			教育費	中学校費	学校建設費	
288			啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業		施設課	146
289			ウトナイ中学校新築事業		施設課	
290	【新規】		光洋中学校屋内運動場改築事業		施設課	147
			教育費	社会教育費	社会教育総務費	
291			文化芸術振興事業		生涯学習課	148
292			ミュージックキャンプ事業		生涯学習課	
293			高等学校文化活動遠征費補助		生涯学習課	149
294			障がい者IT学習支援事業		生涯学習課	
295			ナナカマド教室事業		生涯学習課	150
296			赤ちゃん、絵本のとびら事業		生涯学習課	
297			苫小牧市史編集事業		市史編集事務局	151
298	【新規】		樽前アートスクール事業		生涯学習課	

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
	教育費	社会教育費		社会教育施設費		
299	中央図書館コンピュータシステム事業				生涯学習課	152
300【新規】	勇払開拓史跡公園整備事業				生涯学習課	
	教育費	社会教育費		美術博物館費		
301	遺跡発掘調査等事業				美術博物館	153
302	美術博物館企画展示事業				美術博物館	
303	美術博物館特別展事業				美術博物館	154
304	美術博物館祭事業				美術博物館	
	諸支出金	基金費		財政調整基金積立金		
305	財政調整基金積立金				財政課	155
	諸支出金	基金費		減債基金積立金		
306	減債基金積立金				財政課	155
	諸支出金	基金費		公共施設整備基金積立金		
307	公共施設整備基金積立金				財政課	156
	諸支出金	基金費		総合戦略推進基金積立金		
308	総合戦略推進基金積立金				政策推進課	156

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	総務費	総務管理費	一般管理費		
309【新規】	総合行政システム改修事業			国保課	159
	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費		
310	重症化予防事業			国保課	159
311【新規】	就労者の精神疾病予防事業			国保課	160
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費		
312【変更】	プレ特定健診事業			国保課	160
313	特定健診受診者がん検診無料事業			国保課	161
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金		
314	国民健康保険事業基金積立金			国保課	161

介護保険事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	総務費	総務管理費	一般管理費		
315【新規】	総合行政システム改修事業			介護福祉課	165
	総務費	生活支援サービス事業費	生活支援サービス事業費		
316	生活支援サービス事業			介護福祉課	165
	基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金		
317	介護給付費準備基金積立金			介護福祉課	166

後期高齢者医療会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	総務費	総務管理費	一般管理費		
318【新規】	総合行政システム改修事業			高齢者医療課	169

企業会計

水道事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	水道事業費用	営業費用		配水及び給水費外		
319【新規】	水道施設管理システム更新事業				水道管理課	173
	収益的支出	営業費用		業務費		
320【新規】	上下水道料金システム更新事業				営業課	173
	水道事業費用	営業費用		総係費		
321【新規】	シンククライアント導入事業				(上下水) 総務課	174
322【新規】	水道広報事業				(上下水) 総務課	
	水道事業費用	営業費用		総係費外		
323【新規】	財務会計システム更新事業				(上下水) 総務課	175
	資本的支出	建設改良費		新設工事費		
324	新設事業				水道整備課	175
	資本的支出	建設改良費		改良工事費		
325	改良事業				水道整備課	176
	資本的支出	建設改良費		量水器施設費		
326	量水器施設事業				水道管理課	176
	資本的支出	建設改良費		事業管理費外		
327【新規】	設計システム更新事業				水道整備課	177
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費		
328	固定資産整備				水道整備課	177

下水道事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	下水道事業費用	営業費用		総係費		
329【新規】	シンククライアント導入事業				(上下水) 総務課	181
	下水道事業費用	営業費用		総係費外		
330【新規】	財務会計システム更新事業				(上下水) 総務課	181
	資本的支出	建設改良費		下水道築造費		
331	管渠築造事業				下水道計画課	182
332	ポンプ場築造事業				下水道計画課	
333	下水処理場築造事業				下水道計画課	183

市立病院事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	資本的支出	建設改良費		増築工事費		
334【新規】	医局棟増築事業				市立病院事務部経営管理課	187
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費		
335	医療機械器具整備事業				市立病院事務部経営管理課	187
	資本的支出	長期貸付金		学資金貸付金		
336	学資金貸与事業				市立病院事務部経営管理課	188

公設地方卸売市場事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	資本的支出	建設改良費		施設改築費		
337【新規】	水産棟(西側)屋根葺替事業				公設地方卸売市場	191
	資本的支出	建設改良費		施設改築費外		
338	水産棟衛生管理事業				公設地方卸売市場	191

平成31年度

苫小牧市一般会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会広報紙作成配布事業 議会事務局総務課	7,580 千円	千円	千円	千円	7,580 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	議会定例会、委員会等の審議内容や議会活動を広く市民に周知します。				
事業の必要性	市議会の活動状況を総合的に市民に周知するとともに、市民に議会に対する関心と認識を深めてもらいます。				
事業の内容	<p>「とまこまい市議会だより編集委員会」を立ち上げ、議会だよりに掲載する定例会等の審議内容、審議結果、各会派の議会報告などを、議員自らが編集を行い、わかりやすく見やすい議会だよりの作成に努めています。</p> <p>紙面の「読みやすさ・わかりやすさ」など内容の充実を図ることを目的として、高校生などに参加をしてもらい意見交換を行う「議会だよりフリートーク」をコトコマで平成28年度より開催しています。</p> <p>【発行について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行時期～年3回（改選期は年3回、その他は年4回） 内 容～A4判、12ページ、表紙・裏表紙カラー、11月、2月発行 A4判、16ページ併号、表紙・裏表紙カラー、8月発行 全戸配布、関係機関等への配布 市議会ホームページへの掲載 				
	[H30年度予算額]	9,176 千円	[H29年度予算額]	9,328 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局総務課	13,866 千円	千円	千円	千円	13,866 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容	<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃借及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃借料総額 平成30年度～平成37年度 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p> <p>※平成30年度事業名： 議会運営システム更新事業</p>				
	[H30年度予算額]	8,157 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部情報推進課	151,715 千円	千円	千円	千円	151,715 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	行政用ネットワークや職員用端末の整備と維持管理を行っています。また、市民サービス向上を目的に公衆無線LANも管理しています。				
事業の必要性	様々な制度改正に対応するためシステム導入を行ってきましたが、それらが安定稼働するためのネットワーク整備を進めてきました。また、職員間の情報共有ツールであるグループウェアや端末は、今や無くてはならないものとなっています。				
事業の内容	<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。</p> <p>全ての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。</p> <p>また、LGWAN（総合行政ネットワーク）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワークで、マイナンバー制度における自治体間情報連携やコンビニ交付サービスで利用され重要度を増しています。既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用が検討される事業についても適切なものとなるよう調整を行っています。</p> <p>公衆無線LANについては既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>				
		[H30年度予算額] 180,899 千円	[H29年度予算額] 285,846 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部住民課	4,126 千円	千円	千円	千円	4,126 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しました。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠であり、個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容	<p>① 住民基本台帳ネットワークシステム保守 システムのセキュリティ保持及び機能強化に対応します。</p> <p>② 住民基本台帳ネットワーク賃貸借 国から配付されるシステムを利用するための機器を賃貸借します。</p>				
		[H30年度予算額] 3,338 千円	[H29年度予算額] 5,837 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	25,834 千円	千円	千円	千円	25,834 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容	<p>平成11年に現行システムを導入して以降、行政監理室及び給与厚生課が、職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。また、法制度改正や人事院勧告による制度改正への対応を適宜実施しながら運用してきました。</p> <p>しかし、システムベンダーから平成31年6月末日をもってメーカー保守を打ち切るとの申し出があったため、更新が必須となり、平成31年4月から新システムを本稼働する予定です。</p> <p>更新に際しては、能力・機能強化等を施し、事務処理における更なる簡素・効率化を図ります。</p> <p>※事業費総額 平成31年度～平成40年度 249,820千円</p>				
	[H30年度予算額]	6,283 千円	[H29年度予算額]	6,868 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,886 千円	千円	千円	千円	1,886 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築確認支援システムにより、迅速で正確な確認審査業務を行います。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持のために必要なシステムです。				
事業の内容	<p>(1) 台帳・帳簿登録閲覧システムにより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳の閲覧等に円滑に対応できる ・建築確認・検査・定期報告の情報が簡単に把握できる ・建築物に係る調査・集計業務の簡素化が可能となる <p>(2) 建築士・事務所登録閲覧システム(照会)により</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国建築士名簿・建築士事務所登録簿の照会が可能となる ・設計者等の資格者が配置されているか否かの確認が容易となる <p>(3) 通知・報告配信システムにより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定確認検査機関から通知・報告データの入力手間が削減できる ・通知・報告業務のペーパーレス化ができる ・指定確認検査機関分を含めた確認・検査の情報が簡単に把握できる <p>(4) 建築基準法令データベースにより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の建築基準法令の照会ができる ・過去の建築基準法令、技術的助言、通達等を検索できる ・円滑な建築確認・検査に係る審査が可能となる ・大臣認定書類を検索できる ・認定書の写しの提出を省略できる 				
	[H30年度予算額]	1,872 千円	[H29年度予算額]	1,819 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部情報推進課	4,454 千円	千円	千円	千円	4,454 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の情報化を進めることは、人材不足や財政負担などの問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●苦小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。 ●北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援 <ol style="list-style-type: none"> 1. さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。 2. 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 3. 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4. 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
		[H30年度予算額]	4,475 千円	[H29年度予算額]	4,632 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部住民課	30,116 千円	千円	千円	千円	30,116 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	戸籍管理システムにおいては、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象とし、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月よりシステム化しております。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	戸籍は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中來庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容	<p>1 戸籍管理システム 苦小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>2 コンビニ交付システム 苦小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p> <p>※事業費総額 平成31年度~平成36年度 49,425千円</p>				
		[H30年度予算額]	31,247 千円	[H29年度予算額]	35,252 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 総務部情報推進課	13,510 千円	千円	千円	千円	13,510 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	予算・決算処理、経理会計等の財務会計事務全般の簡素化・効率化を図ります。				
事業の必要性	各課で独自管理・集計していた財務関連事務をシステムにて一元化することで、庁内の財務情報の一括管理が可能となり、事務効率化・業務削減のために必要です。				
事業の内容	<p>従来の紙媒体での会計支出伝票や予算・決算事務をデータ化し、システムを構築しています。</p> <p>○システム内容 出納管理、歳入歳出外現金管理、歳入管理、歳出管理、債務債権者管理、予算管理、予算編成、決算管理、決算統計、契約管理（物品・工事）、業者管理、公会計</p> <p>1つのデータベースで一括管理することにより、手処理集計による人為的ミス及び事務作業量が削減され、業務の効率が高まります。また、各種分析が可能となり、法改正等への対応も一括して行う事ができます。</p>				
		[H30年度予算額]	13,652 千円	[H29年度予算額]	10,526 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	7,401 千円	千円	千円	千円	7,401 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	納税義務者に対し、土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たって、土地、家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト（GIS）や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容	<p>土地・家屋情報支援システムや家屋評価システム、プロッターの賃借およびシステムの保守委託により、土地や家屋に関する固定資産税の評価・課税を行っています。</p> <p>※更新費用総額 ・土地・家屋情報支援システム 平成30年度～平成34年度 22,154千円（保守料含む） ・家屋評価システム 平成30年度～平成35年度 7,504千円（賃借料） ・プロッターリース 平成31年度～平成35年度 708千円（賃借料）</p>				
		[H30年度予算額]	4,391 千円	[H29年度予算額]	3,672 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	916 千円	千円	千円	千円	916 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容	<p>●システム維持に関する保守点検を行います。</p> <p>■主なシステムの機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 				
		[H30年度予算額]	3,859 千円	[H29年度予算額]	908 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	3,094 千円	千円	千円	千円	3,094 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種選挙が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確、迅速に投票管理・集計作業を執行することを目的としています。				
事業の必要性	選挙事務を正確に且つ、効果的に行うために必要です。				
事業の内容	<p>①選挙システム導入費用 平成31年1月の基幹システムの更新に伴う、選挙システムの導入費用です。長期継続契約で総額を5年リースとなり、平成31年度分が対象となります。</p> <p>②住民投票システム年間保守費用 平成28年に導入した「住民投票システム」の年間保守費用です。</p>				
		[H30年度予算額]	4,597 千円	[H29年度予算額]	152 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部情報推進課・健康こども部こども支援課	119,258 千円	3,034 千円	千円	千円	116,224 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	基幹業務システム及び福祉系業務システム・部門統合システムを抜本的に見直し再構築することにより、環境変化に対応しながら市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成することを目的とし、平成30年度に導入しています。				
事業の必要性	総合行政システムの導入によって、宛名情報及び守秘情報の庁舎内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及び管理コストの削減を図ります。				
事業の内容	<p>平成28年度に、現行の基幹系業務システム(住民記録・税ほか)の更新に合わせ、現行の部門サーバ統合システム及び福祉系業務システムを統合する一括調達を行う事業者をプロポーザルにより決定、平成29年5月31日に総合行政システム再構築業務を契約、総合行政システムとして再構築しています。また、統合に適さないシステムについては、サーバ統合システムとして、仮想環境として構築しています。</p> <p>平成31年1月よりシステム本稼働とし、以降は利用料によりシステムを使用します。</p> <p>また、システム更新に併せ、各課で使用するプリンタ等の更新を行うとともに、納付書等の大量印刷業務について、外部委託を行います。</p> <p>システムの利用料に、国の補助金が対象になるもの以外の法改正改修費が含まれており、今後の経費は、平成36年度にシステム機器の更新を行うまで、この事業費が継続されます。</p>				
		[H30年度予算額] 509,010 千円	[H29年度予算額] 311,732 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合窓口設置事業 総務部総合窓口準備室	150,338 千円	千円	千円	32,876 千円	117,462 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年1月から、市民のライフイベントに関する手続のワンストップサービスを開始するため、北庁舎1階を「総合窓口フロア」として改修します。また、総合窓口の運営は、専門的知識を有した民間事業者への業務委託により実施します。				
事業の必要性	高齢化社会の進展や手続の複雑化から、市民にとってわかりやすい窓口サービスの提供が必要です。費用を抑制しつつ、行政運営の効率化とサービス水準の向上を図るため、総合窓口の運営には民間事業者のノウハウを活用します。				
事業の内容	<p>①総合窓口フロアの設置 北庁舎1階及び中央ロビーのフロアレイアウトを見直し、必要な改修工事や備品等の整備を行います。</p> <p>②窓口業務の民間委託 平成32年1月の総合窓口稼働にあわせて、窓口サービス課(仮称)の窓口等業務を民間事業者に委託します。</p> <p>※委託費総額 平成32年度～平成34年度 346,564千円</p>				
		[H30年度予算額] 800 千円	[H29年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部給与厚生課	11,550 千円	千円	千円	千円	11,550 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的とします。				
事業の必要性	給与計算事務を委託することにより、事務にかかる人員を最小限に抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にも繋がります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容	1 委託業務内容 ・正規職員月例給与計算 ・非常勤職員月例給与計算 ・正規職員期末勤勉手当計算 ・非常勤職員期末勤勉手当相当額計算 ・年末調整事務 ・人事異動に伴う対応 ・給与改定に伴う対応 2 その他関連業務				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	35,334 千円	千円	千円	千円	35,334 千円
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全ての市民がインターネットを使用できる環境にはないことや、地元紙の利用では情報量の制約があるという状況から、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容	広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。				
		[H30年度予算額]	35,010 千円	[H29年度予算額]	34,251 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	1,879 千円	千円	千円	千円	1,879 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容	<p>○ホームページ管理システム保守委託 平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。</p>				
		[H30年度予算額]	1,919 千円	[H29年度予算額]	2,700 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	18,007 千円	千円	千円	千円	18,007 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	税外収入の確保のため、市有地等を売却します。また、売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、遊休地の活用による税収増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容	<p>市有地の売却に係る鑑定評価、測量業務、少額工事、斡旋手数料のほか、管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。</p> <p>・売却地 ※（ ）内は区画数（平成30年11月1日現在） 北星町（51）、もえぎ町（1）、明徳町（3）、宮前町（42）、青雲町（1）、美原町（4）、有珠の沢町（1）、大成町（1）、元町（1）、柳町（2）、拓勇西町（1）、拓勇東町（3）、北栄町（4）、ウトナイ南（5）、字勇弘（6） 合計 126区画</p> <p>・（参考）平成30年度売却実績 ～ 156,789千円 ※（平成31年1月1日現在） 柳町（1）、北星町（6）、宮前町（1）、美原町（1）、ウトナイ南（2）、拓勇東（1）、その他（3） 合計 15区画</p>				
		[H30年度予算額]	22,344 千円	[H29年度予算額]	22,868 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	999 千円	千円	千円	千円	999 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容	<p>平成31年度に建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。</p> <p>(1) 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円)</p> <p>(2) 受験手数料 全額</p> <p>(3) 登録手数料 全額</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	9,697 千円	千円	千円	990 千円	8,707 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）や派遣研修を実施します。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修が必要不可欠となります。				
事業の内容	<p>苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行います。</p> <p>基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図ります。 ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修</p> <p>特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得、意識改革等を目的に、公務能率の向上を図ります。 ①指名制研修 ②選択制研修</p> <p>上記の研修において、研修の計画から実施報告までの一連の業務を、基本研修については公共サービス民間提案制度による業務委託、特別研修については直営で行います。また、研修所で実施される研修に職員を派遣する派遣研修を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助 市民生活部市民生活課	900 千円	千円	千円	千円	900 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容	1、新設補助 ・生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助します。 2、改修補助 ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。				
		[H30年度予算額]	1,500 千円	[H29年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容	1、新設 ・幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 2、改修 ・町内会との協議などにより街路灯の改修移設を行います。				
		[H30年度予算額]	3,000 千円	[H29年度予算額]	4,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	14,660 千円	千円	千円	千円	14,660 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容	<p>・改修事業では、建物外部では外壁や屋根の改修、内部では床の張替え・トイレ増設など、会館の大規模改修にかかるさまざまな内容について、10館の総合福祉会館等に対し助成を行います。</p> <p>・小修繕事業では、建物内外における小規模な修繕について10館に対し助成を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	14,420 千円	[H29年度予算額]	125,160 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会活動時の事故などにより、町内会活動に対し消極的になりがちな姿勢を防ぎ、充実した町内会活動を促進するため、苫小牧市町内会連合会が加入する活動保険に対し、一部助成を行います。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容	<p>町内会活動中の方が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <p>【契約内容（平成30年度）】 契約期間：平成30年7月1日～平成31年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容：傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>				
		[H30年度予算額]	1,300 千円	[H29年度予算額]	1,300 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	3,034 千円	千円	千円	千円	3,034 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度から実施予定の空家等対策計画に基づき、空き家の所有者等に対し管理・活用・発生抑制について、啓発を行うほか、経済的な事情から空き家を解体することが困難な世帯に対し、解体費用の一部を補助します。合わせて、これらを含む空家等対策の推進に関し、有識者による協議・検討を行います。				
事業の必要性	少子高齢化や人口減少が進む中で、空家等対策計画に基づく計画的な空家等対策により、管理不全な空き家に対する周辺住民の不安をなくし生活環境の確保を図るとともに、解体後の敷地の利活用につなげます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画に基づく施策として、空き家の管理・活用・発生抑制について、それぞれのパンフレットを作成し、空き家の所有者または相続人の空き家に対する意識を醸成し具体的な取組を促します。 ・空き家所有者の中には解体費の全てを捻出することが困難な方もいることから、解体費用の一部を補助することによって、老朽化した空き家の除却を推進します。 ・適切な管理が行われていない空き家のうち、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定されている、特に状態の悪い空き家を特定空家等と認定する前段階において、有識者による協議を行い、認定につなげていきます。また、空家等対策計画に基づく、空家等対策の推進に関し、協議・検討を行います。 				
		[H30年度予算額]	2,684 千円	[H29年度予算額]	11,789 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容	<p>平成31年度実施見込工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端コミュニティセンター：集会室排煙窓改修工事 ・のぞみコミュニティセンター：自動ドア改修工事 				
		[H30年度予算額]	2,000 千円	[H29年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民ホール整備事業 市民生活部市民ホール建設準備室	1,896 千円	千円	千円	千円	1,896 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(仮称)市民ホールの整備にあたり、基本構想、基本計画をもととして市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るための適切な整備手法について検討を行います。				
事業の必要性	適切な整備手法を採用するために専門的な知識を有するアドバイザーを活用する必要があります。				
事業の内容	民間活力の導入に際しての前提条件の整理と効果の検証を行います。				
		[H30年度予算額]	6,000 千円	[H29年度予算額]	12,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部協働・男女平等参画室	2,430 千円	千円	千円	千円	2,430 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。 対象：市民				
事業の必要性	定期的な相互訪問や周年事業を行うと共に、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野での交流を推進していく必要があります。				
事業の内容	1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市、友好都市の秦皇島市との交流を行います。 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。				
		[H30年度予算額]	5,200 千円	[H29年度予算額]	2,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業 総合政策部協働・男女平等参画室	3,800 千円	千円	千円	3,800 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：海外への派遣やそれに伴う学習を通じ、外国の実情や日本が行っている国際協力活動、国連が取組を進めている持続可能な開発目標（SDGs）について学ぶことで、異文化について理解し、国際的視野を持つ人材を育成します。 対象：市内在住の中学生、高校生				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容	○派遣内容 1 派遣先 カンボジア 2 人数 10人（選考により選抜） 3 引率者 3人 4 内容 史跡見学、JICA事務所訪問等 ○事業スケジュール 4月～5月 参加者募集・決定 5月～7月 事前研修（10回程度） 7月下旬 カンボジア派遣 8月下旬 帰国報告会 8月～11月 事後研修 11月下旬 国際交流集会 12月～1月 総括事業				
		[H30年度予算額]	3,245 千円	[H29年度予算額]	5,439 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	8,398 千円	千円	千円	5,000 千円	3,398 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。 対象：市民				
事業の必要性	近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人ひとりの異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。				
事業の内容	1 ぐる～りWorld交流会 外国人と日本人との交流会 2 国際理解講座 海外文化や社会情勢に関する講座 3 在苦外国人交流事業 外国人住民による自国の文化紹介などによる交流事業 4 国際交流サロン事業 英語・中国語教室や外国人の日本語教室・相談支援など 5 留学生バス特別乗車証交付事業 市内学校の留学生にバス特別乗車証を交付 6 外国青年招致事業 JETプログラムによる国際交流員（CIR）の任用				
		[H30年度予算額]	5,251 千円	[H29年度予算額]	5,253 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部協働・男女平等参画室	18 千円	千円	千円	18 千円	千円
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性	国際的な視野を持った人材の育成には、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てが必要です。				
事業の内容	・基金の運用利子を積立て				
		[H30年度予算額]	18 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	2,391 千円	千円	千円	300 千円	2,091 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	男女平等参画推進条例に基づき、男女平等参画社会の実現に向けた取組を推進させるため市民・団体、企業と連携・協働しながら、人材育成やワークライフバランス等企业表彰制度等を実施して推進を図ります。				
事業の必要性	誰もが対等な構成員として個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍するために、人権の尊重や固定的な役割分担意識にとらわれない社会の制度や慣行のあり方を男女平等参画の視点から考えることが必要です。				
事業の内容	1 女性の能力向上や潜在層の起業支援、女性の起業後のコミュニティ形成等、女性活躍に向けた取組を促進します。 2 市民・団体、企業と連携・協働し、男女平等参画についての人材育成や（仮称）市民会議を実施し、それぞれの立場での男女平等参画の推進を図ります。 3 ワークライフバランス等企业表彰を実施し、市内企業へ働きやすい職場づくりの取組を促進します。 4 男女平等参画週間に、パネル展等を通して啓発を行います。 5 審議会等の女性登用率上昇や人材育成を図るため、女性人材バンク登録者に研修会を実施します。 6 DV防止対策として、若年層を対象にデートDV防止出前授業を実施します。 7 日本女性会議に参加し、他市の地域課題や男女平等参画の取組事例を確認し、本市の更なる推進を図ります。 ※平成30年度事業名： 男女平等参画啓発推進事業				
		[H30年度予算額]	3,000 千円	[H29年度予算額]	1,448 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部安全安心生活課	1,300 千円	1,300 千円	千円	千円	千円
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	消費者に対し、消費者行政推進交付金による北海道補助金を活用した事業を通じて、消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立を促進するうえで必要な情報や知識を普及することにより被害の未然防止・拡大防止を図ります。				
事業の必要性	近年、悪質・巧妙な消費者トラブルが増加している中、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには、研修による知識の取得が必要です。また、消費者被害の未然防止・拡大防止のためには啓発や相談窓口の周知が必要であります。				
事業の内容	<p>○消費生活相談員が研修に参加することを支援します。</p> <p>○パンフレット等の啓発用資料を購入します。</p> <p>○消費者協会へのセミナー開催経費を補助します。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業 総合政策部政策推進課	700 千円	千円	千円	千円	700 千円
根拠法令	苫小牧市非核平和都市条例				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていくことを目的として実施しています。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されています。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容	<p>1 中学生広島派遣事業 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に、中学生を広島県へ派遣し被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施します。次の世代を担う子どもたちの平和意識の高揚を目指し、平成7年からこれまでに125名が参加しており、さらに、平成29年度からは派遣人数を3名→5名に増員し、より多くの子ども達に平和を学んでもらう機会を設けています。</p> <p>2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</p> <p>3 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。</p>				
		[H30年度予算額]	805 千円	[H29年度予算額]	812 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	2,800 千円	千円	千円	千円	2,800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・超高齢社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容	<p>イベント出展やウェブでの情報発信等を通じて、日胆地域の認知度向上を図ります。特に、平成31年度は、平成32年に予定される「民族共生象徴空間開設」を取組のメインテーマとし、日胆エリア一丸となってPRを行い、開設時の周辺地域への周遊促進を目指します。</p>				
		[H30年度予算額]	3,000 千円	[H29年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	645 千円	千円	千円	千円	645 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱（総務省）				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振1市4町のネットワークと連携を強化し、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めるため、定住自立圏共生ビジョンの平成32年度改定に向けた作業を行います。				
事業の必要性	人口減少時代を迎え、これまで培われてきた地域連携を活かしながら、圏域における共通の課題解決に取り組む必要があります。また、議会の議決を経た上で、東胆振4町と定住自立圏形成協定を締結し、それに伴い東胆振定住自立圏共生ビジョンを策定しています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・共生ビジョン懇談会の開催 ・共生ビジョンの検証・見直し・改定に向けた作業 				
		[H30年度予算額]	475 千円	[H29年度予算額]	675 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課	78,713 千円	千円	千円	78,713 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市に5千円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、当市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を利用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要であると考えます。				
事業の内容	<p>◆事業沿革</p> <p>平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年12月：ワンストップ申請の対応開始 平成28年4月：返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの増加 平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入（※寄附金額増加） 平成30年4月：ふるさと納税業務委託開始</p> <p>◆平成30年度事業内容</p> <p>1 業務委託の導入、調整 2 返礼品の追加（5千円の品、既存事業所の種類増加） 3 宿泊券等の来客を促す返礼品の追加</p>				
		[H30年度予算額]	76,496 千円	[H29年度予算額]	25,709 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	1,333 千円	千円	千円	300 千円	1,033 千円
根拠法令	苦小牧市自治基本条例・苦小牧市市民参加条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苦小牧市自治基本条例・苦小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容	<p>1 苦小牧市民自治推進会議の開催について 苦小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苦小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について 苦小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。</p> <p>3 協働の取組について 企業や市民活動団体など多様な主体とともに連携し、それぞれの役割と責任に応じて協力する協働のまちづくりを進めます。</p>				
		[H30年度予算額]	1,471 千円	[H29年度予算額]	1,400 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業 総合政策部まちづくり推進課	25,127 千円	7,200 千円	千円	千円	17,927 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子・高齢社会に対応可能な持続可能なまちづくりのため、「まちなか再生総合プロジェクト(CAP)プログラムパート3」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容	①【東胆振地域ブランド戦略事業】東胆振1市4町が連携し、地域PRツールの作成、札幌でのPR等、推進計画に基づき各種事業を実施 ②【とまチョップPR事業】年間150件を超えるイベントや行事への出演等により、まちなか及び本市のPRを実施 ③【まちなかイベント開催支援事業】にぎわい創出を目的に開催されるまちなかイベントへの補助金支援 ④【まちゼミ支援事業】個店の魅力発信等を目的とする「まちゼミ」への補助金支援 ⑤【CAP啓発事業】若者や子育て世代のまちづくりへの参加推進を目的としたフォーラムの開催や、事業者等へのまちづくりに関する研修会の開催 ⑥【まちなか産官学連携推進事業】企業、事業者との連携により、本市のまちなかの課題解決や、まちづくり活動に資する取組を行う学校に対する支援 ⑦【子ども・若者まちづくり参加推進事業】まちなかの環境整備を子ども達と一緒に取り組む ⑧【子ども・子育て世代居場所づくり支援事業】年間を通じてCAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出や、居場所でのイベントの開催等を実施する団体に対し、事業費の一部を補助金により支援 ⑨【まちなか居住支援事業】まちなかにおける民間賃貸住宅建設事業者に対し補助金による支援を実施				
		[H30年度予算額]	32,400 千円	[H29年度予算額]	33,632 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,004 千円	千円	千円	8,004 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例第1条に規定する継続事業を定める規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金を財源とし、航路下地域からの要望である公共交通機関確保のために、植苗・美沢地区コミュニティバスを運行するものです。				
事業の必要性	地域交通の空白時間帯の解消により、公共交通の利便性の向上を図りながら、地域の活性化に繋がります。またコミュニティバスの利用により、新たなコミュニティの形成を図ります。				
事業の内容	植苗・美沢地区地域の住民が対象のデマンド型乗合タクシーを運行し、地域から市内各所のバス停までの移動手段を確保します。				
		[H30年度予算額]	8,177 千円	[H29年度予算額]	8,373 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,382 千円	千円	千円	千円	9,382 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	旧市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容	樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した、デマンド型コミュニティバスを運行します。 また、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の1施策として樽前小学校に通学する市内特認児童に対し通学定期券の一部を負担します。				
		[H30年度予算額]	8,076 千円	[H29年度予算額]	8,076 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	53,047 千円	千円	千円	千円	53,047 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内の赤字バス路線への運行補助を通じて、市内バス路線網の維持・存続を図るものです。				
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くが収支的には赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容	<p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記の通り補助金として拠出します。</p> <p><広域生活交通路線補助></p> <p>①北海道との協調補助 ②「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 ③系統距離10km以上、輸送量5~150人/日、運行便数2便/日以上で、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担</p> <p><苫小牧市公共交通路線維持費補助></p> <p>①市単独の補助 ②「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 ③市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/2を負担</p> <p>※上記補助については、重複交付はしません。</p>				
		[H30年度予算額]	51,166 千円	[H29年度予算額]	52,505 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令	苫小牧市樽前地区地域振興計画				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	2期目の市長公約で策定した樽前地区地域振興計画（計画期間：平成25年度～平成34年度）に基づく事業です。平成31年度は、樽前地区の魅力PRすることを目的とし、樽前アートフォトコンテスト2018の受賞作品展示会を行います。				
事業の必要性	樽前アートフォトコンテスト2018受賞作品展示会の開催は、樽前地区の魅力PRすることで、地域の交流人口を増やし、地域の活性化に寄与する施策として必要です。				
事業の内容	<p>「樽前山アートフォトコンテスト実行委員会」が開催する、樽前アートフォトコンテスト2018の受賞作品の展示会を市内各所で行うための費用を補助します。</p> <p>[平成28年度 展示会実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内9施設(オートリゾートアルテンなど) 延べ170日間開催 ・樽前地区PRポスターの掲示 ・受賞作品集の作成、配布及び展示 				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	107 千円	千円	千円	千円	107 千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画（案）は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、平成30年度以降も検討を継続する必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・駅前広場再整備計画（案）の検討 ・バリアフリー基本構想及び特定事業計画のフォローアップ 				
		[H30年度予算額]	107 千円	[H29年度予算額]	100 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧イノベーション基盤構築事業 総合政策部政策推進課	20,000 千円	10,000 千円	千円	10,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	都市部のシーズ・アイデア等を活用したマッチングイベントの開催・実証実験等を実施し、本市の企業等が抱える課題解決や新規事業の創出につなげていきます。また、ベンチャー企業と市内企業のマッチング及び実証実験を支援して成功事例を重ねることで、モデルケースを確立することを目指します。				
事業の必要性	これまでの事業内容に対し、研究会委員から高い評価をいただくとともに、マッチングイベントの継続開催に向けた要望を受けており、平成31年度もこの活動を継続し、市内企業の課題解決や新規事業創出に取り組んでいく必要があります。				
事業の内容	<p>市内企業とユニークなアイデアを持つベンチャー企業等とのマッチングイベントを開催します。また、市内企業とベンチャー企業等とのマッチングによって検討される地域課題の解決に向けた実証的取組に対して補助金を出すことによる支援を行います。</p> <p>【平成31年度の予定事業内容】</p> <p>(1) 苫小牧イノベーションマッチング・・・7月頃</p> <p>(2) 実証事業への補助・・・7件採択予定</p> <p>(3) 苫小牧イノベーション基盤推進協議会設立に向けた研究会・・・3回開催</p>				
		[H30年度予算額]	32,000 千円	[H29年度予算額]	20,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
JR苫小牧駅内方線ブロック整備補助事業 総合政策部まちづくり推進課	2,333 千円	千円	千円	2,333 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	JR苫小牧駅ホームに、視覚障害者転落事故防止のため、現在ある点字ブロックの内側に、内方線ブロックを追加して設置するものです。				
事業の必要性	国交省等の告示の中で、平均利用者数3,000人/日以上以上の鉄道駅全てについて、原則平成32年までに「視覚障害者の転落を防止するための設備の整備」を行なうとされており、現在、苫小牧市内で条件に該当し、かつ未整備である苫小牧駅について、内方線ブロックを整備する必要があります。				
事業の内容	<p>JR苫小牧駅は、7,332人/日（直近5年平均）の利用があるが、プラットホームには視覚障害者警告・誘導ブロックがあるものの、軌道内への転落を防止する内方線ブロックは未整備です。</p> <p>このため、事業主体となるJR北海道に対し、国と協調して内方線ブロックの整備費用のうち、1/3を補助するものです。</p> <p><備考> 平成30年度も予算化したが、国の予算が確保できなかったため、事業未実施。そのため、平成31年度についても予算計上し、補助を実施するものです。</p> <p><参考> 平成15年度に「交通施設バリアフリー化設備整備費補助金」を活用し、エレベーター2基、障害者対応型トイレ1箇所、警告・誘導ブロックを整備済み。</p>				
		[H30年度予算額]	2,333 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業 総合政策部政策推進課	369 千円	千円	千円	369 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	首都圏や道内他都市在住者を対象に、本市への移住に魅力を感じていただく機会を創出することで、移住候補地として選定してもらうことを目的とします。				
事業の必要性	人口減少に歯止めをかけ、産業拠点都市として発展し続けるためには、生産年齢人口の流出を食い止めるとともに、都市部からの移住を促進し、市内企業へ安定した労働力を供給する必要があると捉えています。そのためには、企業誘致や雇用創出の取組と併せて、本市の暮らしやすさを積極的にPRすることが重要であることから、本事業の必要性は高いものと考えています。				
事業の内容	<p>■ 移住フェアへの出展等</p> <p>首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRし、移住候補地として認知してもらう。</p> <p>【参加予定イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道暮らしフェア（開催地：名古屋市） 				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
駅前イルミネーション事業 総合政策部政策推進課	11,000 千円	千円	千円	千円	11,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	“まちなか顔”である苫小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすい駅前ゾーンを形成し、まちなかの賑わい創出につなげることを目的とします。				
事業の必要性	まちなかの賑わい創出を図るためには、普段駅前を訪れる機会が少ない市民や観光客等が駅前へ足を運びきっかけを作り出すことが重要であり、また、多くの方に喜んでいただいている実績があることから、本事業の必要性は高いものと認識しています。				
事業の内容	<p>■ イルミネーションの点灯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場においてイルミネーションを点灯（平成30年度と同規模を想定） ・点灯期間は12月下旬～2月中旬を予定 ※平成30年7月補正予算：26,220千円 <p>■ 集客イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーション点灯期間中に3企画程度の集客イベントを実施 <p>※上記業務を一括で業務委託により実施予定</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略策定事業 総合政策部政策推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容	(1) 第2期総合戦略の策定 平成27年に策定した総合戦略は平成31年度までの5年間の計画であることから、第2期総合戦略として平成32年度からの5か年計画を策定します。				
	(2) 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。				
	(3) 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 総合戦略に位置付けた施策について、PDCAサイクルによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。				
	[H30年度予算額]	-	千円	[H29年度予算額]	-

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市・八戸市交流連携事業 総合政策部政策推進課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令	苦小牧市・八戸市 交流連携協定				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的とします。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続き、社会経済の活力低下が危惧されています。苦小牧市と八戸市は、工業都市という類似性、フェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていることから、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しており、連携して課題解決に取り組む必要があります。				
事業の内容	・スポーツ、観光、物流・港湾の分野を軸に両市の連携を推進します。				
	○スポーツ 小学生アイスホッケー交流試合を開催				
	○観光 シルバーフェリー観光案内誌、観光パンフレット等相互設置、八苦相互プロモーション事業によるPR				
	○物流・港湾 船社等の訪問による新たな海外コンテナ航路の開設				
	[H30年度予算額]	-	千円	[H29年度予算額]	-

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域公共交通網形成計画策定事業 総合政策部まちづくり推進課	5,114 千円	1,250 千円	千円	千円	3,864 千円
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共交通全体の再編、効率化を念頭におきながら、本市における持続可能な公共交通網の形成を図る計画を策定します。				
事業の必要性	本市の公共交通は、利用者の減少や、路線補助の増加などの問題を抱えており、利用促進策とあわせ、将来にわたって持続可能で効率的な公共交通の運行のため、バス路線網の再編、機能の高度化などを進める必要があります、それらのマスタープランとなる本計画が必要です。				
事業の内容	<平成31年度実施項目> (1) 地域現況調査 (2) 公共交通(バス、JR)現況調査 (3) 交通ニーズ把握調査 (4) 上位計画・関連計画の整理 (5) 公共交通(バス、JR)の将来需要推計の検討 (6) 苫小牧市における地域公共交通の問題・課題 (7) 協議会及び分科会 <平成32年度実施項目> (1) 実証運行調査 (2) 苫小牧市地域公共交通網形成計画の取りまとめ (3) 計画策定 (4) 協議会及び分科会				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画基本図更新等事業 総合政策部まちづくり推進課	23,000 千円	千円	千円	千円	23,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	都市計画法等に定められた都市計画基本図の更新及び、平成31年度に予定されている都市計画の見直しに向けた資料を作成するものです。				
事業の必要性	現在の都市計画基本図の基となっている平成17年に撮影した空中写真から10年以上が経過し、都市全体の状況が大きく変化していることから、早急な更新が必要となっています。また、平成32年度に予定されている都市計画定時見直しにおいて、現在の開発・立地状況や将来の人口等の推計、都市基盤のあり方などを踏まえた都市の姿を示す必要があります。				
事業の内容	本事業は、国土地理院が実施する空中写真撮影事業と連携し、国土地理院が撮影した空中写真の撮影データ等に基づき、都市計画基本図を作成します。 また、平成32年度に区域区分や用途地域など、都市計画の全体見直しを予定しており、この変更に必要な図面の作成や都市計画に係るデータの分析などを実施します。 【都市計画基本図更新業務】 ①都市計画基本図の更新（平成30年度からの継続事業） ※空中写真撮影は国土地理院が実施（要件：都市計画基本図の更新） 【都市計画変更関係資料作成】 ①人口・商業・工業の将来推計 ②市街地規模（住居系フレーム・業務系フレーム）の設定 ③都市計画変更図書の作成及び支援				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ブロック塀改修事業 総合政策部まちづくり推進課	3,695 千円	千円	千円	3,695 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	設置から時間が経過し、亀裂の発生など、老朽化が進んでいる、本市所有のバス駐機場ブロック塀について、補修や撤去などを行います。				
事業の必要性	本市の所有するバス駐機場にあるブロック塀については、設置から時間が経過し、ブロックの亀裂、破損、傘とブロックとのかい離が全体的に発生しています。このため、地震などの災害時に倒壊や落下によって、歩行者や、隣地住民、隣地の車両などへ危害を与える恐れがあるため、補修や撤去などの対応が必要です。				
事業の内容	<p>隣地との境界のブロック塀については、バスによる排気や騒音による影響を引き続き低減するため、補修対応とする。</p> <p>また、歩道沿いのブロック塀については、今後の管理の簡素化などを考慮し、一旦塀を撤去の上、単管を新たに設置することとする。</p> <p><駐車場東面ブロック塀> ○対応 … 補修 ○金額 … 1,190千円</p> <p><駐車場北面・南面ブロック塀> ○対応 … 撤去及び単管新規設置 ○金額 … 2,505千円</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	1,600 千円	千円	千円	1,600 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふかいのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	ユニバーサルデザインタクシーは一般利用者のみならず、高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用者、妊婦など、誰もが利用しやすい乗り物として開発され、広く公共交通の利用機会を増やすものです。また、上記の対象者のみならず、大きな荷物を持った訪日外国人旅行者にとっても利用しやすく、当該車両の導入により、外国人旅行者の受け入れ体制が充実することで、インバウンドの拡大に対応する効果も期待されます。				
事業の内容	<p>観光庁の補助制度である、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金」は、交付にあたって市町村からの協調補助が条件となっており、市内の事業者ユニバーサルデザインタクシー導入拡大のためには、市としても予算措置を講じる必要があります。</p> <p>このため、平成29年度に実施した補助の内容を参考として、市内事業者へのユニバーサルデザインタクシーの導入促進を図るべく実施するものです。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
用途地域照会システム整備事業 総合政策部まちづくり推進課	1,235 千円	千円	千円	千円	1,235 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度から稼働している用途地域照会システムを、高速化、タブレット・スマートフォンでの検索・閲覧可能等、更なるサービスの向上を図るとともに、現在、複数のシステムで管理している都市計画関連データを一元化することで業務の効率化及びコストの Slim 化を図ります。				
事業の必要性	用途地域等の都市計画情報は、検索・閲覧の高速化やタブレット・スマートフォンへの対応等のシステムの向上が求められています。 また、都市計画関連データを管理しているシステムとの一元化を図ることで、業務の効率化およびシステム更新費用削減効果が期待できます。				
事業の内容	I OパソコンOS更新に伴う他システム機能の追加（都市計画基礎調査検索）				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	22 千円	千円	千円	22 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金による継続事業として、植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業実施のため、運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	再編交付金事業基金の運用利子を基金に積み立てることで、航路下（植苗・美沢）地域の要望である交通空白時間帯の交通機関（コミュニティバス）を継続的に運行するための一助となります。				
事業の内容	平成21年度から再編交付金を基金に積み立て、財源に充てることによりデマンド型コミュニティバス運行事業を実施します。				
		[H30年度予算額]	16 千円	[H29年度予算額]	23 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	58,000 千円	千円	52,200 千円	5,800 千円	千円
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐震性の向上を図ります。				
事業の必要性	今後も、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施は必要不可欠です。				
事業の内容	<p>*機能強化 国際線旅客数の急激な増加に対応するため、国際線エプロンの拡張、誘導路の新設、C10施設等の整備を実施します。</p> <p>*耐震対策 地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持、北海道における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐震性向上を図ります。</p> <p>*航空ネットワーク強化 北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、空港間の連携により道内空港を有効活用するため、空港施設の更新・改良を推進します。</p> <p>*老朽化対策 道内外の航空ネットワークの維持を図るため、老朽化対策を推進します。</p>				
		[H30年度予算額]	34,000 千円	[H29年度予算額]	40,264 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ都市推進課	1,400 千円	千円	千円	千円	1,400 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全国及び全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しており、補助効果も広範囲に及んでいるため各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。				
事業の内容	<p>1 目的 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。</p> <p>2 補助対象大会 苫小牧市で開催されるスポーツ競技の全国及び全道大会について補助する。ただし、下記の条件を満たすものであること。 ①主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 ②次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本体育協会加盟の競技団体 ・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟</p> <p>3 補助額 ・全道：150,000円を上限 ・全国：市基準</p> <p>※平成30年度事業名： 全道スポーツ大会開催運営助成金</p>				
		[H30年度予算額]	1,650 千円	[H29年度予算額]	900 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	14,000 千円	千円	千円	千円	14,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内小中高校生及び一般（平成29年度から）の各種競技大会の出場において、遠征する団体及び個人にその経費の一部を補助し、スポーツ振興を図ることが目的です。				
事業の必要性	小中高校生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加させることができ、スポーツ振興の観点からも遠征費に対する支援は必要です。また、年齢に関係なく、国際大会に参加することは、本人の競技レベル向上や所属チームの影響、本市のスポーツ振興面からも必要です。				
事業の内容	平成29年度助成状況 ・小学生 13件 3,820千円 ・中学生 26件 7,915千円 ・高校生 9件 780千円 ・中高生 2件 623千円 (女子野球・女子アイスホッケー) ・国際大会 6件 210千円 ・国際大会 8件 800千円(オリンピック) ・選抜高校野球大会出場補助 1件 1,500千円 ・ユニフォーム作成助成 1件 100千円 計 66件 743人 15,748千円				
		[H30年度予算額] 13,300 千円	[H29年度予算額] 11,899 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	7,500 千円	千円	千円	千円	7,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。				
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進するとともに、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在による地域経済の活性化が図られます。				
事業の内容	・主に1回の合宿において、参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 ※大会期間の前日泊は除外 ・補助額は、中央競技団体（日本代表クラス）2,000円/1人、 それ以外の団体1,000円/1人 ※但し、1回の申請における限度額は、中央競技団体200,000円、 それ以外の団体100,000円				
		[H30年度予算額] 6,000 千円	[H29年度予算額] 5,476 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際少年アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との製品取引を記念し、両国の少年がそれぞれの文化やスポーツを経験する機会をとらえ、トライシティー（ケブ・リッジ市、ウォータール市、キッチナー市の代表）と苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、競技力向上・普及と両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会の場をつくり、両市民の友好親善を深めさらに一層の競技力向上と底辺拡大のために必要です。				
事業の内容	1 目的 アイスホッケーの盛んなカナダと交流をすることで、両国の文化とスポーツを味わい友好親善を深めスポーツ振興を図ります。 2 開催場所：日本（苫小牧市）とカナダで交互に開催。 3 主催：トヨタ自動車北海道(株)・苫小牧市・苫小牧市教育委員会・（公財）苫小牧市体育協会 4 開催日：平成32年3月に苫小牧市で開催予定。 ※前回受入実績（平成29年度） ・日本チーム：監督、コーチ3名、選手17名 計20名 ・カナダチーム：監督、コーチ4名、選手17名 関係者5名 計26名				
		[H30年度予算額]	1,499 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	2,000 千円	千円	千円	960 千円	1,040 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ることが目的です。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていかなければなりません。また、競技力向上への意識を一層高めること、さらに人的交流の機会を増やすことで、経済波及効果を生じさせ地域活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。				
事業の内容	●実行委員会を設置 1 出場枠：各都道府県1チーム ※活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム 2 大会内容 28チームの参加予定、開閉会式、トーナメント競技 3 事前・事後の合宿枠を準備 4 Tシャツ販売 5 開催日時：平成31年7月30日（火）～8月4日（日）予定 6 会場：市内3会場 7 大会参加者 大会役員60人 競技役員80人 選手・監督・コーチ760人 合計 900人予定				
		[H30年度予算額]	2,000 千円	[H29年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	3,970 千円	千円	千円	3,970 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を狙うことが目的です。				
事業の必要性	氷上スポーツ競技人口が、少子化や人気低迷の影響で著しく減少している現状から、幼児期に加え、小学校低学年の子ども達にスケートやアイスホッケーの楽しさを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷都の将来を担うアイスホッケー人口の底辺拡大と子どもの体力向上のためにも必要です。				
事業の内容	1 対 象 : 市内の4歳から小学校3年生まで 2 開催期日 : 10月中旬から3月（週1回） 3 場 所 スピードスケート ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ アイスホッケー ・白鳥王子アイスアリーナ 4 内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学びます。				
		[H30年度予算額]	3,773 千円	[H29年度予算額]	3,780 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ都市推進課	372 千円	千円	千円	千円	372 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民ウォーキングフェスティバルを実施し、健康への意識啓発及び歩くことの楽しさをPRすることが目的です。				
事業の必要性	市民の健康と体力づくりのため、子どもから高齢者までが楽しみながら運動を行える機会を提供することが必要です。				
事業の内容	<ウォーキングスタンプラリー> 6月から9月までの毎月1回約5kmのコースで開催 <ウォーキングフェスティバル> 10月に約10kmの長距離コースと約4kmのお楽しみコースを設定。 ◆対象 ※各コース1人で歩ける方を対象 ※5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈。 ※5回目は全日本ノルディック・ウォーク連盟北海道連盟本部にノルディックウォークの講習も実施。				
		[H30年度予算額]	368 千円	[H29年度予算額]	395 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課	21,412 千円	21,412 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化並びにナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図ることが目的です。				
事業の必要性	ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動、ジュニア競技者の育成、トップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っており、女子アイスホッケーにおいては平昌オリンピックに出場するなど成果を上げていることから今後も実施していく必要があります。				
事業の内容	1 中央競技団体による施設利用実績 ①男子ナショナルチーム強化合宿 ②女子ナショナルチーム強化合宿 ③男子U18ジュニアチーム強化合宿 ④女子U18ジュニアチーム強化合宿 ⑤女子U16ジュニアチーム強化合宿 ⑥女子U12ジュニアチーム強化合宿 2 強化・育成活動内容 ①ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 ②競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 ③医・科学セミナー講師によるメンタル講習				
		[H30年度予算額]	21,412 千円	[H29年度予算額]	21,411 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者スポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	207 千円	千円	千円	千円	207 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者スポーツ振興と普及を目的とします。				
事業の必要性	障がいをもつ方の生活の質の向上には、スポーツを楽しみ、交流を通じて社会参加の意欲を促すことが必要です。また、普及には、障がい者のみならず、健常者にも理解してもらい福祉の担い手を増やすことが必要です。				
事業の内容	①スポーツレクリエーション教室（フライングディスク、ボッチャ、パラアイスホッケー、車イスバスケットボール）の実施 ②パラスポーツ体験会（車イスバスケットボール、ボッチャ、フライングディスク、パラ陸上、サウンドテーブルテニス）の実施 ※福祉部（民生費）から総合政策部（総務費）へ所管替えの事業				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はつらつまさんバレー開催事業 総合政策部スポーツ都市推進課	400 千円	千円	千円	千円	400 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、世界大会やオリンピック等の出場経験者からなるドリームチームとママさんチームとの親善試合及びバレーボール教室等を実施します。				
事業の必要性	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上のためには、明るいまちづくりなどコミュニティ活動を充実させる必要があります。				
事業の内容	<p>【宝くじスポーツフェア はつらつまさんバレーボール】</p> <p><事業内容></p> <p>①バレーボール指導者クリニック ②バレーボール教室 ③参加型アトラクション ④親善試合 ⑤ドリーム抽選会</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	60,412 千円	10,000 千円	千円	33,180 千円	17,232 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備が目的です。				
事業の必要性	施設の安全安定運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように設備等を整備する必要があります。				
事業の内容	<p>①【ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ】冷却塔更新工事、冷却設備整備 ②【アブロス日新温水プール】自動給水装置更新工事 ③【ハイランドスポーツセンター】重油地下タンクライニング工事 ④【総合体育館】柔道用畳購入 ⑤【川沿公園体育館】高圧設備更新工事、空手用マット×4セット購入 ⑥【緑ヶ丘公園陸上競技場】テーク・オーバー・ゾーン改修外工事、競技用具購入 ⑦スポーツ施設修繕費 ⑧スポーツ施設工事費</p>				
		[H30年度予算額]	24,435 千円	[H29年度予算額]	40,777 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園サッカー場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	90,500 千円	40,000 千円	43,500 千円	6,500 千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑ヶ丘公園サッカー場の改修工事				
事業の必要性	人工芝ピッチに改修したサッカー場の更なる利便性の向上と利用者の拡大を計るためには、照明設備を設置する必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人工芝ピッチ2面に照明設備を設置します。 ・サッカー場のリニューアルを記念してセレモニーを行います。 				
		[H30年度予算額] 190,802 千円	[H29年度予算額] 357,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
白鳥王子アイスアリーナ改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,981 千円	千円	千円	1,981 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	白鳥王子アイスアリーナの魅力向上策及び老朽化した設備の更新が目的です。				
事業の必要性	ホッケータウンをPRするためには、ランドマークである白鳥王子アイスアリーナの魅力を向上させることが必要です。また、経年劣化による設備の不具合が発生しており、安定的な施設運用を行うには、設備の更新が必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白鳥王子アイスアリーナに配置する整氷車の修繕 ・アリーナ照明LED化及び電光表示盤の更新（10年間の債務負担） ※事業費総額 平成32年度～平成41年度 231,451千円 				
		[H30年度予算額] - 千円	[H29年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部安全安心生活課	4,671 千円	千円	3,500 千円	千円	1,171 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民を交通事故から守るため、道路の事故発生状況や危険箇所を点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現をめざします。				
事業の必要性	既存施設の老朽化や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。				
事業の内容	○事故多発箇所に道路反射鏡（カーブミラー）を設置します。 ○通学路等の老朽化した横断歩道灯を更新します。 ○通学路等の老朽化や破損した通学路標識（スクール看板）を更新、補修します。				
		[H30年度予算額]	5,000 千円	[H29年度予算額]	5,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業 市民生活部安全安心生活課	499 千円	千円	千円	千円	499 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	条例に基づき中心街と住宅街において業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。				
事業の必要性	パトロールによる啓発台数は減少傾向にありますが、まだまだ違法駐車車両は多いのが実情です。市民の駐車モラルの向上と違法駐車をなくすため、警察と連携し啓発活動を継続していく必要があります。				
事業の内容	苫小牧市違法駐車防止条例に基づき、地域の巡回指導及び啓発活動を行います。 ○中心街（大町、錦町）・・・通年 ○住宅街・・・概ね4町を2ヶ月ごとのローテーションで実施（年間25町程度実施） ○年間延べ77日間実施				
		[H30年度予算額]	499 千円	[H29年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業 市民生活部安全安心生活課	2,820 千円	千円	千円	千円	2,820 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市、市民、関係団体が協働し、防犯活動・防犯施策を展開し、犯罪の無い安全な市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	市民が暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活を確立するためには、苦小牧市総合防犯計画に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容	①公共施設等における犯罪抑止を目的とし、防犯カメラの設置を進めます。 ②市、市民、関係団体の協働による苦小牧市総合防犯計画の推進と進捗管理のため、「苦小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催、運営します。				
		[H30年度予算額]	2,450 千円	[H29年度予算額]	2,681 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯パトロール車両ドライブレコーダー設置事業 市民生活部安全安心生活課	1,106 千円	千円	千円	千円	1,106 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域における自主防犯活動において、安全かつ安心して取り組むことが出来る環境整備を推進し、防犯に対する意識の高揚を図ります。				
事業の必要性	安全・安心のまちづくりを進める上で、地域を自分たちで守る「防犯パトロール」や「子どもの見守り活動」は重要であり、そうした活動を担う町内会、自主防犯組織の充実に向けた支援が必要です。				
事業の内容	自主防犯パトロール組織の防犯活動における、青色回転灯装着車両及び実施者の安全確保、並びに地域の犯罪抑止の観点から、苦小牧市防犯協会でドライブレコーダーを導入し貸与するものです。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室		1,222 千円	千円	千円	千円	1,222 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。 					
		[H30年度予算額]	1,222 千円	[H29年度予算額]	1,319 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室		1,936 千円	千円	千円	千円	1,936 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。					
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。					
事業の内容	苦小牧市災害時備蓄計画に基づき、保存用ビニール袋、白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、粉ミルク、飲料水及び紙おむつ（大人用・子ども用）を購入します。					
		[H30年度予算額]	3,438 千円	[H29年度予算額]	2,348 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室		5,058 千円	千円	千円	千円	5,058 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。					
事業の内容	避難行動要支援者の名簿を作成し、管理します。 ・システム使用料 ・システム保守費用					
		[H30年度予算額]	11,244 千円	[H29年度予算額]	5,426 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室		9,583 千円	千円	千円	千円	9,583 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行うほか、市内の土砂災害危険箇所のうち、北海道が警戒区域に指定した箇所を土砂災害ハザードマップにより周知し、注意喚起する必要があります。					
事業の内容	総合防災情報システムを活用し、災害関連情報を確実に入手し住民に伝達します。 地区別のハザードマップを作成し、地域住民へ配布することを通じて、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。 ・総合防災情報システムの運用経費 ・土砂災害ハザードマップ作成経費					
		[H30年度予算額]	9,753 千円	[H29年度予算額]	9,589 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室		666 千円	千円	千円	千円	666 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。					
事業の内容	防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。 ・ ASPサービス利用料					
		[H30年度予算額]	659 千円	[H29年度予算額]	989 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業 市民生活部危機管理室		17,187 千円	千円	17,100 千円	千円	87 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害発生時には正しい情報をいち早く発信し、住民等の迅速・的確な行動に繋げることが重要なことから、防災情報を市民へ確実に伝達する体制を整備します。					
事業の必要性	同報系防災行政無線は住民に同報を行う放送設備（同報無線）で、災害時に避難情報、全国瞬時警報システム（Jアラート）等の防災情報を一部の市民へ伝達しています。現在使用している無線電波が、平成34年をもって使用できなくなるため、デジタル化を行い、対象範囲の拡大を図ります。					
事業の内容	防災行政無線のデジタル化に向けて、下記に係る設計を行います。 ・ 同報系防災行政無線デジタル化 ・ 屋外スピーカー増設 ・ 戸別受信機更新、増設					
		[H30年度予算額]	1,646 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害用備蓄倉庫整備事業 市民生活部危機管理室	6,556 千円	6,200 千円	千円	千円	356 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害備蓄品の保管スペースが不足している避難所に災害用備蓄倉庫を整備することで、災害時に市民が安心して避難できる環境を整備します。				
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容	苫小牧市立青翔中学校に設置する災害用備蓄倉庫を購入します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業 市民生活部危機管理室	1,072 千円	千円	千円	千円	1,072 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市で発生する可能性がある様々な災害を想定し、本市をはじめ消防、学校、警察、自衛隊、その他防災関係機関、地域住民やボランティアが一体となった総合的な訓練を実施するとともに、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を目指します。				
事業の必要性	本市における災害対応力をさらに強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。				
事業の内容	北海道胆振東部地震における災害対応を踏まえ、住民避難や避難所開設・運営、防災関係機関やボランティアとの連携など、総合的な訓練を実施します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難所Wi-Fi整備事業 教育部総務企画課	2,895 千円	1,446 千円	1,000 千円	千円	449 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害時、市内小中学校の避難所にて、情報収集や安否確認のための通信手段として避難者が利用するWi-Fiのアクセスポイントを、避難者が主に滞在すると想定される屋内運動場及び校舎各階の特別教室に設置します。本年度は緑小と錦岡小を対象とします。				
事業の必要性	災害時に電話回線の輻輳の影響を受けず、高速で無料でインターネットにアクセスできるWi-Fiは、避難者の連絡手段として有用であり、避難所の機能強化につながります。また、平時には学習用としても利用できます。平成29年度に9校へ導入済みであり、平成30年度には25校へ導入を予定しています。				
事業の内容	改築工事後の緑小新校舎及び大規模改造後の錦岡小校舎に、Wi-Fiアクセスポイントを数カ所ずつ設置します。設置場所については、避難者の滞在が想定される屋内運動場1カ所及び、校舎各階の特別教室1カ所ずつを基本とします。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課	4,878 千円	千円	千円	千円	4,878 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成33基準年度の評価替え及び評価替えに関わらず毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。				
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。				
事業の内容	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 平成30年度に行われたプロポーザル契約により決定した、専門業者に道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談や固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、平成33基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。 ※事業費総額 平成30年度～平成32年度 15,898千円</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 固定資産評価基準に基づいて、地価の著しい下落により価格を据え置くことが適当でないと認められる場合に行われる翌年度課税への修正の有無を判断するため、不動産鑑定士に当課で検討した地点の7月1日時点の価格と基準年度に係る賦課基準日からの下落率を調査・鑑定してもらいます。</p>				
		[H30年度予算額]	5,416 千円	[H29年度予算額]	9,234 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
標準宅地鑑定評価事業 財政部資産税課	10,768 千円	千円	千円	千円	10,768 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成33基準年度の土地に係る固定資産税評価替えにおける適正な時価を求めることを目的としています。				
事業の必要性	固定資産評価基準（自治省告示第158号）第1章第12節により、固定資産評価における宅地の評価は、基準年度の初日の属する年の前年の1月1日の地価公示価格及び不動産鑑定士等による鑑定評価から求められた標準宅地の価格の7割を目途に評定することとされていることから、不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定が必要となります。				
事業の内容	<p>平成33基準年度の評価替えに向けて、市内の標準宅地の平成32年1月1日時点の価格を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その価格の7割を基に各路線に路線価を付設します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> <p>・標準宅地を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その1㎡当たりの価格の7割を主要な街路の路線価として付設する。</p> <p>・主要な街路との価格形成要因（道路種別、幅員など）の相違による格差率を主路線価に乗じて、その他の街路の路線価を算定し付設する。</p> </div>				
	[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部住民課	5,807 千円	千円	千円	千円	5,807 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住居表示実施区域内に設置している住居表示街区表示板の更新を行います。また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。				
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。住居表示街区表示板を設置し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探し易くなり、利便性が向上するために必要です。				
事業の内容	<p>住居表示実施地区での住居表示街区表示板の更新 (既存の設置箇所での新品との交換、未設置箇所への新規設置) 住居番号表示板表示義務の周知</p> <p>[主な事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街区表示板設置箇所調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・街区表示板設置跡補修及び塗装 ・住居番号表示板取付状況現地調査 ・住居番号表示板作製 ・住居番号表示板表示義務周知（現地戸別訪問） 				
	[H30年度予算額]	6,500 千円	[H29年度予算額]	7,700 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局	54,414 千円	54,414 千円	千円	千円	千円
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙執行規程				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道知事及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容	選挙期日 平成31年4月7日執行 北海道知事 平成31年4月22日任期満了に伴う選挙 北海道議会議員 平成31年4月29日任期満了に伴う選挙				
		[H30年度予算額]	23,684 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市議会議員選挙経費 選挙管理委員会事務局	100,432 千円	千円	千円	千円	100,432 千円
根拠法令	公職選挙法、苫小牧市選挙事務取扱規程				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容	選挙期日 平成31年4月21日執行 平成31年4月30日任期満了に伴う苫小牧市議会議員選挙				
		[H30年度予算額]	2,594 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員通常選挙経費 選挙管理委員会事務局	77,773 千円	77,773 千円	千円	千円	千円
根拠法令	公職選挙法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	参議院議員通常選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容	選挙期日 平成31年6月～7月執行予定 任期満了に伴う参議院議員通常選挙				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費 総合政策部政策推進課	13,338 千円	13,338 千円	千円	千円	千円
根拠法令	統計法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行するものです。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、平成31年度は、国勢調査-調査区設定、経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査、農林業センサスを予定しています。				
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。				
事業の内容	1 2020年国勢調査-調査区設定 国勢調査員の担当区域を明確にし、設定された調査区は国勢調査のみでなく、各種統計調査においても活用されます。 2 平成31年経済センサス-基礎調査 全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動を調査するとともに、各種統計調査実施のための事務所及び企業の名簿を得ます。 3 平成31年全国消費実態調査 我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布などを明らかにします。 4 2020年農林業センサス 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備します。				
		[H30年度予算額]	11,773 千円	[H29年度予算額]	3,657 千円

事業名		財 源 内 訳				
担当部・課		H31年度 (予算額)	国道支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査支援システム構築事業 総合政策部政策推進課		2,786 千円	千円	千円	千円	2,786 千円
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	統計調査支援システムの導入により、統計調査員情報（個人情報・調査歴・表彰歴）の管理、調査区の設定・調査員の割り当て・調査区地図の作成・報酬計算が可能となり、職員業務の軽減・効率化及び調査精度の向上を図ります。					
事業の必要性	現行のシステムは、平成16年度にアクセスで構築したもので、システムが古いことから、不具合が発生しています。新たに統計調査支援システムを導入することにより、統計調査員のデータ管理のみならず、各種統計調査で使用することができる調査区の設定や調査員の割り当て等が可能となるため、業務の効率化が図られ、人件費の削減に貢献できるものと考えます。					
事業の内容	・統計調査支援システムの構築・導入 現行のシステムの統計調査員情報を新システムに移行させるとともに、国勢調査をはじめとする各種統計調査において業務の効率化が図られるシステムを導入します。					
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名		財 源 内 訳				
担当部・課		H31年度 (予算額)	国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業 福祉部総合福祉課		26,697 千円	18,249 千円	千円	千円	8,448 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。					
事業の必要性	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行います。					
事業の内容	1 自立相談支援事業（必須）・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に支援員が相談を受けて、どのような支援が必要かを利用者と一緒に考え、プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金（必須）・・・離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方には、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 3 家計相談支援事業（任意）・・・家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計収支を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成します。また債務整理も一緒にを行います。 4 子どもの学習支援事業（任意）・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 5 就労準備支援事業（任意）・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 一時生活支援事業（任意）・・・住居をもたない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。					
		[H30年度予算額]	25,010 千円	[H29年度予算額]	25,192 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	1,237 千円	千円	千円	千円	1,237 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>苫小牧市と一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部が協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者が必要な医療を適切に受けられることを確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。</p>				
事業の必要性	<p>生活困窮者が適切な医療を受けるため、調剤処方費を助成します。</p>				
事業の内容	<p>無料低額診療事業調剤処方費助成事業は、平成26年4月1日から実施しています。 対象者は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で、勤医協苫小牧病院で受診し、「無料低額診療事業」の適用を受け薬局から調剤処方された方です。 助成は薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部、助成期間は初診日から6か月以内ですが、生活困窮状態が継続している場合は更に6か月延長ができ、最長12か月の助成期間となります。 市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苫小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。 なお、無料低額診療事業では院外調剤処方費は対象外となっています。</p>				
		[H30年度予算額]	1,086 千円	[H29年度予算額]	605 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,613 千円	千円	千円	85 千円	1,528 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯を対象に、ボランティアの協力を得て除雪を行います。</p>				
事業の必要性	<p>地域の支えあいの一つとして、ボランティアの心・支えあいの心を育て、高齢化社会においてボランティア員が除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。</p>				
事業の内容	<p>1 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 2 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申し込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 3 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業等から申し込みを受け登録 4 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に利用者登録している方の玄関先の除雪を、ボランティアが実施</p>				
		[H30年度予算額]	1,715 千円	[H29年度予算額]	2,320 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	6,171 千円	1,000 千円	千円	5,171 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯における暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容	<p>下記の要件に該当する世帯に対し、暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 基準日（毎年10月1日）において、本市に住民票を有する道市民税非課税世帯のうち、下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件</p> <p>(1)基準日の前年の年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額</p> <p>(2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額</p> <p>(3)生活保護を受給していないこと</p> <p>(4)対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと</p> <p>(5)別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
		[H30年度予算額]	6,213 千円	[H29年度予算額]	6,255 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	5,871 千円	千円	千円	4,956 千円	915 千円
根拠法令	苫小牧市福祉のまちづくり条例				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容	<p>1 福祉のまちづくり推進会議 推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象とする事業です。</p> <p>3 世界自閉症啓発デー・ライトアップ事業 世界自閉症啓発デーの啓発週間において、シンボリストリートをブルーにライトアップし、自閉症について広く市民に理解していただく取組です。</p> <p>4 合理的配慮の提供支援に係る助成金 事業者等が障がいのある人に対して合理的配慮の提供を行いやすい環境を整えるために必要な費用の一部を助成します。</p> <p>5 あいサポート運動 様々な障がい特性を理解し、サポートのノウハウを学ぶことで、障がいのある人に温かく接するとともに障がいのある人が困っているときに「ちょっとした手助け」や配慮を実践する「あいサポーター」を育成する運動です。 発祥である鳥取県と、研修に係るツールや周知用のグッズなどを共有した上で研修を開催し、受講者を「あいサポーター」として認定します。</p>				
		[H30年度予算額]	7,141 千円	[H29年度予算額]	12,656 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	6,355 千円	3,027 千円	千円	千円	3,328 千円
根拠法令	障害者雇用促進法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、民間企業に対して、雇用する労働者の2.2%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ジョブコーチ養成研修受講費助成制度 ジョブコーチ養成研修講座の受講費用に対して、助成を行っています。 (受講に係る旅費及び宿泊料 限度額15万円) ※ ジョブコーチ（職場適応援助者） 障がい特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、障がいのある人の職場適応、定着を図ることを目的とした支援者 障がい者就労支援事業 就労を希望する障がい者及び企業の相談に応じながら公共職業安定所等関係機関と連携して、障がい者の就労促進を図ります。 				
		[H30年度予算額]	3,300 千円	[H29年度予算額]	4,561 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	701 千円	千円	千円	千円	701 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。 ※建設費補助総額 平成12年度～平成31年度 15,734千円				
		[H30年度予算額]	1,988 千円	[H29年度予算額]	2,014 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課	2,570 千円	千円	千円	千円	2,570 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <p>※建設費補助総額 平成15年度～平成34年度 52,888千円</p>				
		[H30年度予算額]	2,588 千円	[H29年度予算額]	2,605 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	41,622 千円	20,809 千円	千円	千円	20,813 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施体制 市障がい福祉課の執務室内における相談支援事業強化事業として、障がいの種別に応じた総合的な相談支援を行うため、専門相談員の派遣を委託し、実施体制の強化を図っています。 地域移行・地域定着への取組 障害者支援施設や精神科病院と連携し、障がい者の地域生活への移行に向けた支援（住居の確保・新生活の準備等）を行います。 地域の相談支援体制の強化と関係機関との連携 相談支援事業者に対して専門的な指導や助言、人材育成のサポートなどを行います。また、地域内における関係機関の連携強化への取組も行っています。また、関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。 障がい者の虐待防止・権利擁護の取組 家庭内または施設内での障がい者虐待に関する相談窓口として機能しています。また、障がいによって判断能力が不十分な方に対しては、本人に代わって福祉サービスの利用契約や財産管理などを行う成年後見支援制度の利用実施をサポートします。 				
		[H30年度予算額]	37,200 千円	[H29年度予算額]	37,200 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	6,726 千円	千円	千円	千円	6,726 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した福祉車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、障がい者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために製作したものが福祉トイレカーであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容	<p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を催事等へ出動することにより、社会参加の促進を支援します。</p> <p>【福祉トイレカーの特徴・機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。 ・ バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。 ・ 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。 				
	[H30年度予算額]	6,444	千円	[H29年度予算額]	3,531 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ伝承民芸品製作事業 福祉部総合福祉課	267 千円	千円	千円	千円	267 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。				
事業の必要性	アイヌ民族の文化や生活習慣の伝承等を通じて、地域住民との交流を図り、地域福祉活動を推進していくために重要です。				
事業の内容	外部講師を招き、木彫及び伝統工芸講習会を開催します。				
	[H30年度予算額]	267	千円	[H29年度予算額]	269 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	200,132 千円	200,000 千円	千円	132 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するに当たり、改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的病院特別対策事業による補助金を積立て ・ 基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額] 200,100 千円	[H29年度予算額] 200,088 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉施設の修繕を行い、機能保全に努めます。				
事業の必要性	利用者の利便性を確保する必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動センター多目的ホールLED照明設置工事 (多目的ホールの蛍光管84本をLED照明に交換) 				
		[H30年度予算額] - 千円	[H29年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧心身障害者福祉センター解体等事業 福祉部発達支援課	6,381 千円	千円	5,400 千円	千円	981 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	旧心身障害者福祉センターの解体工事前に、アスベスト含有分析調査、解体設計業務の外部委託を行います。				
事業の必要性	解体前にアスベスト調査、解体設計を行う必要があります。				
事業の内容	<p>現施設は築後41年(S52年9月開設)が経過し、老朽化・狭隘化が進んだことから、H28年11月に旧道立病院を改修し福祉ふれあいセンターへ業務移転し、現施設は他事業でも使用しないため解体を予定しています。</p> <p>①解体前にアスベスト調査を行う必要があり、塗装材や下地調整材、防水材等にも含有の可能性があるため、詳細なアスベスト調査を実施します。</p> <p>②解体前に解体の設計を行う必要があるため、外部業者へ解体設計を委託します。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業費 福祉部総合福祉課	23,287 千円	千円	千円	7,000 千円	16,287 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一人暮らしの高齢者等が急病などの際、迅速な援護が受けられるよう緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容	<p>・一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。</p> <p>緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンでは委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師に健康相談が出来ます。</p> <p>また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。</p>				
		[H30年度予算額]	21,150 千円	[H29年度予算額]	15,755 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	6,000 千円	4,500 千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）、(2)通所介護（予防通所介護相当サービスを含む）、(3)短期入所生活介護（予防を含む）、(4)地域密着型通所介護、(5)小規模多機能型居宅介護（予防を含む）、(6)地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、(7)介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[H30年度予算額]	7,321 千円	[H29年度予算額]	6,249 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	3,500 千円	千円	千円	千円	3,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2)通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3)短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[H30年度予算額]	4,660 千円	[H29年度予算額]	4,118 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	26,079 千円	千円	千円	千円	26,079 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <p>※建設費補助総額 平成12年度～平成43年度 530,324千円</p>				
		[H30年度予算額] 26,276 千円	[H29年度予算額] 59,811 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課	19,663 千円	千円	千円	千円	19,663 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立て支援、また市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要となっています。				
事業の内容	<p>成年後見制度に関する相談及び利用支援</p> <p>成年後見制度に関する普及及び啓発</p> <p>市民後見人の養成</p> <p>市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援</p> <p>市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築</p> <p>市民後見制度に関わる関係機関との連携</p>				
		[H30年度予算額] 18,789 千円	[H29年度予算額] 19,024 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課	2,880 千円	千円	千円	千円	2,880 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在宅での寝たきり等のため、理美容所で整髪が困難な高齢者の衛生的な日常生活の維持を図り快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料の一部を助成し、外出の困難な高齢者に対する福祉の増進を図ります。				
事業の必要性	外出の困難な高齢者に対し、出張業務を含む理美容料を助成することで、衛生的に安心して理美容サービスを受け、併せて介護者の負担軽減につなげます。				
事業の内容	<p>1 対象：在宅高齢者（施設に入所している方は除く。） (1) 要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。 (2) 要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある65歳以上の方。</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 施術の受付窓口を委託先に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、店舗に助成券を提出し、訪問理美容料から助成額を控除した額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室・健康こども部こども支援課	5,234 千円	79 千円	千円	千円	5,155 千円
根拠法令	児童福祉法・児童虐待防止法・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を目的に要保護児童対策地域協議会構成機関と連携し、様々な啓発活動の展開や相談・支援体制の充実を図ります。 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）を開設してDV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子供の一時保護活動に対応するための業務委託と補助事業を行います。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 人権が尊重され、誰もがいきいきと心豊かに暮らすことができる男女平等参画社会の実現のために、DV被害者の保護や相談、自立支援等を切れ目なく行うことが必要です。 				
事業の内容	<p>1 当事者等への相談支援：当事者やその関係者から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供および必要な支援を行います。</p> <p>2 関係機関との連携、支援：要保護児童対策地域協議会で個別ケースの検討会議を実施することで関係機関と連携し、要保護児童を取り巻く個別ケースの問題の解決にあたります。</p> <p>3 体制強化の取組：要保護児童対策地域協議会の関係機関実務者に対して児童虐待対応に関する研修を実施し、児童虐待に対する相談・支援体制の強化に取り組みます。</p> <p>4 児童虐待の予防および啓発活動：児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年では子育て講座や出前講座の実施にて児童虐待の予防、啓発活動に努めます。</p> <p>5 一時保護後のDV被害者等の相談や同行支援等アフターサポートを委託します。</p> <p>6 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）の家賃、光熱水費の補助をします。</p>				
		[H30年度予算額]	5,134 千円	[H29年度予算額]	2,794 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業 健康こども部こども支援課	1,047 千円	696 千円	千円	千円	351 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育てについて支援が必要な家庭で、積極的に支援を求めることが困難などの事情を抱える養育者に対し、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する援助・助言を行い、適切な養育の実施を確保することを目的とします。				
事業の必要性	社会問題化している児童虐待や核家族の広がりにより孤立化する子育てなどを背景に、妊娠期から切れ目のない支援が求められています。				
事業の内容	<p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 				
		[H30年度予算額]	1,047 千円	[H29年度予算額]	1,080 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康こども部こども支援課	22,173 千円	16,629 千円	千円	千円	5,544 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取組を支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援のニーズは高いです。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等22の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取組を支援します。 				
		[H30年度予算額]	19,059 千円	[H29年度予算額]	22,789 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課	2,062 千円	1,545 千円	千円	千円	517 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習支援へのニーズは高いです。				
事業の内容	1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 2 教員OB、大学生等の講師の募集 3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談：毎週土曜日の午前9時30分から正午まで、市民活動センター会議室等を会場に学習支援及び相談を実施します。				
		[H30年度予算額]	2,026 千円	[H29年度予算額]	1,996 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課	1,315 千円	967 千円	千円	23 千円	325 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。 1 支援対象となる主な事由 (1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3) 離婚直後等の生活環境激変による事由 (4) 残業により、定期的に支援が必要な事由 2 支援内容 (1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等				
		[H30年度予算額]	1,219 千円	[H29年度予算額]	1,103 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康こども部こども支援課	9,564 千円	6,376 千円	千円	3,188 千円	千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。				
事業の必要性	核家族化や女性の就業率の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などにより託児へのニーズは高いです。				
事業の内容	1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。				
	[H30年度予算額]	9,081 千円	[H29年度予算額]	8,981 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業 健康こども部こども支援課	649 千円	336 千円	千円	30 千円	283 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。 2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。 3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 4 利用対象となる主な事由 (1) 児童の保護者の疾病 (2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5) 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合				
	[H30年度予算額]	657 千円	[H29年度予算額]	572 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども支援課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	<p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
		[H30年度予算額]	315 千円	[H29年度予算額]	330 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	845 千円	千円	千円	845 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が市民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験をする場を提供し、未来を担う子供達が働くことの喜び・苦勞などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	平成25年から事業を実施し、昨年度5回目を迎えました。様々な職業体験をすることができ、職業を通じて社会や自らの将来に関心を持ってもらうことで健全な成長が期待できます。				
事業の内容	<p>さまざまな職業を実際に体験してお金（仮想通貨）をもらい、そのお金を使って買物をする子ども達で行う職業体験型のイベントで子どもたちの自主性を尊重します。</p> <p>【平成30年度実績】 平成30年11月18日開催 会場：苫小牧駒澤大学 出展企業：24社・団体 応募総数：601名（定員600名）</p>				
		[H30年度予算額]	830 千円	[H29年度予算額]	830 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業 健康こども部青少年課	6,442 千円	1,400 千円	千円	千円	5,042 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	姉妹都市の町並みや歴史を見聞きし文化交流や親善を目的とします。				
事業の必要性	①姉妹都市の町並みや歴史、文化を見聞きすることで知見を向上させ、将来の苫小牧市を担う人材として成長の一助に役立ちます。 ②異年齢による集団生活を通して、人と関わる喜びを実感する中から、協調性や自主性、社会性を身につけます。				
事業の内容	①姉妹都市訪問 ②交流事業を行い相互交流を図る ③事後研修で研修成果の報告会を実施				
		[H30年度予算額]	3,838 千円	[H29年度予算額]	4,382 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業 健康こども部こども育成課	3,170 千円	千円	千円	千円	3,170 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等に関する計画の策定が義務付けられており、本市の質の高い幼児教育・保育の提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るために必要な子育てに係る総合的な計画を策定します。				
事業の必要性	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられており、本市において、質の高い幼児教育・保育の提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るためにも必要性が高いものと考えています。				
事業の内容	<p>苫小牧市子ども・子育て支援事業計画が平成31年度をもって期間終了となることから、平成32～36年度を期間とする第2期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要量と供給量の推計、計画案の策定等の作業を行います。</p> <p>●平成30年度 (1) ニーズ調査 (2) 現状分析と課題整理 (統計諸資料等の分析) (3) 需要量の推計</p> <p>●平成31年度 (1) 各事業の需要量に対する供給量の設定 (2) 事業計画案の策定 (3) 各種法令等の確認</p>				
		[H30年度予算額]	3,175 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童相談複合施設整備事業 健康こども部こども支援課	23,842 千円	千円	17,800 千円	千円	6,042 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道室蘭児童相談所分室と苫小牧市子ども家庭総合支援拠点が相互に連携する複合施設を整備します。				
事業の必要性	北海道室蘭児童相談所分室の設置は本市の最重要要望事項であり、北海道の児童相談機能と市の拠点機能を併せ持つ複合施設を整備することにより、更なる児童相談体制の強化が図られます。				
事業の内容	児童相談複合施設の実施設計を行います。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	25,161 千円	16,772 千円	千円	8,389 千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。				
事業の内容	<p>子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園（3園）・・・ 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>				
		[H30年度予算額]	24,561 千円	[H29年度予算額]	24,338 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業 健康こども部こども育成課	21,034 千円	10,092 千円	千円	10,942 千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>				
事業の必要性	<p>子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。</p>				
事業の内容	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ■ 短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■ 保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■ 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき 1 実施園(5園)・・・ 錦岡保育園/ひまわり保育園/あけの保育園/うたない保育園/幼稚園あいか 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分(月曜日～土曜日) 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定 員・・・ 各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>				
		[H30年度予算額]	24,822 千円	[H29年度予算額]	23,623 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業 健康こども部こども育成課	9,452 千円	1,902 千円	千円	千円	7,550 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。</p>				
事業の必要性	<p>子ども・子育て支援新制度において、市町村の実施が求められている13事業の一つとして位置づけられており、必要性は高いものと考えております。</p>				
事業の内容	<p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であります。 同年7月からこども育成課にて「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設、平成28年1月から子育て支援センターに2か所目の相談窓口を開設しました。 子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約160件の相談を受けております。</p>				
		[H30年度予算額]	9,417 千円	[H29年度予算額]	9,375 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	26,501 千円	千円	千円	千円	26,501 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容	<p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p> <p>※建設費補助総額 平成17年度～平成51年度 513,360千円</p>				
		[H30年度予算額]	27,625 千円	[H29年度予算額]	25,828 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助 健康こども部こども育成課	524,639 千円	369,362 千円	124,000 千円	千円	31,277 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	既存の幼稚園に0～2歳児用の保育施設を新設することにより、効率よく、市内の待機児童対策を行うもの及び既存の教育・保育施設について老朽化している施設を建替え、安全面や効率性の向上を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行うものです。				
事業の必要性	0歳、1歳の待機児童対策が喫緊の課題であり、効率よく待機児童を解消できること及び既存の教育・保育施設で老朽化している施設について、安全でより質の高い教育・保育を提供するために必要です。				
事業の内容	<p>①既存の幼稚園棟に渡り廊下を付け、0～2歳児40名分の保育棟の新設を行います。平成31年度に実施設計及び本体工事を行い、平成32年4月開設予定です。定員最大200人、新設する施設規模は約400㎡程度を想定しております。</p> <p>②老朽化している認定こども園1施設の大規模修繕を行います。平成31年度に実施設計及び大規模修繕を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	840,181 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
みその・しみず保育園建替事業 健康こども部こども育成課	17,400 千円	千円	15,600 千円	千円	1,800 千円
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。				
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、乳幼児保育の充実、発達障がい疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられており、教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくため、公立保育園を継続し中心的な役割を果たす必要があると考えます。				
事業の内容	<p>新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合するための新園舎建設に向け、建設予定地の整地工事を行います。</p> <p>平成33年4月開園予定、敷地面積2,400㎡程度、施設規模1,000㎡想定</p>				
		[H30年度予算額]	35,600 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業 健康こども部こども育成課	720 千円	360 千円	千円	千円	360 千円
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。				
事業の内容	<p>2日間の座学研修、公立保育所等における1日間の実地研修、計3日間の研修を2回実施します。</p> <p>座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障がいなど以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	788 千円	[H29年度予算額]	800 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業 健康こども部こども育成課	15,980 千円	11,985 千円	千円	千円	3,995 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。				
事業の内容	<p>【事業概要】 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・あとかたづけ、寝具の用意・後片付け 等</p>				
		[H30年度予算額]	24,840 千円	[H29年度予算額]	21,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧大成児童センター解体事業 健康こども部青少年課	4,950 千円	千円	4,400 千円	千円	550 千円
根拠法令					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化・狭隘化のため平成25年度をもって閉館した旧大成児童センターの解体工事を行います。				
事業の必要性	旧大成児童センターは、昭和47年に市立幼稚園分園として建設された建物を利用しており、建物の老朽化が進んでいることから、早急に解体する必要があります。				
事業の内容	旧大成児童センターの解体・整地				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業 環境衛生部環境保全課	498 千円	千円	千円	千円	498 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民を対象として環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「苫小牧市環境基本計画」を推進するための事業です。				
事業の必要性	計画の推進のためには、市民、事業者及び市の連携が不可欠となり、そのための事業を企画し実践する本会議は重要な位置づけとなります。実施事業及びそれに係る経費に変更(増減)は生じるが、恒常的に実施していかなければならない事業です。				
事業の内容	計画を推進するための会議及び環境保全啓発事業を実施 ○会議(年3回)啓発事業の企画立案 ○啓発事業(年5事業) ・せせらぎスクール ・自然体験活動(漁業体験) ・自然体験活動(秘密基地) ・エコ企業見学と植樹会 ・エコ・クッキング教室				
		[H30年度予算額]	502 千円	[H29年度予算額]	557 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大気汚染常時監視測定機器整備事業 環境衛生部環境保全課	7,890 千円	7,102 千円	千円	千円	788 千円
根拠法令	大気汚染防止法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新や、大気中粉じん濃度の測定に必要な機器の導入を行います。				
事業の必要性	市民の健康を保護し、生活環境を保全するために、大気汚染物質や大気中粉じん濃度の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染の未然防止や緊急時の対応に備える必要があります。				
事業の内容	大気汚染物質常時監視測定機の耐用年数は7年、部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器24台のうち半数近くが10年以上経過している状況です。 これらの機器について更新及び粉じん測定用機器の新規導入を行い、適切な大気汚染監視体制を整備します。 ※平成30年度事業名： 公害測定機器整備事業				
		[H30年度予算額]	9,878 千円	[H29年度予算額]	14,314 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
航空機騒音常時監視システム整備事業 環境衛生部環境保全課	41,453 千円	38,980 千円	千円	千円	2,473 千円
根拠法令	環境基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	航空機騒音常時測定システムの老朽化に伴う更新、および環境省マニュアルに則った測定を行い精度向上を図ります。また、市内西部地区における飛行方法等の実態把握の必要性から測定局を新設します。				
事業の必要性	平成19年度に更新した現システムは、設置から10年以上経過し老朽化が進んでいる一方、平成25年環境基準改正に伴う測定方法の変更に対応したシステムの導入が求められています。また、近年、市内西部地区での騒音問題が発生しており、実態を把握するための測定局を新設します。				
事業の内容	<p>1 システムの概要</p> <p>航路下住民からの要望により、市内東部5測定局で航空機騒音を24時間常時測定しています。データは親局に収集し、日報等の作成や自粛時間に飛行した機種・所属の照合等を行います。</p> <p>2 更新内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音の識別→自動化により効率・精度の向上 (新機能) 機器異常時の電子メール通知機能⇒安定した常時測定が可能に。 (新機能) 航空機の電波を受信⇒自粛時間に飛行した航空機を把握。 <p>3 西部地区への新設測定局概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 機種、所属、高度等の情報を得ることで、西部地区における騒音や高度などの飛行状況を把握。 				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業 環境衛生部環境保全課	7,000 千円	千円	千円	千円	7,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に、住宅用新・省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とします。				
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で、効果的な事業の位置づけとなります。				
事業の内容	<p>1 補助対象システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム ○CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) ○潜熱回収型ガス給湯暖房器 (エコジョーズ) ○潜熱回収型石油給湯暖房器 (エコフィール) ○ホームエネルギーマネジメントシステム ○定置用リチウムイオン蓄電池 <p>2 補助内容</p> <p>要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件とし、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額「千円未満の端数は切り捨て」を助成します。(対象システムごとに限度額の設定あり)</p> <p>エコキュート、エコジョーズ、エコフィールの新築住宅への設置に対する補助は、予算枠を設け予算枠を超える申込があった場合は抽選により補助対象者を決定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅用太陽光発電システム 上限120,000円 ○エコキュート 新築上限40,000円 既存上限45,000円 ○エコジョーズ 新築上限30,000円 既存上限35,000円 ○エコフィール 新築上限20,000円 既存上限25,000円 ○ホームエネルギーマネジメントシステム 下限10,000円 上限20,000円 ○定置用リチウムイオン蓄電池 上限120,000円 				
		[H30年度予算額]	15,000 千円	[H29年度予算額]	15,000 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ捕獲事業		5,944 千円	千円	千円	千円	5,944 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	アライグマは特定外来生物に指定されており、自然生態系や農業・生活環境被害等防止のため駆除を行います。					
事業の必要性	アライグマは現在ほぼ全道各地に生息し、捕獲数も増加しています。本市では平成18年度から直接事業、平成22年度から委託事業も実施し、年間100～200頭程度を捕獲、処分していますが、アライグマは繁殖力が強く、相当の捕獲圧をかけ続けなければ増加に転じてしまうため、今後も捕獲を継続していく必要があります。					
事業の内容	<p>【委託事業】 時期：4月～10月頃 概要：委託を受けた事業者が市内一円（山中等）に箱わなを仕掛けるものです。捕獲した場合は山中からわなごと運搬され、所定の場所で処分を行います。捕獲場所や個別データ等は、報告書として提出され翌年度以降の計画に活用します。</p> <p>【直接実施】 時期：通年 概要：農作物被害や生活上の被害などの相談があり、アライグマによるものと推定される場合、職員が被害のあった現地へ出向き箱わなを仕掛けるものです。</p> <p>【最近の捕獲実績】 平成27年度：151頭 平成28年度：226頭 平成29年度：182頭</p>					
		[H30年度予算額]	5,749 千円	[H29年度予算額]	5,322 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業		9,000 千円	千円	千円	千円	9,000 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。					
事業の必要性	特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費が高額で経済的負担が大きいため、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。					
事業の内容	<p>1 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p> <p>2 不育症検査・治療費助成 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p>					
		[H30年度予算額]	10,200 千円	[H29年度予算額]	10,000 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	10,439 千円	6,470 千円	千円	3,969 千円	千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容	1 利用者支援事業（母子保健型） (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 2 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。 (1) 妊産婦アドバイザー養成講座の開催 (2) アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊産婦） (3) 「ママさろん」（産後2か月・7か月頃の産婦と乳児） 3 産後ケア事業（対象：産後4か月未満の産婦と生後4か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行います。				
		[H30年度予算額] 14,500 千円	[H29年度予算額] 16,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	200 千円	千円	千円	200 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	父子健康手帳の交付、父親交流会などを実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容	1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 パパさろん 年2回 4か月～1歳児とその父親を対象（母親も同席可）に実施 (1) 保育士による子どもとの関わり方についてのお話や体験等 (2) パパの読み聞かせ体験 (3) 親子でつくる記念グッズ				
		[H30年度予算額] 333 千円	[H29年度予算額] 327 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんには赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課	5,787 千円	3,856 千円	千円	千円	1,931 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。				
事業の内容	1 家庭訪問により次の内容を実施 (1) 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 (2) EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 (3) 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 (4) 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 (5) 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 (6) 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 2 継続支援ケースの早期発見と支援 3 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的で開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。				
		[H30年度予算額]	6,716 千円	[H29年度予算額]	6,486 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課	3,902 千円	千円	千円	千円	3,902 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。				
事業の内容	新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担(上限3,000円)します。				
		[H30年度予算額]	4,206 千円	[H29年度予算額]	4,567 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	11,442 千円	千円	千円	千円	11,442 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容	<p>苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。</p> <p>※建設費補助総額 平成18年度～平成37年度 242,597千円</p>				
		[H30年度予算額]	11,636 千円	[H29年度予算額]	11,833 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業 健康こども部健康支援課	6,505 千円	3,250 千円	千円	千円	3,255 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結びつけ、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ります。				
事業の必要性	厚生労働省の研究結果から産後2週間頃が最も精神的にハイリスクな状態であり、平成29年7月に産婦健康診査事業が母子保健衛生費の国庫補助金対象となったこと、更に平成30年4月1日から本事業が従来の妊婦健康診査事業へ北海道医師会等と追加協定となり事業体制も整備されたことから本市においても事業を開始します。				
事業の内容	<p>【対 象】 全産婦（平成31年4月1日以降に出産された方）</p> <p>【健診内容】 (1) 問診 (2) 診察 (3) 体重・血圧測定 (4) 尿検査 (5) エジンバラ産後うつ病質問票</p> <p>【健診委託料】 一人1回のみ 5,000円（上限）</p> <p>【健診方法】 産婦健康診査受診票を1枚交付し、退院時産後2週間前後又は産後1か月の健診の受診時に使用</p> <p>【その他】 受診結果、ハイリスクと判断された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていく。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業 健康こども部健康支援課	8,039 千円	1,370 千円	千円	千円	6,669 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。				
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治療できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。				
事業の内容	<p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳女性 (4月1日時点) (2) 乳がん検診 40歳女性 (4月1日時点)</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 (2) 受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨</p>				
		[H30年度予算額]	9,559 千円	[H29年度予算額]	19,283 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業 健康こども部健康支援課	10,177 千円	7,924 千円	千円	千円	2,253 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。				
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。				
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。</p> <p>無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女 (4月1日時点) ※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、対象外 (B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診可能)</p>				
		[H30年度予算額]	12,135 千円	[H29年度予算額]	12,361 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業 健康こども部健康支援課	835 千円	472 千円	千円	千円	363 千円
根拠法令	自殺対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「北海道自殺対策行動計画」及び「第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）」に基づき、自殺予防対策を強化します。				
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。				
事業の内容	自殺対策に携わる人材の育成及び自殺予防に関する啓発を図ります。 1 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 2 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 3 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 4 普及啓発講座の実施 こころの健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 5 計画策定実施調査事業の実施 自殺対策は、第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）の重点施策として位置づけており、関係機関を始めとする地域ネットワークを形成し、支援者のスキルアップ研修や講演会等の開催により関係者への普及啓発を図ります。				
		[H30年度予算額]	1,733 千円	[H29年度予算額]	820 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,395 千円	千円	千円	千円	2,395 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容	1 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で、保護者の同意があった者 2 実施内容 (1) 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2) 尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象）				
		[H30年度予算額]	2,364 千円	[H29年度予算額]	2,754 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業 健康こども部健康支援課	3,518 千円	2,156 千円	千円	千円	1,362 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。</p> <p>1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女</p> <p>2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料）</p> <p>3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで</p>				
		[H30年度予算額]	2,820 千円	[H29年度予算額]	2,717 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人苫小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容	<p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成21年度～平成45年度 191,886千円</p>				
		[H30年度予算額]	7,671 千円	[H29年度予算額]	7,671 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人苦小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容	苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。 ※建設費元利償還金総額 平成27年度～平成56年度 1,203,161千円				
		[H30年度予算額] 40,104 千円	[H29年度予算額] 40,104 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助 健康こども部健康支援課	17,000 千円	千円	千円	17,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年4月に苦小牧市呼吸器内科クリニックを開設するにあたり、必要となった医療機器の整備に対し補助します。				
事業の必要性	苦小牧市呼吸器内科クリニックの検査設備等を充実させることで、地域医療（特に、内科・呼吸器内科）の拡充に努めます。				
事業の内容	苦小牧市呼吸器内科クリニックの医療機器等整備に対し補助します。 ※医療機器等整備補助総額 平成28年度～平成32年度 85,000千円				
		[H30年度予算額] 17,000 千円	[H29年度予算額] 17,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	355 千円	千円	千円	千円	355 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性	平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、12歳児の一人平均歯数は平成27年度1.53→平成29年度1.15と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容	1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。 2 フッ化物洗口の方法 ①フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。 ②洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間のうがいを行います。 ③上記を週2回実施します。				
		[H30年度予算額]	332 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康カレンダー作成事業 健康こども部健康支援課	2,260 千円	千円	千円	千円	2,260 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	若年層や子育て世代から高齢者まで幅広く、子育てや健康づくりに関する情報発信を行います。				
事業の必要性	がん検診をはじめとした各種検診、母子保健事業及び健康づくり事業の日程等をカレンダー形式で周知、啓発を図ります。				
事業の内容	1 健康カレンダーを年4回（4月・7月・10月・1月）に分けて全戸配布します。 2 子育てや健康づくりに関する各種イベント等を専用のホームページで情報発信します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
受動喫煙防止対策事業 健康こども部健康支援課	2,284 千円	千円	千円	300 千円	1,984 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健康増進法に基づき、望まない受動喫煙を防止し、「受動喫煙のない、空気のきれいな、健康なまち」を実現することを目的とします。				
事業の必要性	喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康増進法の一部改正（平成32年4月全面施行）により、望まない受動喫煙を防止するため、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行います。				
事業の内容	1 行政改革プラン NEXT STAGEに基づき、「受動喫煙防止対策ガイドライン」を策定 2 喫煙が及ぼす健康への影響についての受動喫煙・がん予防フォーラムを開催 3 未成年者や妊産婦に対する保健指導を強化 4 民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乘せし、助成金を交付 5 禁煙に取り組む民間施設等に、ステッカーを掲示				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
みんなで健幸大作戦！ 健康こども部健康支援課	5,000 千円	千円	千円	1,000 千円	4,000 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健康寿命をのばそう！をスローガンに、苫小牧市民が人生の最後まで、元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標に、市民一人ひとりが健康を意識し、ともに支えあいながら、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことができる事業を実施します。				
事業の必要性	市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸を図る必要があります。				
事業の内容	市民が参加することができる健康づくりのイベントを実施します。 ■メイン事業 ・市民が健康で元気に暮らせるまちづくりを宣言 ・みんなで楽しむ健康フェスタ ・健康イベント情報をまとめて発信 ・広めよう健幸アンバサダー ・健康経営の推進 ■Smart Check 健診・検診の受診 ・特定健診+がん検診のセット健診を推進 ・がん検診受診者優待サービス ・健診・検診やりますステッカー ・糖尿病コーディネーター養成 ■Smart Eat 適切な食生活 ・食育人材バンク ・健康レシピ大募集（国保課予算） ・健康食レストラン ■Smart Breath 禁煙 ・空気のおいしい施設ステッカー（受動喫煙防止対策事業費） ・スワンスワンデーの実施 ・受動喫煙・がん予防フォーラム（受動喫煙防止対策事業費） ■Smart Walk 適度な運動 ・みんなでラジオ体操 ・謎解きウォーキング ・簡単ストレッチ				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成 環境衛生部環境生活課	536 千円	千円	千円	千円	536 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場経営の安定を図るとともに、老人や体の不自由な者等が利用しやすい公衆浴場づくりを推進し、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	現在の公衆浴場の経営は改修費用を捻出することが厳しい状況であることから助成事業は必要です。				
事業の内容	<p>○公衆浴場の経営に必要な設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器の設置及び更新※設備毎に限度額有 ・助成率 1日平均入浴客数が基準入浴客数に対する割合に応じた設定 100%以上200%未満 基準額の6分の1の額 80%以上100%未満 基準額の3分の1の額 80%未満 基準額の2分の1の額 <p>○高齢者等に配慮した設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設置 (限度額68,000円) ・助成率 2分の1以内 				
		[H30年度予算額]	133 千円	[H29年度予算額]	400 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課	625 千円	千円	千円	千円	625 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容	<p>○北海道が定める基準入浴客数に満たない公衆浴場に対し、入浴率に応じた助成を行います。</p> <p>○助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p>				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		17,000 千円	千円	千円	千円	17,000 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	高丘霊葬場は人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設ですが、平成9年度の供用開始から20年超が経過しており、火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、主燃焼炉等を定期的に点検整備する必要があります。					
事業の内容	<p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炉内台車新規取替 ・主燃焼室セラミック全面張替（2号炉） ・主燃焼室N煉瓦、側壁及びセラミック全面取替（3号炉、7号炉） ・再燃焼室点検口取替（1号炉） 					
		[H30年度予算額]	18,000 千円	[H29年度予算額]	18,000 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金		1,752 千円	千円	千円	1,752 千円	千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新規墓所の管理料を積み立てることにより、必要な霊園の維持管理費に活用します。また、共同墓の管理料の2分の1を積み立てることにより、将来予想される共同墓の修繕費用に活用します。					
事業の必要性	この基金については、これまでも霊園の維持管理や大規模改修工事に活用しており、さらに今後実施する市民ニーズの調査結果を踏まえ、求められる必要な墓所の維持管理費に活用します。加えて、将来予想される共同墓の修繕費用に対応するためにもこの基金は必要と考えています。					
事業の内容	<p>①新規墓所の管理料を積立て</p> <p>②共同墓の管理料を積立て</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：条例改正により、基金を取り崩し可能としました。 ・平成29年度：共同墓設置により、共同墓管理料の2分の1を積み立てることとしました。 					
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園改修等事業 環境衛生部環境生活課	2,500 千円	千円	千円	1,250 千円	1,250 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	墓参者の安全確保と利便性向上及び施設の維持管理を目的とし、霊園全体の改修を行います。				
事業の必要性	高丘霊園及び高丘第二霊園は、施設全体の老朽化が著しいことから墓参者の安全を十分確保するほか、利便性向上のため必要な改修等を行う必要があります。 また、少子高齢化と時代の変化により、墓参者のニーズも変化しており、今後それを踏まえた霊園全体の改修等が必要と考えています。				
事業の内容	① 階段補修工事（高丘霊園） ② 休憩所撤去工事（高丘第二霊園）				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
053（ゼロごみ）推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	23,236 千円	千円	千円	22,619 千円	617 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクルの推進及び環境美化を目的とし、市民・事業者・行政が協働して事業を展開します。				
事業の必要性	環境を保全し、次世代に継承していくためには、循環と共生を基調とする環境負荷の少ない、持続可能な循環型社会の構築が必要です。				
事業の内容	1 生ごみ減量推進事業 ・生ごみ分解処理容器キエーロ・トラッシュファミリー購入助成 ・生ごみ堆肥化容器・電動生ごみ処理機購入助成 2 ごみ減量とリサイクル推進事業 ・集団回収促進事業 ・リサイクルハウス設置助成 ・ごみ減量とリサイクル推進啓発事業 3 食品ロス削減事業 ・ニコとま運動認定制度推奨店の拡大 4 次世代市民への環境教育 ・小中学生へ副読本の配布 ・リサイクル自由研究所の開催				
		[H30年度予算額]	25,349 千円	[H29年度予算額]	26,507 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	212,122 千円	千円	千円	99,414 千円	112,708 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。				
事業の必要性	ごみ減量とリサイクル推進を図るため、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックの資源化処理をするために必要な事業です。				
事業の内容	1 資源物中間処理業務 2 プラスチック類中間処理業務 3 家庭びん及びプラスチックの再商品化委託業務（容器包装分） 4 事業系びん資源化処理業務委託 5 その他プラスチック資源化処理業務委託				
		[H30年度予算額] 211,322 千円	[H29年度予算額] 212,062 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	163,296 千円	千円	千円	143,535 千円	19,761 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	循環型社会の構築に向け、有料指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業のほか、紙類や剪定枝等の資源化及び不法投棄・不適正排出の対策を実施します。				
事業の必要性	ごみ減量とリサイクル推進のため、今後も各種施策を継続実施する必要があります。				
事業の内容	1 有料指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業 2 紙類、剪定枝、蛍光管等を資源化する事業 3 不法投棄、不適正排出対策事業 4 折りたたみ式ごみステーションの設置 5 町内会への環境美化活動助成事業				
		[H30年度予算額] 177,116 千円	[H29年度予算額] 176,622 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,207 千円	千円	千円	千円	1,207 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ごみ量及びし尿等の処理量を集計するための、システムに係る機器の賃貸借及び保守業務を行います。				
事業の必要性	本市のごみ量及びし尿等の処理量を継続して正確に把握するために、専用のシステムが必要です。				
事業の内容	1 清掃統計処理システム保守委託業務 2 清掃統計処理システム賃貸借				
		[H30年度予算額]	1,588 千円	[H29年度予算額]	2,966 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務 環境衛生部施設管理課	2,313 千円	千円	千円	千円	2,313 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。				
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容	環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水など22検体のダイオキシン類測定分析を実施します。 ・焼却施設 : 9検体 ・埋立処分場 : 13検体				
		[H30年度予算額]	2,184 千円	[H29年度予算額]	2,463 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金 環境衛生部施設管理課	100,040 千円	千円	千円	100,040 千円	千円
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。				
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。				
事業の内容	以下を積立て 積立金の財源構成 ①ごみ広域処理負担金 : 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対する負担金 ②有料化財源 : 有料指定ごみ袋の収入 ③余剰電力売電収入 : 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ④廃棄物処理施設整備基金運用利子 : 積立金運用利子				
		[H30年度予算額]	100,033 千円	[H29年度予算額]	100,050 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端第2埋立処分場整備事業 環境衛生部施設管理課	573,804 千円	177,978 千円	350,200 千円	45,626 千円	千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「循環型社会形成推進交付金」を活用し、平成28年度から平成32年度までの5カ年で沼ノ端第2埋立処分場の造成を行うものです。				
事業の必要性	現沼ノ端埋立処分場の残量が少なくなっていることから、焼却灰の安定した埋立継続を図るために、沼ノ端第2埋立処分場の造成が必要となっています。				
事業の内容	沼ノ端第2埋立処分場造成 ・埋立処分場及び調整池の造成 ・浸出水処理設備の設置				
		[H30年度予算額]	472,575 千円	[H29年度予算額]	35,964 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			一般財源
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	
西町し尿処理施設改修事業		532 千円	千円	千円	千円	532 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化している、し尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿等の処理体制を確保します。					
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設設備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するにあたり、定期的な整備・補修を行う必要があります。					
事業の内容	投入槽中低濃度脱臭ファン分解整備工事					
		[H30年度予算額]	6,065 千円	[H29年度予算額]	1,879 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			一般財源
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置整備事業		1,700 千円	147 千円	千円	120 千円	1,433 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市街化調整区域の下水道認可区域外に住み、合併処理浄化槽の設置を希望する市民で、一定の条件を満たす方を対象に、設置費用の一部を補助し、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。					
事業の必要性	市街化調整区域の下水道認可区域外では、し尿は汲取り式で処理されていますが、その他の生活排水はそのまま河川に流されるなど、環境汚染の原因となります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる、合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図る必要があります。					
事業の内容	合併処理浄化槽の設置補助及び貸付					
		[H30年度予算額]	3,200 千円	[H29年度予算額]	3,200 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金 産業経済部工業・雇用振興課	50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性	市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容	<p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 貸付利率 2.21% 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付利率 1.88% 償還期間 7年以内</p> <p>※利用促進を図るため、平成31年度から貸付利率を引き下げます。 生活資金 2.81%→2.21% 教育資金 2.39%→1.88%</p>				
		[H30年度予算額] 70,000 千円	[H29年度予算額] 70,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(一財) 苫小牧市勤労者共済センターへ補助金を交付し、中小企業における福利厚生の充実を図ります。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことの難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容	勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立。生活安定に関する慶弔金・見舞金給付事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施しています。				
		[H30年度予算額] 4,500 千円	[H29年度予算額] 4,500 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業 (市単独) 産業経済部工業・雇用振興課	45,700 千円	千円	千円	千円	45,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	様々な事情によって失業している方や中高年齢者及び季節労働者等に対し、短期の雇用の確保・維持、雇用機会の創出を図ります。				
事業の必要性	苫小牧地域の雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用対策としての事業の重要度は高く、失業者や季節労働者等の安定した暮らしを守る必要があります。				
事業の内容	<p>様々な事情によって失業している方や中高年齢者及び季節労働者等の、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出・提供を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路補修業務 ・歩道清掃業務 ・公園砂場管理業務 ・公園除草・落葉除去業務 ・公園針葉樹剪定・伐採業務 				
		[H30年度予算額]	30,000 千円	[H29年度予算額]	55,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	539 千円	千円	千円	千円	539 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、季節労働者の通年雇用化を促進します。				
事業の必要性	季節労働者数は減少傾向にありますが、雇用保険が減額されるなど季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、通年雇用化対策が必要です。				
事業の内容	平成19年度から実施されている通年雇用促進支援事業を活用するため、ハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の取組事業を実施します。				
		[H30年度予算額]	621 千円	[H29年度予算額]	684 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,440 千円	千円	千円	千円	1,440 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障害者雇用を促進するため、厚生労働省の事業後に期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障害者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。				
事業の必要性	平成30年4月から、障害者雇用義務対象として、身体障害者・知的障害者に精神障害者が加わりました。また、法定雇用率が0.2%上げられるなど、障害者雇用促進の取組はさらに重要になっています。				
事業の内容	<p>厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用で試行的に雇用しながら就労適正を見極めた障害者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所へ奨励金を交付します。</p> <p>・対象 (1) 厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2) (トライアル雇用の対象者を) 期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3) 市内で就労すること。 (4) トライアル雇用の雇用期間が終了後、1ヵ月以上雇用が継続していること。</p> <p>・交付金 身体・知的障害者：16万円 精神障害者：32万円</p>				
		[H30年度予算額]	1,600 千円	[H29年度予算額]	1,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	55,119 千円	千円	千円	45,373 千円	9,746 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	女性や若者等の活躍を促進するとともに、雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容	<p>1 なでしこ就職応援事業(対象 出産・育児などで離職している方) (1) 女性復職支援コース～研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (2) 子育てママ復職支援コース～託児付の研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (3) 子育てママ就職応援セミナー～気軽に参加できる託児付セミナーを開催します。</p> <p>2 若者人材育成事業(対象 建設業に就職を希望する若者) 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じて、職場定着を図ります。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業(対象 市内・近隣の学校に通う学生) ・市内企業の職場見学とセミナーのバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。 ・関係機関と連携し、就職を希望する新規高校卒業生の企業面接会を開催します。</p> <p>4 ワークスポット事業(対象 求職者) ワークスポットを運営し、きめ細かなカウンセリングと企業開拓を行うことにより、技術や技能を活かせる就職につなげます。</p>				
		[H30年度予算額]	77,362 千円	[H29年度予算額]	66,425 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	17,267 千円	千円	千円	千円	17,267 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題であり、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容	<p>(1) 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施。実習において、本人と介護事業所の希望が一致したら当該事業所での雇用に繋がります。</p> <p>(2) 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就労した者に対して研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>				
		[H30年度予算額]	16,990 千円	[H29年度予算額]	10,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	24,540 千円	千円	千円	千円	24,540 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	働きやすい職場づくりを支援するとともに、市内企業の魅力を就職マッチングサイトなどで広く周知することで、人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人手不足が深刻化していることから、働きやすい職場づくりを支援するとともに、苫小牧で働く魅力を広く発信・周知することで、人材確保を支援することが求められております。				
事業の内容	<p>○就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、就職マッチングサイトを構築し、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。</p> <p>○離職防止等処遇改善事業 働きやすい職場づくりに取り組む市内企業に対し、従業員満足度調査や専門家によるコンサルティング、セミナーや研修などを実施することで、処遇改善を支援します。</p>				
		[H30年度予算額]	5,500 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	4,970 千円	千円	千円	千円	4,970 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国(道)から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容	<p>苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苦小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。</p>				
		[H30年度予算額]	6,144 千円	[H29年度予算額]	6,144 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	138 千円	137 千円	千円	千円	1 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苦小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティーネットが必要です。				
事業の内容	<p>苦小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。</p> <p>※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物(産地交付金の助成作物を含む)の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 <p>※平成30年度事業名： 経営所得安定対策直接支払推進事業</p>				
		[H30年度予算額]	138 千円	[H29年度予算額]	120 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	2,500 千円	1,500 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容	<p>①北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市）</p> <p>②新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	3,100 千円	[H29年度予算額]	3,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課	4,386 千円	3,289 千円	千円	千円	1,097 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容	<p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。</p>				
		[H30年度予算額]	4,386 千円	[H29年度予算額]	4,386 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課	1,200 千円	500 千円	千円	千円	700 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取組を総合的に支援することにより、農畜水産業の振興を図ります。				
事業の必要性	歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容	1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。 2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。				
		[H30年度予算額]	1,500 千円	[H29年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前放牧場草地改良事業 産業経済部農業水産振興課	2,300 千円	千円	千円	千円	2,300 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産(酪農)経営の効率化や安定経営を図ります。				
事業の必要性	草地の経年化により土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持する必要があります。				
事業の内容	市有樽前放牧場の7つの牧区に対し、1牧区に対して2カ年で耕起、施肥、播種等の工程を経て、段階的に草地改良を実施します。				
		[H30年度予算額]	3,000 千円	[H29年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があると考えております。				
事業の内容	<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり）⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <p>①土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組</p> <p>②草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組</p> <p>③酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組</p> <p>④優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を図るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組</p>				
		[H30年度予算額]	3,101 千円	[H29年度予算額]	4,901 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マツカワ種苗放流事業補助 産業経済部農業水産振興課	413 千円	千円	千円	千円	413 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	えりも以西海域（旧南茅部町～えりも町沖合海域）で大部分が水揚げされていることから、伊達市に種苗生産施設、えりも町に中間育成施設を整備し、マツカワ資源量の増大を図ることを目的にしています。				
事業の必要性	漁業が産業として成り立つために、天然資源を補完することが重要となってきます。1970年代半ばをピークに、1980年代に漁獲量がほとんどなくなったマツカワを栽培漁業し、資源の回復を行う必要があります。				
事業の内容	マツカワの種苗を苫小牧沖に放流し、マツカワの資源量の増大を図ります。				
		[H30年度予算額]	413 千円	[H29年度予算額]	350 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課		900 千円	千円	千円	千円	900 千円
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苦小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。そのため、更なる周知と消費拡大を目的とした事業に対する補助を行っています。あわせて、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。				
事業の必要性		市民や観光客への苦小牧市の水産物のPR、また更なる「苦小牧産ほっき貝」のブランド化を目指し、水産業からも苦小牧市の活性化に取り組む必要があります。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。				
事業の内容		<p>1 ホッキまつり補助金 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 ホッキPR補助金 ホッキ貝のPR用各種広報用品を作成し、「苦小牧産ほっき貝」の更なる知名度向上及びブランドの定着を図ります。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。</p> <p>※平成30年度事業名： 苦小牧産ほっき貝ブランド化推進事業</p>				
		[H30年度予算額]	800 千円	[H29年度予算額]	500 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
商店街活性化事業 産業経済部商業振興課		11,820 千円	千円	千円	4,220 千円	7,600 千円
根拠法令		苦小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		①商店街活性化事業 商店会に商店街振興策の実施を促すことにより商店街の活性化を図ります。 ②店舗改装費補助事業 個店に店舗の改装を促し、魅力ある個店を増加させ商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性		①商店街活性化事業 加入促進活動に関する支援など、今後も商店街活性化につながる市のバックアップが必要です。 ②店舗改装費補助事業 「魅力ある個店作り」を促進し、商店街全体で大型店と差別化を図る必要があります。				
事業の内容		<p>①商店街活性化事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化事業にかかる経費の一部を補助します。 苦小牧市商店街振興事業特別助成金（平成31年度のみ）</p> <p>②店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事にかかる経費の一部を補助します。</p>				
		[H30年度予算額]	10,000 千円	[H29年度予算額]	11,100 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中心商店街活性化事業 産業経済部商業振興課	4,400 千円	千円	千円	千円	4,400 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	①苫小牧市空き店舗活用事業 中心市街地の空き店舗を活用し、中心市街地の活性化を図ります。 空き店舗調査について市商連に委託し空き店舗の情報収集を行う。 ②苫小牧市中心市街地活性化事業 中心市街地における商業等の活性化を促進します。				
事業の必要性	中心商店街に存在する空き店舗のシャッターを開け、商店街の連続性を保つことが必要とされています。また、中心部の商店街が各個店の魅力を再発見してもらうことにより、中心商店街の再生を図るために必要です。				
事業の内容	①苫小牧市空き店舗活用事業 中心市街地区域内で集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する際に経費を一部補助します。 空き店舗調査について市商連に委託し空き店舗の情報収集を行います。 ②苫小牧市中心市街地活性化事業 中心商店街等が行う情報発信、環境整備やイベント事業等の活性化にかかる事業の経費を一部補助します。				
		[H30年度予算額]	4,400 千円	[H29年度予算額]	6,100 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1)融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等 (2)融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 (3)融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8% (4)融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		[H30年度予算額]	850,000 千円	[H29年度予算額]	850,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること (2) 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内 (3) 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3% (4) 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内 (5) その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあつては5人、医業を主業とする法人にあつては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円) ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		[H30年度予算額] 800,000 千円			[H29年度予算額] 800,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容	(1) 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。 (2) 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。 (3) 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)				
		[H30年度予算額] 80,000 千円			[H29年度予算額] 80,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等 (2) 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 (3) 融資金額 2,000万円以内 (4) 融資利率 年1.5% (5) 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		[H30年度予算額] 40,000 千円	[H29年度予算額] 40,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小商業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小商業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 市内中小商業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。(自動車・燃料・農耕品の小売業を除く) (2) 資金用途 ①店舗の新築、増改築資金 ②組合が行う共同店舗建設資金 ③テナント入店に要する内装設備資金 ④不動産等購入資金 (3) 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内) (4) 融資利率 年1.3% (5) 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		[H30年度予算額] 130,000 千円	[H29年度予算額] 130,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金 産業経済部商業振興課	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 (2) 融資金額 ●設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 ●低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 (3) 融資利率 年1.1% (4) 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		[H30年度予算額] 100,000 千円	[H29年度予算額] 100,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容	(1) 信用保証料の補給対象 ・資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・小規模企業経営改善資金に限定 ・運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 (2) 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給 (3) 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。				
		[H30年度予算額] 20,000 千円	[H29年度予算額] 20,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課	6,858 千円	千円	千円	6,858 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者等のニーズや抱えている課題等を把握し、同計画の3つの柱である「創業促進」「人材確保・事業承継」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し振興を図ります。				
事業の必要性	中小企業者等は市内事業所の9割以上、その従業員も全体の約8割を占めています。このことから中小企業者等の経済活動は市産業・市民生活の根幹を成しており、その振興と次世代のための新規創業者への継続的な支援が必要となっています。				
事業の内容	①中小企業振興審議会 「中小企業振興計画」の進捗管理や、計画に基づいた有効な支援策等について審議を行います。 ②創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行うことにより、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。 ③「苫小牧市中小企業支援サイト(仮)」の構築 各団体が行っている中小企業支援策等の情報を、市ホームページ内に新たに構築するサイトに集約・一本化します。中小企業振興審議会や経済団体から求められていた「利用者目線に立った情報発信」を実現することで、各種支援策の利用拡大と経営改善を促します。 ④事業承継セミナーの開催等 中小企業者等の後継者難による企業の休・廃業を抑えるため、商工会議所と共催で事業承継の必要性をセミナーで周知します。その他、中小企業振興計画・中小企業支援サイトの周知のためチラシを作成します。				
	[H30年度予算額]	5,353	千円	[H29年度予算額]	5,856 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修を従業員等に受講させる場合、受講料の一部を補助し、中小企業における人材育成を促進します。				
事業の必要性	市内中小企業の成長・発展を促進するため、中小企業基盤整備機構が主催する人材育成及び能力開発を目的とした研修の受講を支援することが必要です。				
事業の内容	○中小企業人材育成補助金 中小企業が経営力・技術力強化のため従業員等を派遣する研修の受講料の一部を補助します。 ・補助対象 (1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2)本市の市税に滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修を受けること ・支給額 対象者1名の研修費2万円を補助します。 ※研修費が2万円を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。 ○中小企業大学校サテライトゼミ 中小企業大学校旭川校が実施している研修のうち、企業ニーズの高い研修をサテライトゼミとして本市で実施することで、移動にかかる時間や費用などの企業負担を軽減し、受講を促進します。				
	[H30年度予算額]	1,000	千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(公財)道央産業振興財団は、ものづくりに関する豊富な知識や経験を活かし、企業ニーズや地域課題に対応した技術支援のほか、各支援機関と連携し、技術の高度化を促進するなど、道央地域の3市1町における重要な産業支援拠点となっています。財団に補助することで、苦小牧地域に特化した活動を活性化させ、市内企業の技術力向上や産業力強化を図ります。				
事業の必要性	苦小牧地域は、北海道が策定した「北海道科学技術振興計画」において、産学官金連携の拠点地域と位置づけられており、(公財)道央産業振興財団が行う産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や企業ニーズ・地域課題に対応した技術支援の取組を促進することが必要です。				
事業の内容	自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業が多いことから、(公財)道央産業振興財団が持つ産学官金のネットワークを活用し、企業の課題を把握するとともに、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援することで、苦小牧地域の産業技術の高度化を目指します。 ※平成30年度事業名： 苦小牧ゾーン高度技術産業集積活性化事業				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
共同研究支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,030 千円	千円	千円	千円	1,030 千円
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業支援として、地域の産学官など各団体が持つ専門知識や設備・機器を活用し、共同で技術研究に取り組む企業に対し、補助金を交付することで、市内中小企業の技術力の向上による地域産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	産学官の連携により、市内中小企業の技術的課題を解決し、地域の産業振興を促進する必要があります。				
事業の内容	地域の産学官など各団体が持つ専門知識や設備・機器を活用し、共同で技術研究に取り組む市内中小企業に対し、補助金を交付します。 <input type="checkbox"/> 補助金 ・補助率 1/2以内 ・限度額 50万円 ※平成30年度事業名： 産学官連携共同研究事業補助				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課	33,624 千円	千円	千円	10,851 千円	22,773 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総合戦略の基本目標のひとつ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化に繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていくものです。				
事業の必要性	人口減少・高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく時代の中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容	<p>■実施主体（市商連・とまチョップポイント事務局）の取組</p> ①加盟店の開発 ②加盟店に対するフォローアップ ③加盟店や市が発行したポイントの管理・精算 ④利用促進のためのイベントの運営・企画 <p>■市の取組</p> ①導入費用の補助 ②市が主催する事業・イベントなどでのポイント発行 ③広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知				
		[H30年度予算額]	37,917 千円	[H29年度予算額]	37,981 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。				
事業の内容	<p>C-base（シーベース）運営事業</p> 苫小牧経済センタービルに開設した技術相談窓口「C-base（シーベース）」を苫小牧高専と協働で運営し、市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたります。各支援機関の分野の異なる専門家が複合的に支援を行うことで、多様な課題に対応します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金 産業経済部港湾・企業振興課	906,207 千円	千円	千円	千円	906,207 千円
根拠法令	苦小牧港管理組合同規約				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足分を苦小牧港管理組合同規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。				
事業の内容	<p>【港湾整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流機能の効率化として既存岸壁の改良 ・安全安心な海岸の整備 ・老朽化対策として物揚場などの改良 				
		[H30年度予算額] 974,374 千円	[H29年度予算額] 1,070,294 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成 産業経済部港湾・企業振興課	105,817 千円	千円	千円	千円	105,817 千円
根拠法令	苦小牧企業立地振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大は、より重要性が増している状況です。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性の高いものとなっています。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※3年間に分割して交付します。 2 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成します。 3 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。 				
		[H30年度予算額] 211,896 千円	[H29年度予算額] 261,906 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧CCS促進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民や地元企業などに対して、二酸化炭素の回収貯留（以下「CCS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。				
事業の必要性	将来において苦小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。				
事業の内容	1 機関紙「苦小牧CCS促進協議会通信Vol.10」発行 機関紙を発行し、事業の進捗状況や活動等について周知します。 2 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 開催実績：イオン苦小牧店、フェリーターミナル、北海道庁等 3 子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 開催実績：苦小牧CCS実証試験センター、美術博物館、児童センター 4 CCS講演会「地球温暖化とCCS」の開催（日本CCS調査株式会社との共催） 場 所：グランドホテルニュー王子 対象：一般市民等 5 CCS促進協議会「地上設備見学会」 場 所：苦小牧CCS実証試験センター 対象：CCS促進協議会の会員・オブザーバー				
		[H30年度予算額]	500 千円	[H29年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧水素エネルギープロジェクト事業 産業経済部港湾・企業振興課	285 千円	千円	千円	千円	285 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢のもと、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	本市は、ものづくり産業の集積地であることに加え、物流拠点やエネルギー供給基地としての機能を有しているため、地域の特性を活かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等を行います。				
事業の内容	<水素エネルギープロジェクト会議及び検討部会の開催・モデル事業の検討> 産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、苦小牧水素エネルギープロジェクト会議や部会・勉強会を開催するほか、先進事例に係る情報収集等を実施します。 会議では先進的取組を進めている企業から講演をいただくなど、市内における水素社会構築に向けた機運の醸成を図ります。また、本市における水素エネルギーの利活用に向け、今後の事業の具体化に向けた検討を行います。				
		[H30年度予算額]	283 千円	[H29年度予算額]	292 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	59,580 千円	千円	千円	8,444 千円	51,136 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていく必要があります。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容	<p>市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費に対して、補助を行います。</p> <p>また、製造業等の労働力市場の開拓、有能な人材の確保や定住促進のため、市内企業を対象とした市外での合同就職説明会の開催等を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	67,050 千円	[H29年度予算額]	53,250 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	みなとオアシス苫小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苫小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的とします。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苫小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苫小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	<p>苫小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的に、Sea級グルメ全国大会(平成31年10月19日~20日新潟県佐渡市開催)に出展します。</p>				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課	2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	クルーズ船の寄港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与するためには、苦小牧クルーズ振興協議会における安定的な事業実施が必要不可欠です。				
事業の内容	<p>①クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営を行います。</p> <p>②クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動を行います。</p> <p>③苦小牧市民クルーズ代金割引補助を行います。</p> <p>※平成31年9月に苦小牧港発着クルーズの実施を予定しています（道新観光主催）。</p> <p>(平成30年度までは3目観光費で予算計上)</p>				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	2,500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	15,086 千円	千円	千円	千円	15,086 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。</p> <p>対象：地元中小企業</p>				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容	<p>1. 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と新技術に対応した機器の導入を進めております。</p> <p>2. 事業としては、材料関連、機械加工関連及びメカトロニクス関連の3分野において実施しております。</p> <p>3. 主な事業の内容は、次のとおりです。</p> <p>①設備機器の取扱指導及び利用開放を行います。</p> <p>②企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行します。</p> <p>③企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行います。また、技術研修会や技術講習会を随時開催します。</p>				
		[H30年度予算額]	18,890 千円	[H29年度予算額]	20,325 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戦略的基盤技術高度化支援事業 産業経済部テクノセンター	2,786 千円	千円	千円	2,786 千円	千円
根拠法令	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：デザイン開発、精密加工、立体造形等の12の基盤技術の向上につながる研究開発その試作等の取組みを支援し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的としています。 対象：地域中小企業				
事業の必要性	製造業の競争力の強化と新たな事業の創出のためには中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることが必要です。				
事業の内容	事業名：「ステンレス鋼のファイバーレーザ溶接ロボットによる低ひずみ・高強度技術の研究開発」 内容：IoT生産管理システムに、ステンレス鋼のファイバーレーザロボット溶接システムを組み込み、従来方法では製造困難な製品を試作し、高精度・省力化手法を検討します。さらに、実製造現場で活用可能な自動溶接条件マップを作成し、中小企業の生産性向上を図ることを目標にしています。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため必要です。				
事業の内容	①中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。 ②一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前の賑わい創出を行っております。 ③港湾エリアでは護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苫小牧港見学会、納涼花火大会を開催しています。 ④花火&産業夜景鑑賞バスツアーは平成30年度も募集人数を大幅に超える応募があり、次年度以降も継続して行っていく予定です。				
		[H30年度予算額]	5,000 千円	[H29年度予算額]	5,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。特に「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として広くみんなから愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめる内容になっています。半世紀にも渡り市民に親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容	<p>①中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。</p> <p>②スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。</p> <p>③町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催します。</p> <p>④協賛協力事業として、雪を使ったイベントやウルトラウインタークイズ等を行い、子供からお年寄りまでが楽しめるイベントを予定しています。</p>				
		[H30年度予算額]	5,700 千円	[H29年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
たるまえサンフェスティバル事業 産業経済部観光振興課	2,850 千円	千円	千円	千円	2,850 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民参加型のイベントのサンフェスティバルを目指すと共に、来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にある苫小牧オートリゾートアルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、秋の休日を満喫していただきます。				
事業の必要性	素晴らしいロケーションで、炭火のコンロで食すバーベキューは、市民も楽しみにしている秋のイベントとなっています。また、昼食時には長蛇の列ができる人気イベントです。市外からも多くの方が来場していることから、本市のPRにもなり、地域の活性化も含め、今後も必要なイベントです。				
事業の内容	<p>①ステージでは、歌やダンスの他、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントがあり、盛り沢山な内容となっています。</p> <p>②ステージ外イベントとして、鮭のつかみ取りなどの人気イベントを開催します。</p>				
		[H30年度予算額]	2,850 千円	[H29年度予算額]	2,850 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市大会等誘致推進協議会補助 産業経済部観光振興課	600 千円	千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域の経済産業の活性化と対外的イメージアップに寄与します。				
事業の必要性	合宿や大会などを開催することで、多大な経済波及効果が生まれるため、今後も継続が必要です。				
事業の内容	<p>①広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRします。</p> <p>②誘致推進事業として、関東方面を中心とする高校や大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続しています。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要な各種要望活動も行います。</p>				
		[H30年度予算額]	600 千円	[H29年度予算額]	650 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業 産業経済部観光振興課	300 千円	千円	千円	300 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種撮影を通し、苦小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、苦小牧の魅力発信という点においても必要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容	<p>①各種（ドラマ、映画、CM等）撮影支援を行います。</p> <p>②映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション（JFC）ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行います。</p> <p>③観光振興課ホームページを通じて、活動報告などのPRを行います。</p> <p>④各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進める予定です。</p>				
		[H30年度予算額]	279 千円	[H29年度予算額]	300 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	12,000 千円	千円	千円	5,900 千円	6,100 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容	(1) 観光事業者等支援事業 ①観光PR推進事業、②コスプレフェスタ支援事業、③アスリートフードマイスター養成支援事業、④僕だけがいない街プロジェクト支援事業 (2) 外国人観光客誘致事業 ①フェリー航路活用事業、②外国人観光客受入整備事業、③北海道ゴルフツーリズムコンベンション (3) 観光誘客促進業務委託事業 ①産業観光推進事業、②道外観光客誘致促進事業、③外国人観光客受入人材育成事業 (4) 観光案内業務強化事業 (5) 観光情報発信強化事業				
		[H30年度予算額]	12,000 千円	[H29年度予算額]	10,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業 都市建設部道路維持課	47,300 千円	42,000 千円	千円	千円	5,300 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	道路維持車両を活用し、路面整正や除雪作業を適切に行い、安全で安心な交通網を確保します。				
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設周辺において、市民の安心で安全な生活を確保するため、道路維持車両の整備が必要です。				
事業の内容	土木車両整備事業 東部（勇払ほか）地区における幹線道路除雪及び砂利道整正作業を行うため、モータグレーダを購入します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑地公園パトロール車両購入費 財政部管財課	36 千円	千円	千円	千円	36 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した車両を更新します。				
事業の必要性	車両の更新により、維持管理費の抑制や安全性能の向上が見込まれます。				
事業の内容	<p>平成12年式二輪駆動車のダブルキャブトラックを四輪駆動車に更新し、樹木の伐採や剪定作業時の搬出作業のほか、大雨や大雪等の災害時の緊急作業車として使用します。車両の特殊性からリース方式ではなく、トータルコストで有利な購入方式を選択しています。</p> <p>また、購入にあたっては、北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡事業を活用することから、初年度については車両保険料と支払利息のみを計上します。</p> <p>※割賦金総額 平成31年度～平成37年度 7,084千円</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	52,058 千円	千円	千円	52,058 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苫小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されました。その内容は、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るものです。				
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。				
事業の内容	<p>毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。</p> <p>また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。</p>				
		[H30年度予算額]	62,302 千円	[H29年度予算額]	37,342 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	408 千円	千円	千円	千円	408 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	[目的]高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。 [対象]住宅のリフォームを行う市民に対して行います。(平成21年度～平成23年度事業で、すでに終了しており、利子補給のみを行っています。)				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) ※既に終了した事業(平成21年度～平成23年度)で利子補給のみ行っています。				
		[H30年度予算額]	774 千円	[H29年度予算額]	1,228 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	13,620 千円	1,140 千円	千円	千円	12,480 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	[目的] (1)住宅耐震・リフォーム支援事業から住宅の耐震化、省エネルギー化、高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。(2)木造住宅耐震診断等補助金～国や道の交付金を活用し、木造住宅の耐震診断費、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、耐震化を促進するために費用の一部を直接補助します。 [対象]住宅のリフォームを行う市民に対して行います。				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	(1)住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円が上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) (2)木造住宅耐震診断等補助金 耐震診断、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接補助します。(耐震診断、補強設計を行う場合は10万円を上限に、耐震改修工事を行う場合は60万円上限に市が負担します。)				
		[H30年度予算額]	13,151 千円	[H29年度予算額]	12,111 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部道路維持課	250,000 千円	千円	千円	千円	250,000 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	降雪や路面凍結に伴う交通まひ、歩行困難などの交通障害を解消するため、車道及び歩道の除雪作業と凍結防止剤散布を行い、安全で安心な交通機能を確保します。				
事業の必要性	冬期間における重要な役割を担う、道路橋りょうの通行機能を確保する必要があります。				
事業の内容	<p>市道（除雪延長1,010km）の積雪量、路面状況、雪質、気象予報など冬道に関する情報収集を行い、積雪深10cm以上を目安として除雪作業を行います。</p> <p>事業費の内訳については以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費：凍結防止剤及び焼砂の購入 ○委託料：除雪作業業務、凍結防止剤散布業務 ○使用料及び賃借料：除雪車両リース 				
		[H30年度予算額] 250,000 千円	[H29年度予算額] 250,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
除雪作業車管理システム事業 都市建設部道路維持課	9,451 千円	千円	千円	9,451 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民の高齢化やニーズの多様化、除雪機械オペレータの高齢化や技術者単価の上昇等、様々な問題が表面化しており、確率された管理手法により、質の高い除雪を目指します。				
事業の必要性	除雪作業車管理システムを導入することで、作業状況をリアルタイムに把握でき、除雪業者への指示がスムーズに行うことができます。また、除雪業者の事務作業が軽減されることから、除雪費の経費削減が見込まれます。				
事業の内容	<p>除雪中の除雪作業車全車にGPS位置情報車載器を搭載し、運行状況を外部データセンターに蓄積して管理画面により、リアルタイムで監視します。また、GPSで得られる情報から除雪作業時間が自動認識され、金額算出が自動的に行われるシステムです。</p>				
		[H30年度予算額] - 千円	[H29年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふゆトピア・フェア事業 都市建設部道路維持課	2,300 千円	千円	千円	千円	2,300 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	積雪寒冷地における冬の課題について、幅広く意見交換や議論をすることにより、雪国の未来を展望し、情報発信することを目的とします。				
事業の必要性	東北・北陸で開催されている「ゆきみらい」とともに建設省（現：国土交通省）が、昭和60年に提唱した「全国克雪・利雪シンポジウム、見本市」に始まる全国的なイベントの一環として開催するもので、総合的な雪対策を推進するため必要です。				
事業の内容	<p>【2020ふゆトピア・フェア in 苫小牧（仮）】</p> <p>(1) 開催日 平成32年1月</p> <p>(2) 場所 市民会館・出光カルチャーパーク・若草中央公園</p> <p>(3) 内容 シンポジウム・研究発表会・除雪機械展示会 ほか</p> <p>(4) 参加者数 2,200人</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業） 都市建設部道路維持課・道路河川課	441,500 千円	258,600 千円	163,200 千円	千円	19,700 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路・橋梁・道路ストックなどの健全度を把握しながら、効率的・計画的な点検・修繕・改築を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路・橋梁・道路ストックなどの点検・修繕・改築を行う必要があります。				
事業の内容	<p>【舗装修繕】 老朽化した舗装の修繕を行います。</p> <p>【橋梁点検】 市管理橋梁を点検します。</p> <p>【橋梁長寿命化計画改訂】 橋梁長寿命化修繕計画を改訂します。</p> <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型への管理へ転換することで、架け替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【舗装道路の改築（幹線道路）】 歩道のバリアフリー化を行い、安全・安心な道路交通網の整備を進めます。</p>				
		[H30年度予算額]	590,641 千円	[H29年度予算額]	455,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業 都市建設部道路河川課	540,000 千円	千円	519,100 千円	20,000 千円	900 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。				
事業の内容	【未舗装道路の舗装整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。				
		[H30年度予算額] 500,000 千円	[H29年度予算額] 785,000 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費 都市建設部道路維持課・道路河川課	607,500 千円	千円	491,500 千円	千円	116,000 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全・安心な生活を確保するため、老朽化が進む道路や道路施設の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容	区画線標示業務 ⇒ 磨耗・剥離した区画線の再標示を行います。 アスファルト舗装補修業務 ⇒ 路面に生じた損傷を部分的に補修します。 道路清掃業務 ⇒ 人力による歩道や中央分離帯等の清掃します。 舗装道路改修工事 ⇒ 舗装、縁石、雨水樹などの老朽化した道路施設を全面的に改修します。 舗装道路修繕工事 ⇒ 老朽化した舗装の表層部を全面的に修繕します。 道路施設改良工事 ⇒ 雨水樹の設置、縁石等道路付属物を補修・改良します。 街路灯LED化改修工事 ⇒ 水銀灯やナリウム灯の街路灯をLED照明に転換します。 測量調査費 ⇒ 地質調査、舗装構造評価を行います。 道路附属物修繕工事 ⇒ 自立式道路照明灯を更新します 道路事業等調査業務 ⇒ 交通量調査等を行います。				
		[H30年度予算額] 662,000 千円	[H29年度予算額] 650,500 千円		

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業 都市建設部道路維持課・道路河川課		58,700 千円	52,000 千円	千円	千円	6,700 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設周辺において、市民の安全・安心な生活を確保するため、防雪柵の設置や未舗装道路を整備する必要があります。					
事業の内容	<p>【防雪柵の設置】 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。</p> <p>【未舗装道路の舗装整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>					
		[H30年度予算額]	76,700 千円	[H29年度予算額]	76,700 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業 都市建設部道路維持課		22,200 千円	12,600 千円	千円	千円	9,600 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保するため、老朽化がすすむ社会資本ストックの損傷状況を把握します。					
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路附属物の点検を行い、損傷状況を把握することが必要です。					
事業の内容	<p>道路附属物点検 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。</p> <p>道路照明施設補修 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。</p>					
		[H30年度予算額]	17,200 千円	[H29年度予算額]	30,200 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業 都市建設部道路河川課		50,000 千円	38,000 千円	8,500 千円	千円	3,500 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を確保する必要があります。					
事業の内容	【舗装道路の改築】 老朽化による舗装のひび割れや段差解消など、道路の機能回復をはじめとした、改良舗装を行います。					
		[H30年度予算額]	70,000 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業(河川整備事業) 都市建設部道路河川課		142,700 千円	千円	125,000 千円	千円	17,700 千円
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	河川の保全や、環境整備を実施することにより安全・安心な市民生活を確保するため、大雨対策や老朽化した護岸等の整備・補修を行います。					
事業の必要性	安全・安心な市民生活を確保する必要があるため、河川の増水時における流下能力の確保をはじめ、河口整備や老朽化した護岸の再整備により法面崩壊などを防止するほか、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。					
事業の内容	【治水対策事業】 大雨による浸水災害等の軽減を図るため、河川や水路等の整備・保全を進めるとともに、流域の本来有している保水・遊水機能を活かした総合的な治水安全度の向上を図ります。 【河川環境整備事業】 既存の親水施設のさらなる利活用を進めると共に、親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。					
		[H30年度予算額]	53,374 千円	[H29年度予算額]	154,500 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業		4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円	
都市建設部開発管理課							
根拠法令	国土調査法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	国土調査法に基づき一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査であり、国有林及び公有水面を除く市内全域が対象となります。成果は法務局に送付され様々な分野において活用されます。						
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、課税の適正化、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。						
事業の内容	対象地域について、町名ごとや字名ごと複数の地区に分割し（面積によっては更に細分化）、地区ごとの業務委託として、すべての土地についてあらためて一筆ごとに測量調査を行います。主な手順としては、①計画策定、②住民説明、③境界確認の立会、④地籍測量、⑤地籍図及び地籍簿の作成、⑥成果の閲覧、⑦認証請求、⑧法務局へ成果の送付となっております。1調査区を概ね3箇年で行います。 平成31年度の事業としては、対象面積が広大であり、事業期間や全体事業費が莫大となることも想定されるため全体計画策定業務を実施し、その業務の中で現実的な事業の進め方について整理・検討を行います。						
		[H30年度予算額]	-	千円	[H29年度予算額]	-	千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)		143,800 千円	44,500 千円	93,400 千円	千円	5,900 千円	
都市建設部緑地公園課							
根拠法令	都市公園法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出するため、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備し、利用ニーズにあわせた公園環境を確保します。						
事業の必要性	公園施設の老朽化やバリアフリー未対応のほか、少子高齢化による利用形態の変化などに対応した公園を整備する必要があります。						
事業の内容	【公園整備事業】 「苫小牧市公園施設長寿命化計画」に基づく老朽化した公園施設の更新を行います。						
		[H30年度予算額]	306,000	千円	[H29年度予算額]	159,670	千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	72,100 千円	千円	30,000 千円	3,000 千円	39,100 千円
根拠法令	都市公園法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	定期的な遊器具の点検により、適切な維持管理を行い、公園施設の機能保全と安全性の確保を図ります。				
事業の必要性	安全で快適な公園利用の為に、日常点検や市民の情報により破損が発見された施設の修繕および改修を行う必要があります。				
事業の内容	【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新、及び維持修繕を行います。				
		[H30年度予算額]	48,470 千円	[H29年度予算額]	84,300 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業 都市建設部緑地公園課	7,043 千円	3,033 千円	千円	千円	4,010 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民の身近な森林である高丘森林公園の施設整備のほか、市内の森林において、水源かん養、CO2吸収など多面的機能を発揮させるものです。				
事業の必要性	森林はレクリエーションや水源かん養、CO2吸収など公益的多面的機能を有していることから、森林環境の整備や更新を行う必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 ・森林関連会議への出席 ○高丘森林公園整備事業 ・園路整備 ○未来につなぐ森づくり推進事業 ・民有地の造林助成事業 				
		[H30年度予算額]	2,882 千円	[H29年度予算額]	4,050 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	8,672 千円	千円	千円	5,014 千円	3,658 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成などを通じて、緑化の保全と推進を図るものです。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、市民と連携し、緑化への意識向上をさせる取り組みが必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市民植樹祭・育樹祭事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の植樹・育樹準備 ○剪定枝チップ化リサイクル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木の剪定枝をチップ化し雑草防止の敷材などに活用 ○町内会等緑化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会などによる地域の緑化活動への資材提供 ○緑化推進基金活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによる緑化活動への助成 ○花壇造成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全や景観に配慮した緑化 				
		[H30年度予算額]	14,000 千円	[H29年度予算額]	15,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業 都市建設部緑地公園課	8,050 千円	3,304 千円	千円	4,746 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、森林は水源かん養、CO2吸収など多面的機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かし、将来にわたり持続可能な森林として整備するものです。				
事業の必要性	本事業は、美沢市有林の造林地において、苗木が下草の繁茂により生育が阻害され枯れることから、周囲の草や灌木を刈払う必要があります。また、台風被害により造林地の一部の幼木が傾き、今後、枯損し森林形成が出来ないことから、樹木を起こす必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○美沢市有林下刈業務 <ul style="list-style-type: none"> ・H29, 30年度造林地 面積：約29ha ○美沢市有林倒木起こし業務 <ul style="list-style-type: none"> ・台風被害傾斜幼木 本数：約36千本 ○野ねずみ駆除 <ul style="list-style-type: none"> ・美沢市有林（H28, 29, 30年度造林地） 面積：約59ha 				
		[H30年度予算額]	6,773 千円	[H29年度予算額]	21,174 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊事業 都市建設部緑地公園課	4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
根拠法令					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国植樹祭の開催地である「苫東・和みの森」において、森林づくり活動やその利用の推進、運営への協力活動を行っている地域おこし協力隊員に対し、活動の調整及び指導や、生活、定住のための支援を行うものです。				
事業の必要性	「苫東・和みの森」では、森林づくり活動やその利用の推進を通じて公共性の高いサービスの提供が求められており、人材（地域おこし協力隊員）の育成と市への定住定着の為に必要な事業です。				
事業の内容	○協力隊員への報酬 ○協力隊支援業務 活動支援（研修、講習会への支援、面談による指導等）、生活定住支援（住居手当、活動車両の借上費及び管理費、必要な用具の支給）				
		[H30年度予算額]	4,000 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
林地台帳システム整備事業 都市建設部緑地公園課	570 千円	千円	千円	千円	570 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市にある森林の所有者情報を一元化し管理・更新することで、森林施業の集約化が促進され、森林が持つ多面的機能を発揮させるものです。				
事業の必要性	森林法の改正により、市町村が森林の土地に関する情報を活用した林地台帳の作成と、適正な公表、更新、修正などの管理が義務づけられ、平成30年度に整備した林地台帳システムのメンテナンス（保守、データ更新）が必要です。				
事業の内容	統合GISシステムに構築された林地台帳システムのメンテナンス（保守、データ更新）を行います。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業 都市建設部住宅課	1,027,764 千円	432,578 千円	516,300 千円	千円	78,886 千円
根拠法令	公営住宅法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化を考慮した建替事業を進め、住環境の整備を行います。				
事業の必要性	老朽化した日新団地市営住宅の建替を計画通り進めることで、入居者が安全に暮らせるよう住環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容	<p>【日新団地市営住宅建替事業】</p> <p>老朽化した日新団地市営住宅の建替事業を行います。</p> <p>新築及びその関連工事としては、平成32年度竣工予定の新10号棟の建設着工（継続事業1年目）、平成30年度竣工の新11号棟の緑化工事、また平成32年度着工予定の新9号棟の新築実施設計を行います。</p> <p>除却及びその関連工事としては、老朽化した3棟の解体及び給排水設備閉止工事を行います。</p> <p>上記以外では、建替に伴う入居者の仮移転先の住戸修繕や雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費や工事負担金、入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上しています。</p>				
		[H30年度予算額] 1,060,878 千円	[H29年度予算額] 1,011,437 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業 都市建設部住宅課	14,646 千円	4,050 千円	1,700 千円	千円	8,896 千円
根拠法令	公営住宅法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化により、用途廃止した住宅については、安全や防犯上の問題、景観への影響があることから、解体に係る業務を行います。				
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。これらの中でも老朽化の激しい市営住宅を除却することで、倒壊等による事故の防止や市内景観の改善を図る必要があります。				
事業の内容	<p>【市営住宅の除却に係る事業】</p> <p>老朽化した旭町市営住宅（2-1-1）の解体実施設計、翌年度以降除却予定の旭町市営住宅（2-3-4）及び平成33年度除却予定の高砂町市営住宅（2-5-4）の入居者に係る移転費を予算計上しています。</p> <p>また、旭町市営住宅（2-1-1）の1階部分は民間の分譲店舗（4店舗）となっており、建物解体にあたって所有権を本市に移すために適正な時価で取得すべく、不動産鑑定料と不動産取得費用を計上しています。</p>				
		[H30年度予算額] 39,952 千円	[H29年度予算額] 2,625 千円		

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		996,356 千円	449,230 千円	448,900 千円	98,226 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存住宅の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、市営住宅の老朽化が著しく進んでいます。入居率は9割を超えています。既存住宅の改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	<p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、公営住宅ストック総合改善事業における社会資本整備総合交付金を活用した大規模な外部等改修工事を行います。また、老朽化した住棟の外壁等の改修実施設計を行います。（改修工事は翌年度に行います。）</p> <p>【市営住宅の設備改修事業】 耐用年数経過に伴う設置済み火災警報器の取替工事等を行います。</p>					
		[H30年度予算額]	367,395 千円	[H29年度予算額]	384,457 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外部等改修事業		31,119 千円	13,249 千円	13,200 千円	4,670 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、既存市営住宅の外壁、屋上、設備等の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。市営住宅の入居率は9割を超えています。今後も既存住宅の外部改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	<p>【市営住宅の屋上等外部改修事業】 経年劣化によって引き起こされる漏水や剥離等を解消するため、屋上防水改修工事を行います。</p>					
		[H30年度予算額]	44,293 千円	[H29年度予算額]	138,138 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業 都市建設部住宅課		8,535 千円	千円	千円	8,535 千円	千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	市営住宅で地域暖房を採用している山手地区、西部地区(大成町)においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後30年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が著しいことから、改修工事を行い市営住宅入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容	【市営住宅の熱供給設備改修事業】 地域暖房設備等の経年劣化による故障等の不具合を解消するため、熱供給設備改修工事を行います。					
		[H30年度予算額]	18,512 千円	[H29年度予算額]	14,200 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業 都市建設部住宅課		4,389 千円	千円	千円	4,389 千円	千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。市営住宅の入居率は9割を超えています。今後も既存住宅の給水設備等改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	【市営住宅の給水設備等改修事業】 老朽化した給水バルブの取替を行い、給水環境等を改善するための改修工事を行います。					
		[H30年度予算額]	34,821 千円	[H29年度予算額]	39,372 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業 消防本部総務課	6,476 千円	千円	千円	214 千円	6,262 千円
根拠法令	消防法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 				
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急救命士の養成 救急救命士を養成するために、年次計画（毎年1名）に基づき、札幌市消防局救急救命士養成所へ職員を派遣予定。 ○ 救急救命士に係る研修費 救急体制を強化するために、年次計画に基づき、職員を派遣し研修・訓練を実施。 ○ 大型自動車・大型特殊免許養成 年次計画に基づき大量退職期に必要な大型免許取得者を5名、大型特殊免許取得者を1名養成予定。 				
		[H30年度予算額]	6,185 千円	[H29年度予算額]	6,436 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業 消防本部総務課	2,303 千円	千円	千円	千円	2,303 千円
根拠法令	消防組織法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 				
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同訓練 (平成31年10月頃予定 ~ 新潟県上越市) ○ 緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同訓練 事前説明会 (平成31年8月頃予定 ~ 新潟県上越市) ○ エネルギー産業基盤災害即応部隊に係る訓練 (時期未定 ~ 北海道江別市) 				
		[H30年度予算額]	2,162 千円	[H29年度予算額]	710 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		2,612 千円	千円	千円	千円	2,612 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 消防団員の消防技術の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多数傷病者事故対応訓練、苫小牧市総合防災訓練 地震被害、津波災害等の大規模災害に備え、消防団としての活動向上のため、訓練に参加。 ○ 北海道消防操法訓練大会（開催地江別市） 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的として、北海道開催の大会に出場。（日新分団予定） 					
		[H30年度予算額]	3,698 千円	[H29年度予算額]	4,040 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		64,053 千円	23,573 千円	13,500 千円	22,000 千円	4,980 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防職員用防火衣（平成22年度導入）の更新 ○ 消防団活動に必要な資機材の更新 ○ 消防活動に使用する消防用ホース（平成21年以前導入）の更新 ○ 遠距離放水時におけるポンプ制御資機材の購入 ○ 救急活動に必要な訓練用資機材の更新 ○ 勇払地区における防火水槽の更新 ○ 高機能消防指令センターのシステム改修 					
		[H30年度予算額]	57,257 千円	[H29年度予算額]	25,144 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		143,097 千円	131,300 千円	千円	千円	11,797 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した消防車を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	○ 沼ノ端出張所に配備している消防車両（平成9年式）の更新 ○ 植苗分団詰所に配備している消防車両（平成4年式）の更新					
		[H30年度予算額]	49,505 千円	[H29年度予算額]	314,444 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業		29,681 千円	25,000 千円	千円	千円	4,681 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における救急活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	救急体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	○ 末広出張所に配備している高規格救急車（平成22年式）の更新					
		[H30年度予算額]	29,112 千円	[H29年度予算額]	32,712 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新出張所庁舎建替事業 消防本部総務課	814,095 千円	千円	808,300 千円	千円	5,795 千円
根拠法令	消防法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	・事業の目的 建設以来39年が経過し、平成9年には耐震B判定とされ老朽が著しい防災拠点の改築を行い、災害時等における消防活動の充実強化を図り、消防体制の維持、強化を目的とします。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産				
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎改築に係る消耗品代（研修室用テーブル・チェア・ワゴン等） ○ 指令システム移設費用 ○ 日新電話機使用料及びリース代 ○ 消防署日新出張所改築主体・電気設備・機械設備工事 				
		[H30年度予算額]	80,000 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国青年招致事業 教育部指導室	30,270 千円	千円	千円	千円	30,270 千円
根拠法令					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	外国青年を外国語指導助手（ALT）として任用し、中学校の英語指導、小学校外国語活動及び国際理解教育に活用します。				
事業の必要性	小・中学校とともに、外国語指導助手（ALT）を英語指導や国際理解教育の充実に有効活用しています。英語、外国語活動、国際理解教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣が必要です。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣します。 （20～25時間/週） <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の児童生徒に対する発音指導及び英語教育教材の作成 ・小学校の外国語活動及び国際理解教育の指導の補助 ・中学校の英語指導の補助 2 国際理解や国際交流にかかわる教育活動を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジングリッシュ ・英語の絵本の読み聞かせ等 				
		[H30年度予算額]	28,797 千円	[H29年度予算額]	25,396 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ・不登校問題対策事業 教育部指導室	929 千円	千円	千円	千円	929 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	・子ども専用悩みごと相談電話や、「こころの授業」、「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。 ・不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。				
事業の必要性	・「いじめの問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 ・集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。				
事業の内容	1 子ども専用悩みごと相談メール・電話を設置します。 2 「いのちの授業」を実施します。 3 「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 4 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営します。				
		[H30年度予算額]	901 千円	[H29年度予算額]	897 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
「心の教室」推進事業 教育部指導室	4,794 千円	千円	千円	千円	4,794 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を全中学校に配置します。				
事業の必要性	生徒一人一人の悩みに適切に対応するために、専門的な知識をもった心の教室相談員を各学校に配置することが必要となります。				
事業の内容	全中学校に心の教室相談員を各1名配置します。 ・生徒に対する相談・助言 ・相談者への心理的な見立てや対応 ・事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア				
		[H30年度予算額]	4,479 千円	[H29年度予算額]	4,482 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。</p>				
事業の必要性	<p>合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。</p>				
事業の内容	<p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会毎に1種目1回に限り補助します。 全国大会の出場時の上限を100万円としています。</p>				
		[H30年度予算額]	1,000 千円	[H29年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業 教育部学校教育課	1,188 千円	千円	千円	千円	1,188 千円
根拠法令	学校教育法施行規則第49条				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。</p>				
事業の必要性	<p>法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。</p>				
事業の内容	<p>各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置します。</p> <p>各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組への評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。</p>				
		[H30年度予算額]	1,224 千円	[H29年度予算額]	1,296 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。				
事業の内容	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助します。 補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
		[H30年度予算額]	1,500 千円	[H29年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特別支援教育支援員設置事業 教育部指導室	47,819 千円	千円	千円	千円	47,819 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応えます。				
事業の必要性	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒には、発達障害のあるまたは疑いのある児童生徒がいることから、特別支援教育の知識を有する特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応える必要があります。				
事業の内容	支援の主な内容は次のとおりです。 ・教室におけるチームティーチングによる学習支援 ・放課後を活用した補充的な学習などの学習支援 ・学校行事などにおける支援 など				
		[H30年度予算額]	44,606 千円	[H29年度予算額]	37,181 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	8,307 千円	千円	千円	千円	8,307 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。				
事業の内容	統括SSW1名、SSW6名を配置します。 ・全小・中学校の訪問を実施します。 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけます。				
		[H30年度予算額]	8,297 千円	[H29年度予算額]	11,427 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校司書配置事業 教育部学校教育課	9,938 千円	千円	千円	千円	9,938 千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各校に学校司書を配置し、図書館の環境整備や、図書館資料を児童生徒や教員の利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成します。				
事業の必要性	学校図書館法の改正により、学校司書の全校配置が努力目標となりました。読書好きの子供を増やし、確かな学力、豊かな人間性を育むほか、探究的な学習活動等を行い、子供の情報活用能力を育むこと。また、授業で蔵書・新聞等を利活用し、思考力・判断力・表現力等を育むことが求められています。				
事業の内容	平成27年度 2名配置（小学校2校） 平成28年度 6名配置（小学校10校） 平成29年度 10名配置（小学校20校） 平成30年度 12名配置（小学校24校） 平成31年度 12名配置（小学校24校） 【業務内容】 ・読書指導への協力、支援 ・学習指導への協力、支援 ・情報活用能力育成への協力、支援 ・購入図書選定と予算状況の把握 ・図書室の環境整備 ・図書委員、図書ボランティアとの連携、協力				
		[H30年度予算額]	9,939 千円	[H29年度予算額]	7,944 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部指導室	3,370 千円	千円	千円	千円	3,370 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の徹底した取組に向けて、教職員向けの指導資料の作成や実践的な研修講座を開講するなどして、確かな学力を育むための研究を推進します。 ・全国学力・学習状況調査や本市独自の学力検査の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進的な取組を行っている地域や学校を視察します。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。 				
事業の内容	<p>1 先進地視察を実施します。 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開講に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。</p> <p>2 指導資料「授業改善Leaf」を作成します。 対象：市内小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科等における指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座を開講します。 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、年5回、苫小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開講します。</p> <p>4 家庭教育情報紙を作成します。 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
		[H30年度予算額]	3,841 千円	[H29年度予算額]	3,114 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市統一学力検査事業 教育部指導室	5,654 千円	千円	千円	千円	5,654 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。 ・複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 ・児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「苫小牧市統一学力検査」を実施します。 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査 ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 				
		[H30年度予算額]	5,731 千円	[H29年度予算額]	5,545 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	120,496 千円	千円	千円	29,814 千円	90,682 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年度の校務用（教員用）パソコン一人一台化、および平成30年度の校務用パソコン更新で導入したパソコン、ならびに専用ネットワーク（教育LAN）に係る運用・維持・管理。				
事業の必要性	校務用パソコン導入後、校務の効率化と情報セキュリティ向上を達成しており、この効果を維持していくための費用が必要です。				
事業の内容	<p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバならびに校務支援システムの利用環境の維持・管理・運用を行います。</p> <p>平成30年度に整備した校務用パソコンの調達に係る費用（北海道市町村備荒資金組合同防災資機材譲渡事業償還金）が追加となっています。</p> <p>※校務用パソコン更新費用総額 平成28年度～平成34年度 119,254千円（平成28、30年度整備分合計）</p>				
		[H30年度予算額]	115,607 千円	[H29年度予算額]	116,511 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	1,083 千円	千円	千円	千円	1,083 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年度から使用する小学校用教科用図書採択及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容	<p>1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等65名を委嘱します。</p> <p>2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。</p> <p>3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。</p> <p>4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。</p>				
		[H30年度予算額]	156 千円	[H29年度予算額]	100 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	103 千円	千円	千円	千円	103 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年度から使用する中学校用教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苦小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容	1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等5名を委嘱します。 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苦小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。				
		[H30年度予算額]	89 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール(CS)導入推進事業 教育部学校教育課	354 千円	千円	千円	千円	354 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年策定の苦小牧市教育大綱をより具現化した、苦小牧市学校教育力向上マスタープランの取組の1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。今後の全市的な展開を見据え、より効果的で持続可能な取組とするため、モデル校を選定し検証をします。				
事業の必要性	学校と地域が連携・協同して取組をすすめていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして協議会の設置が上記根拠法令により、努力義務として課せられています。				
事業の内容	CS発足推進委員会を開催し、コミュニティ・スクールの導入に向けた協議・検討・先進地視察等を行い導入準備を進めていきます。 平成31年度は、勇払地区を継続し、さらに、1小1中の地域である清水小学校、開成中学校をモデル校に選定します。 1 構成員の人数、任用形態等、学校運営協議会の設置に関すること 2 会議の回数、時期等、学校運営協議会の運営に関すること 3 小中連携、地域の人材活用、地域住民の参画、協働など教育活動に関すること 4 学校評議員制度に関すること 5 その他、コミュニティスクール導入に関すること				
		[H30年度予算額]	354 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用ICT環境整備事業 教育部総務企画課	56,529 千円	千円	千円	56,529 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年1月にコンピュータ教室の学習用端末及びサーバのWindowsがサポート終了となりますが、これに対応するとともに、平成32年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備します。				
事業の必要性	Windowsのサポートが終了する学習用パソコンとサーバを更新するだけでなく、新学習指導要領において、児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、ICT環境整備が必須とされていることから、普通教室の授業で情報機器とネットワークを活用できる環境を整備する必要があります。				
事業の内容	<p>平成32年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンピュータ教室のデスクトップPC (Win7) を普通教室等への持ち込みが可能なタブレットPC (Win10) で更新 ●学習支援サーバをデータセンターに集約・ホスティング化 ●コンピュータ教室のWi-Fi環境整備 ●普通教室への有線LAN及びWi-Fi環境整備 <p>※学習用端末更新等費用総額 平成31年度～平成36年度 488,540千円 (サーバホスティング費用を除く)</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金 教育部総務企画課	300,036 千円	千円	千円	36 千円	300,000 千円
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税超過課税分を積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額]	292,024 千円	[H29年度予算額]	257,040 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	8,094 千円	千円	千円	千円	8,094 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。				
		[H30年度予算額]	8,265 千円	[H29年度予算額]	9,329 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	58,559 千円	千円	46,800 千円	11,405 千円	354 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 屋内運動場照明器具落下防止対策工事（豊川小・泉野小） 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策工事を実施します。 併せて照明器具のLED化も実施します。 2 受変電設備改修工事（日新小・大成小） 各小学校の受変電設備の改修工事を実施します。 3 沼ノ端小学校非常用放送設備一式購入 職員室の非常用放送設備を更新します。 				
		[H30年度予算額]	27,020 千円	[H29年度予算額]	32,459 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部施設課	11,725 千円	10,000 千円	千円	1,725 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進んでいるため、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子へ更新が必要です。				
事業の内容	児童用机・椅子整備事業 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校の特別活動室等の机・椅子を更新します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	13,192 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校トイレ洋式化事業 教育部施設課	92,752 千円	千円	92,700 千円	千円	52 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校の和式便器の洋式化を実施します。				
事業の必要性	本市の小中学校における全大便器に対する洋式便器の設置率は、平成30年4月1日現在で40.98%（平成29年4月1日現在35.07%）となっており、更なる洋式便器設置率の向上を図るため、本事業を実施します。				
事業の内容	平成31年度実施予定 北光小学校 4基 美園小学校 39基 糸井小学校 26基 澄川小学校 37基 豊川小学校 44基 計 150基				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	10,444 千円	千円	千円	千円	10,444 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手について民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	バス車両の経年劣化による突発的な故障の発生頻度が高まっており、児童生徒の移送に支障をきたしているため、委託により安定的な運行を可能とする必要があります。				
事業の内容	植苗小中学校のスクールバスは、現在市所有のバス車両（平成15年度取得）を学校公務補が運転し児童生徒の登下校及び課外授業の移送を行っていますが、車両と運転手について民間事業者へ委託することとします。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
明德小学校閉校記念事業協賛会補助 教育部総務企画課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年3月末で閉校となる明德小学校の閉校記念事業協賛会に対する補助金です。				
事業の必要性	明德小学校の閉校にあたり、閉校式典や惜別の会の開催等、さまざまな閉校記念事業を実施することとなりますが、学校のPTA会費等だけではその費用を賄うことが難しいため、市から補助金を交付する必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校式典の開催 ・惜別の会の開催 ・その他閉校記念事業の実施（閉校記念誌の作成等） <p>上記事業の実施により、明德小学校在校児童や卒業生の愛校心や誇り、希望を育むとともに、保護者や地域及び関係機関、旧職員等に感謝の気持ちを伝え、統合後の協力体制の保持・増進を図ります。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	9,224 千円	千円	千円	9,224 千円	千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容	各校の状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[H30年度予算額]	11,224 千円	[H29年度予算額]	12,471 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容	「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。 特色ある学校づくり 24校×70,000円=1,680千円 総合的な学習 24校×130,000円=3,120千円 ※ただし、児童規模を考慮し配分します。				
		[H30年度予算額]	4,800 千円	[H29年度予算額]	4,800 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北光小学校校舎改築事業 教育部施設課	233,134 千円	33,380 千円	149,600 千円	30,153 千円	20,001 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北光小学校校舎の改築・大規模改造及び外構整備を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 北光小学校校舎解体工事 校舎の解体工事を実施します。 2 北光小学校外構整備工事 駐車場等の外構の整備工事を実施します。				
		[H30年度予算額] 367,163 千円	[H29年度予算額] 65,404 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑小学校改築事業 教育部施設課	1,537,762 千円	312,977 千円	947,400 千円	12,714 千円	264,671 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑小学校校舎及び屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎及び屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 緑小学校校舎改築工事 (H30-H31継続事業) 2 緑小学校屋内運動場改築工事 (H30-H31継続事業) 校舎及び屋内運動場の改築工事を実施します。 3 緑小学校校舎及び屋内運動場解体工事 校舎及び屋内運動場の解体工事を実施します。 4 緑小学校外構整備工事 駐車場等の外構の整備工事を実施します。				
		[H30年度予算額] 23,743 千円	[H29年度予算額] 77,550 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課	1,956,973 千円	207,141 千円	1,308,000 千円	422,112 千円	19,720 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築工事（H31-H32継続事業） 校舎及び屋内運動場の改築工事を実施します。 2 苦小牧東中学校改築に伴うグラウンド整備工事 事業遂行のため、仮グラウンド整備工事及び物置等の解体工事を実施します。 3 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校外構実施設計業務 外構整備工事に向けた実施設計業務を実施します。				
		[H30年度予算額]	63,624 千円	[H29年度予算額]	51,306 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦岡小学校校舎増築及び改修事業 教育部施設課	376,710 千円	118,548 千円	195,300 千円	千円	62,862 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	錦岡小学校校舎の増築及び大規模改造を実施します。				
事業の必要性	錦岡小学校は平成32年度に明德小学校との統廃合を控えており、児童数増に対応するために校舎の増築を行う必要があります。併せて既存校舎の老朽化が進んでいるため、大規模改造を行う必要があります。				
事業の内容	錦岡小学校校舎大規模改造工事(H30-H31継続事業) 老朽化が著しい校舎の大規模改造工事を実施します。				
		[H30年度予算額]	1,694 千円	[H29年度予算額]	36,763 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清水小学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	30,311 千円	千円	22,000 千円	7,381 千円	930 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	清水小学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 清水小学校屋内運動場改築実施設計業務 改築工事に向けた実施設計業務を実施します。 2 清水小学校敷地地質調査業務 改築工事に向けた敷地地質調査業務を実施します。				
		[H30年度予算額]	3,273 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	22,291 千円	千円	18,000 千円	4,208 千円	83 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 明野中学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 屋内運動場の照明器具等の落下防止対策工事を実施します。 併せて照明器具のLED化も実施します。 2 明倫中学校受変電設備改修工事 受変電設備の改修工事を実施します。 3 青翔中学校多目的教室カーテン一式購入 多目的教室内廊下側にカーテンを設置します。				
		[H30年度予算額]	16,069 千円	[H29年度予算額]	27,879 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校トイレ洋式化事業 教育部施設課	53,537 千円	千円	53,500 千円	千円	37 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の和式便器の洋式化を実施します。				
事業の必要性	本市の小中学校における全大便器に対する洋式便器の設置率は、平成30年4月1日現在で40.98%（平成29年4月1日現在35.07%）となっており、更なる洋式便器設置率の向上を図るため、本事業を実施します。				
事業の内容	平成31年度実施予定 和光中学校 29基 明倫中学校 31基 啓明中学校 26基 計 86基				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	2,999 千円	千円	千円	2,999 千円	千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容	各校の状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[H30年度予算額]	5,594 千円	[H29年度予算額]	6,216 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	3,200 千円	千円	千円	千円	3,200 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容	「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。 特色ある学校づくり 16校×70,000円=1,120千円 総合的な学習 16校×130,000円=2,080千円 ※ただし、生徒規模を考慮し配分します。				
		[H30年度予算額]	3,000 千円	[H29年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業 教育部施設課	672,809 千円	109,021 千円	398,600 千円	144,504 千円	20,684 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	啓北中学校校舎の改築・大規模改造及び屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 啓北中学校校舎大規模改造工事 老朽化が著しい校舎の大規模改造工事を実施します。 2 啓北中学校校舎2解体工事 (H31-H32継続事業) 校舎の解体工事を実施します。				
		[H30年度予算額]	916,112 千円	[H29年度予算額]	23,169 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ中学校新築事業 教育部施設課	64,450 千円	千円	43,900 千円	17,077 千円	3,473 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ウトナイ地区にウトナイ中学校を新設します。				
事業の必要性	沼ノ端中学校では、生徒数の増加に対応するため、平成18年度より仮設校舎を使用してきました。また、片側しか歩道が無い国道234号線の跨線橋を自転車通学している等の諸問題を解決するために、ウトナイ地区にウトナイ中学校を新設する必要があります。				
事業の内容	ウトナイ中学校外構整備工事 駐車場等の外構の整備工事を実施します。				
		[H30年度予算額] 2,425,955 千円	[H29年度予算額] 64,297 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
光洋中学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	2,057 千円	千円	千円	2,054 千円	3 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	光洋中学校屋内運動場耐力度調査業務 改築工事に向けた耐力度（総合的な老朽化度合い）調査業務を実施します。				
		[H30年度予算額] - 千円	[H29年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業 教育部生涯学習課	17,414 千円	千円	千円	16,356 千円	1,058 千円
根拠法令	苦小牧市民文化芸術振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容	1 アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者を派遣します。 2 文化財推進事業 静川遺跡、開拓移住隊士の墓などを見学する文化財発見ツアーを実施します。 3 市民文化芸術振興助成事業 市内で実施する音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの事業に助成します。 4 文化芸術鑑賞事業を実施します。 ・ 札幌親子しおさいコンサート ・ PMF 苦小牧公演 ・ 演劇公演 ・ アートシアター鑑賞事業 ・ 人形劇公演 5 市民参加型文化芸術事業を実施します。 苦小牧アートフェスティバル2019				
		[H30年度予算額]	19,727 千円	[H29年度予算額]	14,444 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ミュージックキャンプ事業 教育部生涯学習課	988 千円	千円	千円	988 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。				
事業の必要性	一流の演奏家の指導により、子どもの頃から本物の音楽に触れるきっかけづくりとレベルの向上を図り、豊かな感性を育てるために本事業は必要です。				
事業の内容	・ 2日間の日程で文化会館を会場に開催します。 ・ 1日及び2日目午前、一流講師から合唱、吹奏楽（パートごと）の指導を受けます。 ・ 参加者交流を深めるため、昼食時にランチ交流を行います。 ・ 2日目午後から、ステージにて一流講師による模範演奏や参加者の成果発表及び合同演奏発表を行います。				
		[H30年度予算額]	988 千円	[H29年度予算額]	988 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳															
		国道支出金	地方債	その他	一般財源												
高等学校文化活動遠征費補助事業 教育部生涯学習課	550 千円	千円	千円	千円	550 千円												
根拠法令																	
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																
事業の目的・対象	市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。																
事業の必要性	市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行います。																
事業の内容	<p>市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。</p> <p>(補助基準)</p> <table border="0"> <tr> <td>団体</td> <td>10人以下</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15人以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16人以上</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>1人</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>					団体	10人以下	100,000円		15人以下	150,000円		16人以上	200,000円	個人	1人	10,000円
団体	10人以下	100,000円															
	15人以下	150,000円															
	16人以上	200,000円															
個人	1人	10,000円															
		[H30年度予算額]	300 千円	[H29年度予算額]	300 千円												

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者IT学習支援事業 教育部生涯学習課	639 千円	千円	千円	100 千円	539 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	身体障害者の社会参加と生涯学習支援として、平成14年度からボランティア団体パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催します。				
事業の必要性	市民の生涯学習を推進する観点及び障がい者の社会参加のためには、ICTスキルの向上、コミュニケーション能力の向上の取組として本講座は必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者パソコン教室を実施します。 パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を締結し、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、5月から2月まで福祉ふれあいセンターで各15回実施します。 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会を実施します。 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催します。パソコンやタブレット端末を使用し、体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めます。 				
		[H30年度予算額]	1,016 千円	[H29年度予算額]	1,022 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナナカマド教室事業 教育部生涯学習課	327 千円	千円	千円	千円	327 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	さまざまな理由により学齢期に就学することができなかった方々を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。				
事業の必要性	2010年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズを把握するとともに、学齢期に何らかの理由により未就学の方へ、学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。				
事業の内容	<p>【ひるの部】平成26年度より開催 開催日時：全7回（週1回、9時30分～11時50分授業） 開催場所：市民活動センター、市内小学校教室（参加定員は20人） 学習内容：小学校3・4年生程度の国語・算数・社会 英語、校外学習、給食体験など</p> <p>【よるの部】平成29年度より開催 開催日時：全5回（週1回、18時30分～20時50分授業） 開催場所：市民活動センター（参加定員は20人） 学習内容：小学校5・6年生程度の国語・算数</p>				
		[H30年度予算額]	319 千円	[H29年度予算額]	331 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
赤ちゃん、絵本のとびら事業 教育部生涯学習課	1,953 千円	千円	千円	千円	1,953 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりを進めることを目的とします。				
事業の必要性	乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要です。				
事業の内容	<p>・ 苫小牧市に住所を有する0歳児及びその保護者を対象とし、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらバック」をプレゼントします。</p> <p>・ 配布場所に図書館や図書コーナーを設置することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推薦します。</p>				
		[H30年度予算額]	1,894 千円	[H29年度予算額]	1,924 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	5,758 千円	千円	千円	千円	5,758 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性	先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。				
事業の内容	<p>平成30年度～平成35年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行います。</p> <p>先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成します。</p> <p>平成31年度は、市史編集資料収集業務を継続するとともに、有識者を含めた市史編さん審議会において、基本方針、編集要項、目次大綱、執筆体制等について検討を進めます。</p>				
		[H30年度予算額]	1,792 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前アートスクール事業 教育部生涯学習課	870 千円	千円	千円	千円	870 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中学生を対象として、一流の芸術家の指導により造形や絵画の制作を通じ、人の豊かな感性や創造性を磨くことを目的とします。併せて、「苦小牧市樽前地区地域振興計画」の「文化を育て支える地域づくり」の目標達成に寄与します。				
事業の必要性	人の感性や想像力の育成は、与えられたことをこなすだけでなく、自ら考え答えを出すことで責任感を持つことにつながり、社会に対応できる応用性を育むことができ、また、本市における文化・芸術の“人づくり”の拠点としても期待できます。				
事業の内容	<p>学校の夏季休業中などを利用し、小・中学生を東・中央・西地区に分け、樽前地区の樽前小学校などを会場に、地元の芸術家と創作活動を行うとともに、他校間の交流や地域との交流を図ります。授業内容は、テーマは決めず材料のみを用意し、子ども達はその材料で何を作るか、何を作れるかを考えてもらい、創造性を育てるための講座を実施します。</p> <p>なお、1クラス10～20名程度、3日間延べ80名の参加を予定しています。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	10,068 千円	千円	千円	9,843 千円	225 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中央図書館及び図書コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃借料です。				
事業の必要性	年間約20万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約56万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は平成29年時点のデータとなります）				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録を行います。 ・登録データを管理・保存します。 ・インターネットを利用した資料の検索・予約サービスを行います。 ※図書館システム更新費用総額（H30年度更新） 平成30年度～平成35年度 33,156千円（保守費用は含まない）				
		[H30年度予算額]	1,731 千円	[H29年度予算額]	12,584 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払開拓史跡公園整備事業 教育部生涯学習課	19,800 千円	17,500 千円	千円	千円	2,300 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	勇払開拓史跡公園のブロック塀及び敷地境界フェンスの更新を行います。また、時間問わずに来訪する参拝者の安全を確保するため、防犯目的の外灯設置など訪問しやすい環境を構築します。				
事業の必要性	勇払開拓史跡公園に設置しているブロック塀が経年劣化により多数の破損やひび割れが確認されていることから早急な改修が必要です。また、隣地との境界フェンスが経年劣化で倒れかけているなど機能を果たしていないため併せて改修します。さらに利用者や地域から防犯対策としての街灯設置など求められていることから整備します。				
事業の内容	①ブロック塀の解体及び新しい塀の設置 経年劣化に伴う破損が見られることから安全面を考え解体し、新たな塀を設置します。 ②境界フェンスの改修 経年劣化に伴う破損が著しく、倒れかけていることから、撤去し新たなフェンスを設置します。 ③東屋及び参道部分の石畳補修 隆起した部分の土をならし、石畳を敷き直します。 ④墓石舎の腐食防止 柱や梁の劣化を防止するためサビ止め及び塗装を行います。 ⑤街灯の設置 利用者の安全性を確保するため街灯を設置します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	4,890 千円	2,450 千円	千円	340 千円	2,100 千円
根拠法令	文化財保護法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的とします。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない行為です。				
事業の内容	<p>苦東開発区域内及び各種開発行為区域内における遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。事業費は単年度ベースで4,200千円(うち国庫支出金2,100千円)であり、平成31年度～35年度の5ヵ年計画を予定しています。</p> <p>勇振地区、覚生地区の埋蔵文化財発掘調査報告書を作成します。事業費は、勇振地区分340千円、覚生地区分350千円です。</p>				
		[H30年度予算額]	7,380 千円	[H29年度予算額]	4,600 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	4,998 千円	千円	千円	2,000 千円	2,998 千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」、「子どもたちの感性を育む美術館」、「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは美術館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●企画展「考古収蔵品展(仮称)」 期間：平成31年4月27日(土)～6月23日(日) 苦小牧市内で見つかった考古資料を展示します。 ●企画展「NITTAN ART FILE3：モノに宿された記憶(仮称)」 期間：平成31年10月5日(土)～11月24日(日) 「日胆(胆振・日高)」地方ゆかりの現代美術を紹介する展覧会シリーズです。 ●企画展「浅野武彦の木版画の世界(仮称)」 期間：平成31年12月7日(土)～平成32年1月19日(日) 苦小牧の医師であり、木版画家であった浅野武彦(1927～2016)の木版画展です。 ●企画展「鳥瞰図と空から見た昭和30年代の苦小牧(仮称)」 期間：平成32年2月8日(土)～3月29日(日) 鳥瞰図の代表的作家の作品や60年ほど前の苦小牧市街地の空撮写真を展示します。 				
		[H30年度予算額]	5,300 千円	[H29年度予算額]	5,300 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	5,170 千円	千円	千円	3,840 千円	1,330 千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、「苦小牧市美術館基本計画」(平成24年1月)において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施します。				
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容	<p>●特別展「第一洋食店の100年と苦小牧(仮称)」 期間：平成31年7月13日(土)～9月16日(月) 苦小牧市中心街に位置する第一洋食店は、初代の山下十治郎から三代続く歴史ある洋食店です。王子製紙(株)苦小牧工場操業以来の苦小牧の近代化を象徴し、川上澄生をはじめ多くの著名な芸術家、文学者などが訪れた文化サロンとして苦小牧の文化を考える上で重要な場所となっています。当館ではこれまで第一洋食店が集めてきた、そして集まってきた資料群の調査を行ってきました。本展では、これらの資料群の全貌をはじめ紹介するとともに、同店が担ってきた苦小牧の文化装置としてのあり様を検証し、近代苦小牧の町と人、そしてそこに生まれた文化について照射することを目的とします。</p>				
		[H30年度予算額]	5,598 千円	[H29年度予算額]	5,500 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	499 千円	千円	千円	499 千円	千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苦小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苦小牧の自然・歴史に関心を持って足を運んでもらうために必要な事業です。				
事業の内容	<p>・実施日：平成31年7月26日(金)～7月28日(日) 苦小牧アートフェスティバルとの相乗効果を考え、ワークショップなどの参加型の事業内容を中心とします。 子どもから大人までの幅広い層に対して、苦小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生えるような、多彩なプログラムを専門的な視点を絡めながら実施します。</p>				
		[H30年度予算額]	901 千円	[H29年度予算額]	995 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金 財政部財政課	16,636 千円	千円	千円	16,636 千円	千円
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標に基金に積み立てます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ料を積立て (白鳥王子アイスアリーナ、とましんスタジアム、出光カルチャーパーク、沼ノ端スケートセンター、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ(平成31年4月~アブロス日新温水プール、アブロス沼ノ端スポーツセンターを予定)) ・基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額]	13,864 千円	[H29年度予算額]	12,872 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金 財政部財政課	1,603 千円	千円	千円	1,603 千円	千円
根拠法令	苫小牧市減債基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。 ・基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額]	1,498 千円	[H29年度予算額]	1,530 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金 財政部財政課	325 千円	千円	千円	325 千円	千円
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額]	231 千円	[H29年度予算額]	245 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金 総合政策部政策推進課	42,301 千円	千円	千円	42,301 千円	千円
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による寄附金の積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[H30年度予算額]	45,990 千円	[H29年度予算額]	25,000 千円

平成31年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部国保課	1,378 千円	726 千円	千円	652 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	①国保の都道府県単位化により、北海道内での事務標準化を行うためシステムを改修して対応します。 ②国民健康保険税減免制度の改正に伴い、システムを改修して対応します。 ③平成32年1月開設の総合窓口フロア化に向けて、システムを改修して対応します。				
事業の必要性	①北海道内での事務標準化に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。 ②国民健康保険税減免制度に対応するため、システムの改修が必要となります。 ③総合窓口フロア化に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容	①被保険者証と高齢受給者証の一体化を行うための改修 70歳以上の被保険者に交付される2種類の証を一体化することで、被保険者の利便性の向上、及び経費の削減を図ります。 ②旧被扶養者減免の減免期間延長措置終了に伴う改修 被用者保険の被保険者本人が後期高齢者医療制度に移行することに伴い国民健康保険に加入した旧被扶養者に対する応益割について、減免期間の延長措置が実施されていましたが、後期高齢者医療制度における同様の減免延長措置が終了となったため、国民健康保険についても減免延長措置が終了となります。 ③組織改編に伴う改修 課名が変更となるため、システム帳票を改修する必要があります。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部国保課	2,653 千円	2,653 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法及び健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健診やレセプトデータから得られる情報に基づき、糖尿病が重症化するリスクの高い者から保健指導対象者を選定し、腎不全、人工透析への移行抑制のために取り組みます。				
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費適正化を目指します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病重症化リスク対象者への指導や受診勧奨 ・糖尿病性腎症対策に関する勉強会の参加・講習会の実施 ・苫小牧市医師会等関係機関との連携 ・取組に対しての広報・啓発 				
		[H30年度予算額]	510 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業 市民生活部国保課		845 千円	千円	千円	千円	845 千円
根拠法令	労働安全衛生法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	労働安全衛生法の強制適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施することにより、就労世代加入者のメンタルヘルスを促進し、精神疾病の発症予防による将来的な医療費抑制と自殺予防を図ります。					
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の16.5%でがんに次ぐ第2位であり、また、年代別のレセプト件数では40～50歳代は65歳以降の約3倍です。さらに、死因の第6位は自殺であり、全国及び全道と比較しても、高い割合を占めています。自殺者は、40～50代が多いことから、就労世代の精神疾病の発症や自殺予防の早急な取組が必要です。					
事業の内容	<p>【対象者】40歳から64歳までの国保加入者で就労している者。定員は200名。面接指導については、ストレスチェックの結果、要指導となった者が対象。</p> <p>【実施方法】</p> <p>①対象者に本事業について広報等を通じ周知を行い、希望者を募集する。募集時期は4月上旬～中旬の1週間を募集期間とする。定員を上回った場合は抽選とする（ドック事業と同期間で募集を行う。また抽選方法もドック事業と同様とする）。</p> <p>②実施対象者にストレスチェックシートを送付</p> <p>③実施対象者は、ストレスチェックシートに回答後、返送する。</p> <p>④回答内容を分析し、回答者に結果を送付。面接指導対象者には、別途通知する。</p> <p>⑤面接指導対象者に、医師による面接指導を実施</p> <p>⑥上記実施内容について、集団分析を実施</p>					
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業 市民生活部国保課		2,625 千円	2,625 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>・青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するための健診です。</p> <p>・対象は35歳～39歳とします。（特定健診の対象は40歳～）</p>					
事業の必要性	<p>・特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣付けを図ります。</p> <p>・就労世代の健康保持増進の支援として取り組みます。</p>					
事業の内容	<p>・検査内容、費用については40歳以上の特定健診対象者と同様（自己負担額無料）</p> <p>・主な検査項目は身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中糖質、血糖、尿検査</p> <p>・保健指導対象者への指導</p>					
※平成30年度事業名：		プレ健診事業				
		[H30年度予算額]	2,601 千円	[H29年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部国保課	2,740 千円	1,500 千円	千円	千円	1,240 千円
根拠法令	がん対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。 対象は特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診料の助成を行います。				
事業の必要性	いまや2人に1人が発症と言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸による医療費抑制を目指します。				
事業の内容	特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者が受けた胃がん、肺がん、大腸がん検診費用の助成 申請書の受付、データ入力、助成事務				
		[H30年度予算額]	4,118 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部国保課	130 千円	千円	千円	130 千円	千円
根拠法令	苦小牧市国民健康保険事業基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、基金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や、国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容	・基金の運用利子を積立て				
		[H30年度予算額]	136 千円	[H29年度予算額]	82 千円

平成31年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 福祉部介護福祉課	47 千円	千円	千円	47 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年1月開設の総合窓口フロア化に向けて、システムを改修して対応します。				
事業の必要性	総合窓口フロア化に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容	組織改編に伴い課名が変更となるため、システム帳票を改修する必要があります。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,780 千円	千円	千円	2,780 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、多様なサービスを継続的に提供できるよう支援することが必要です。				
事業の内容	多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部の補助を行います。利用者が非課税者の場合、利用者からの申請に基づき利用料の減免を行い、減免分の一部の補助を行います。				
		[H30年度予算額]	2,000 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金 福祉部介護福祉課	77,082 千円	千円	千円	53 千円	77,029 千円
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。				
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するために必要な基金です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計の剰余金を積み立て ・基金の運用利子を積み立て 				
		[H30年度予算額]	36,161 千円	[H29年度予算額]	34 千円

平成31年度

苫小牧市後期高齢者医療特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部高齢者医療課	80 千円	千円	千円	80 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成32年1月開設の総合窓口フロア化に向けて、システムを改修して対応します。				
事業の必要性	総合窓口フロア化に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容	組織改編に伴い課名が変更となるため、システム帳票を改修する必要があります。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

平成31年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

款	1水道事業費用 1資本的支出	項	1営業費用 1建設改良費	目	3配水及び給水費 6固定資産取得費	【新規】	319
事業名		H31年度 (予算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
水道施設管理システム更新事業 上下水道部水道管理課		20,460 千円		千円	千円	千円	20,460 千円
根拠法令		水道法					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		上下水道部シンククライアントシステムの導入に伴い、新規サーバーに更新される予定です。 当事業では、新規サーバー環境化において水道施設管理システムが正常に作動するようソフトウェアの更新並びに、システムの構築を行います。					
事業の必要性		水道施設管理システムは、水道整備工事及び給水装置工事を一元的に管理し、配給水管の維持管理、使用者等から寄せられる相談等への迅速な対応を可能にするなど、事業運営に欠かすことのできないものです。したがって、平成31年度に予定されているシンククライアントシステム移行後にも、現状と同作業が行える必要があるため当事業を実施するものです。					
事業の内容		①水道施設管理システムソフトウェア更新 ②新規サーバー環境化におけるシステムの構築 ③OA機器の賃借 ④システム保守					
				[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

款	1水道事業費用	項	1営業費用	目	5業務費	【新規】	320
事業名		H31年度 (予算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
上下水道料金システム更新事業 上下水道部営業課		49,784 千円		千円	千円	千円	49,784 千円
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		新たなシステムを導入することにより、機能拡張による事務処理の迅速化・効率化を図るものです。また、上下水道部内で進めているシンククライアント化にも対応します。					
事業の必要性		現行システムは、導入から10年以上経過しており、新たな機能拡張やシンククライアント化について対応困難な状況にあります。また、使用している周辺機器は、すでに耐用年数を経過しており、部品の製造中止等により保守が不可能となる機器があることから、新システムを導入する必要があります。					
事業の内容		料金システムは、水道使用・中止受付業務、検針業務、水道料金・下水道使用料の算定及び調定業務、請求業務、収納・消込業務、滞納整理業務等の日常業務のあらゆる面で使用しています。 当事業では、各業務の遂行に必要な不可欠な機能、市民サービスの向上及び事務処理の効率化・迅速化に有効である機能を有したシステムとするため、下記の内容を実施します。 ○パッケージシステムの導入及びカスタマイズ作業によるシステムの構築 ○新システムに対応した周辺機器の調達、設置及び設定 ○現行システムからのデータ移行 ○動作確認及び検証作業					
				[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
シンククライアント導入事業 上下水道部総務課	8,620 千円	千円	千円	千円	8,620 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	シンククライアントを導入することで、セキュリティの強化や職員の人事異動時の利便性の向上を図ります。				
事業の必要性	平成32年1月をもって現在使用している上下水道部サーバOSのサポートが終了するため、各課で運用しているシステムの更新は必須となります。				
事業の内容	<p>上下水道部では、総務課・営業課・水道整備課・水道管理課・下水道計画課の5課で、それぞれ業務サーバを構築しております。</p> <p>端末環境はPCで現在OSはWindows7ですが、端末及びサーバOSのサポート期限が迫っていることから、次期更新について検討してまいりました。</p> <p>部の方針として、今後はPCを廃止して情報推進課が、一般事務部局にて導入しているシンククライアントを導入することとしたため、新たに業務サーバと端末サーバを構築します。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水道広報事業 上下水道部総務課	7,020 千円	千円	千円	千円	7,020 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水道事業や水道水について広く利用者に情報を提供していくことは、安心して水道を利用していただくことにつながり、更には水道事業の安定経営にも資するものです。広報事業の効率的な展開と幅広い利用者とのコミュニケーションの充実を通じて、苦小牧の水道水の美味しさや安全性への理解を促進し、水道に対する親しみや安心感・満足感の醸成を図ることを目的とします。				
事業の必要性	水道が高普及率に達した現在、水道利用に対する市民の要望は今後ますます高度化・多様化することが考えられるため、「市民に知ってもらいたいこと」と「市民が知りたいこと」を的確にとらえた情報発信が必要です。また、今後の人口減少に伴う水需要の減少は、利用者の協力と理解がなければ、安定した水道事業経営は困難になる可能性もあることから、日頃からの取組、将来計画等の様々な情報発信も必要です。				
事業の内容	<p>インターネットやスマートフォンで簡単に情報収集ができる現在、情報疲弊という言葉が示すように、受け取る情報が溢れているという現状があります。一方で、高齢化が進む社会の中では、その情報に触れられない人がいるのも確かです。本事業は、水道事業の重要性を多くの市民に的確かつ迅速に情報伝達することが、市民福利の向上に期すると考え、時代背景を考慮した手法で持続的な情報発信を確立することが目的です。</p> <p>(1) 水道事業を体感する新たな市民参加型事業 現在行っている「応急給水訓練」、「応急給水体験会」をはじめとする事業について、防災グッズの販売や浄水場の配水池等を360度カメラで撮影し市民周知を行う等、時代に合った手法を用いて市民サービスの向上を図ります。</p> <p>(2) LINE@を用いた新たな情報発信 LINE@を用いて緊急災害情報、断水情報、悪質な訪問販売の注意喚起、水道凍結情報等を的確かつ迅速に発信します。</p> <p>(3) 移動式デジタルサイネージを用いた新たな情報発信 各種イベントや市内企業の食堂又は、窓口等に電子看板(デジタルサイネージ)を用いて広報を行います。</p> <p>(4) 水だよりの内容見直しと新たな事業展開 (1)～(3)の事業を総括し「水だより」に掲載し、より多くの市民の手に取っていただける内容に編集します。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

款 1水道事業費用 1資本的支出 項 1営業費用 1建設改良費 目 6総係費 6固定資産取得費 【新規】 323

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム更新事業 上下水道部総務課	5,968 千円	千円	千円	千円	5,968 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度に予定されている、シンククライアントシステム移行のため、現在使用している財務会計システムの更新を行います。				
事業の必要性	財務会計システムは、公営企業を運営するために必要なシステムであり、現行のシステムでは、平成31年度に予定されているシンククライアントシステム移行時に使用することができなくなるので必要となります。				
事業の内容	現行の財務会計システムは、シンククライアントシステムでは使用することができないため、移行時に使用できるように財務会計システムの更新を行います。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

款 1資本的支出 項 1建設改良費 目 1新設工事費 324

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業 上下水道部水道整備課	164,358 千円	30,366 千円	121,234 千円	千円	12,758 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	給水区域内未給水区域の解消を行い、水道水利用率の向上を図ります。 また、災害時応急給水拠点の配置計画に則して、緊急貯水槽を設置し、応急給水体制の充実を図ります。				
事業の必要性	給水区域内未給水区域の市民要望に対し、水道管を布設します。 また、市民にとって他に代替のないライフラインとして重要な役割を担っているため、非常時でも可能な限り給水できるよう、様々なリスクに配慮した対策を進める必要があります。				
事業の内容	①管網整備（給水区域内未給水地区への配水管布設） ②緊急貯水槽設置（西小学校へ設置）				
		[H30年度予算額]	134,968 千円	[H29年度予算額]	168,144 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業 上下水道部水道整備課	1,094,891 千円	126,975 千円	874,466 千円	千円	93,450 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した管路は、管路内の錆などにより濁水が発生しやすくなるほか、耐震性も低く、地震被害を受けやすいため、耐震管に更新することにより、使用者の方への安定した給水が図られます。また、水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を図ることにより、地震被害を最小限に抑制し、災害発生時においても、継続的に配水できる水道システムを構築します。				
事業の必要性	水道は、市民生活や産業活動において、必要不可欠なライフラインであり、たとえ短時間の断水であってもその影響は大きいものです。水道施設の耐震化や更新は、その施設の機能向上を目的として行われ、安定的な水の供給といった使用者ニーズへ対応するために必要な事業です。				
事業の内容	①老朽管更新 (導水管、配水管の布設替え) ②重要管路更新 (重要施設(災害時基幹病院、災害対策本部、応急給水拠点)への給水ルートの布設替え) ③老朽施設更新 (浄水場や増圧ポンプ所の機械設備・電気設備の更新)				
		[H30年度予算額] 1,214,169 千円	[H29年度予算額] 1,564,317 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業 上下水道部水道管理課	468,389 千円	千円	千円	千円	468,389 千円
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水道使用者へ料金を請求する根拠となる使用量を計量するため市水道事業において水道メーターを貸与しています。本事業は、計量法で定められた使用期限を迎える検満メーターの取替工事及びメーター購入、並びに家屋等新設時に貸与する新設メーターを購入するために実施しています。				
事業の必要性	計量法に基づき検定期間内(有効期間8年)に水道メーターを取り替えることは、法令上水道事業者の義務です。また、家屋等新設時に伴う使用者との契約において、正確な使用量を計測することは事業運営において必要不可欠です。				
事業の内容	1. 検満メーター取替工事 (定期的なメーター取替) 予定数量 13,954個 2. 検満メーター購入費 (定期的なメーター取替工事に必要なメーター購入費) 予定数量 13,954個 3. 新設メーター購入費 (家屋新築時に貸与する新設メーター購入費) 予定数量 1,921個				
		[H30年度予算額] 367,460 千円	[H29年度予算額] 362,904 千円		

款 1 資本的支出

項 1 建設改良費

目 4 事業管理費
6 固定資産取得費

【新規】

327

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
設計システム更新事業 上下水道部水道整備課	8,713 千円	千円	千円	千円	8,713 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度に予定されている、シンクライアントシステム移行のため、現在使用している設計システムを更新する事業です。				
事業の必要性	水道工事に係る設計業務の効率と精度の向上を図るため、設計システムを導入していますが、シンクライアントシステムで使用するには、システムの更新を行う必要があります。今後も管路の経年化率が増加傾向であることから、効率的な事業の推進のため、必要となるツールです。				
事業の内容	<p>・設計システムの更新 現行では、端末PCで使用していましたが、平成31年度に稼働予定のシンクライアント端末への対応のため、更新するものです。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

款 1 資本的支出

項 1 建設改良費

目 6 固定資産取得費

328

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部水道整備課	7,182 千円	千円	千円	千円	7,182 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全な水道水を供給するために必要な水質を監視する機器及び水道工事等に伴う放水量を正確に計測する機器の購入費用です。				
事業の必要性	水道法に基づく水質管理に必要なため。 当市が行う水道管の工事や修繕の際に出る洗浄水量を計測するために必要となります。				
事業の内容	<p>1 PH計（錦多峰浄水場） 1台 水質管理に必要な機器の購入 【水質に異常がないか監視する機器】</p> <p>2 総合水質計（植苗配水中継ポンプ場） 1台 水質管理に必要な機器の購入 【水質に異常がないか日常監視する機器】</p> <p>3 電磁式水道メーター 1台 水量計測に必要な機器の購入 【水道工事に伴う放水量を計測する機器】</p>				
		[H30年度予算額]	1,549 千円	[H29年度予算額]	- 千円

平成31年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
シンククライアント導入事業 上下水道部総務課	6,233 千円	千円	千円	千円	6,233 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	シンククライアントを導入することで、セキュリティの強化や職員の人事異動時の利便性の向上を図ります。				
事業の必要性	平成32年1月をもって現在使用している上下水道部サーバOSのサポートが終了するため、各課で運用しているシステムの更新は必須となります。				
事業の内容	<p>上下水道部では、総務課・営業課・水道整備課・水道管理課・下水道計画課の5課で、それぞれ業務サーバを構築しております。</p> <p>端末環境はPCで現在OSはWindows7ですが、端末及びサーバOSのサポート期限が迫っていることから、次期更新について検討してまいりました。</p> <p>部の方針として、今後はPCを廃止して情報推進課にて一般事務部局にて導入しているシンククライアントを導入することとしたため、新たに業務サーバと端末サーバを構築します。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム更新事業 上下水道部総務課	5,968 千円	千円	千円	千円	5,968 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度に予定されている、シンククライアントシステム移行のため、現在使用している財務会計システムの更新を行います。				
事業の必要性	財務会計システムは、公営企業を運営するために必要なシステムであり、現行のシステムでは、平成31年度に予定されているシンククライアントシステム移行時に使用することができなくなるので必要となります。				
事業の内容	<p>現行の財務会計システムは、シンククライアントシステムでは使用することができないため、移行時に使用できるように財務会計システムの更新を行います。</p>				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業 上下水道部下水道計画課	1,150,619 千円	208,700 千円	783,681 千円	6,533 千円	151,705 千円
根拠法令	下水道法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全・安心で快適な市民生活を実現し、下水道機能を持続的に確保するため、雨水管(大雨対策)や污水管(未普及対策)を整備し、また、老朽化した下水道管の改築更新(老朽化対策)を実施します。				
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するための雨水管整備や、快適な市民生活を実現するための污水管整備、老朽化が進む管渠を計画的に改築更新する老朽化対策を進める必要があります。				
事業の内容	<p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、浜町ほかで雨水管を整備し、しらかば町で雨水吐口の改良など大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、管路長寿命化計画にもとづき、日の出町などで老朽化した管渠の改築更新を実施します。</p> <p>【污水管整備】 下水道の未整備箇所において、污水管を整備します。</p>				
		[H30年度予算額] 1,098,666 千円	[H29年度予算額] 1,056,667 千円		

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業 上下水道部下水道計画課	115,770 千円	29,000 千円	86,458 千円	312 千円	千円
根拠法令	下水道法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ポンプ場は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部品交換や改築更新などを計画的に進めます。				
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策や耐震化対策などを計画的に実施する必要があります。				
事業の内容	<p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画にもとづき、糸井中継ポンプ場の受変電設備や、汐見町中継ポンプ場のし渣搬出設備の更新などを実施します。</p> <p>【耐震化対策】 災害時におけるポンプ場の機能を維持するため、幌内川中継ポンプ場の上屋および臭突の耐震化対策実施設計を実施します。</p>				
		[H30年度予算額] 894,540 千円	[H29年度予算額] 511,428 千円		

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業		334,972 千円	80,000 千円	244,161 千円	811 千円	10,000 千円
上下水道部下水道計画課						
根拠法令	下水道法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	下水処理センターは、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部品交換や改築更新などを計画的に進めます。					
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策などを計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画にもとづき、勇払下水処理センターの計測設備や、高砂下水処理センターの汚水流量計を更新するとともに、西町下水処理センターの汚水ポンプの長寿命化対策などを実施します。</p>					
		[H30年度予算額]	454,308 千円	[H29年度予算額]	677,280 千円	

平成31年度

苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医局棟増築事業 市立病院事務部経営管理課	410,195 千円	千円	千円	410,100 千円	95 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、医師の勤務環境を改善し、今後の安定的な医師確保を目指します。				
事業の必要性	平成18年10月の移転新築時の医師数が51名だったのに対し、平成29年度末現在の医師数は80名となっており、29名の増員となっています。このため、医局の狭隘化が進み、今後医師が増員となった際のスペースを確保することが難しい状況となっています。				
事業の内容	病院本体と直結した地上3階建ての医局棟を増築し、1階には研修医室・カンファレンス室・会議室等、2階には診療部長室・医局受付等、3階には一般医員室等を設置する予定です。また、医局棟の完成は平成31年12月を予定しており、医局棟完成後に発生する院内の空きスペース等を活用して、1階に（仮称）入退院支援センターを設置する予定となっています。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 市立病院事務部経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容	医療機器の整備は、病床数及び外来患者数に見合うだけの機能・性能を有する装置や機器の選択と台数整備だけではなく、将来の高度医療にも対応可能な能力を有することも考えていかなければなりません。現有医療機器の機能・性能や経年劣化の状況を十分に考慮し、関係者間で必要な機器や性能及び仕様等の詳細な検討を行った上で、計画的に医療機器の整備を実施します。				
		[H30年度予算額]	355,000 千円	[H29年度予算額]	375,000 千円

事業名		H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業		42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
市立病院事務部経営管理課						
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等及び薬剤師の確保を目指します。					
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等及び薬剤師を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。					
事業の内容	学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。看護師等及び薬剤師免許取得可能な道内の高校・大学・看護学校などの各学校に対して資料を送付し、利用を呼び掛けます。 なお、助産師確保対策として、平成30年度より助産師学資金の貸付上限額を月15万円に増額しています。 また、薬剤師確保対策として、平成31年度より学資金貸付の対象を薬学部生へ拡充（貸付上限額は月15万円）し、制度の利用をPRしていきます。					
		[H30年度予算額]	42,000 千円	[H29年度予算額]	42,000 千円	

平成31年度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟(西側)屋根葺替事業 産業経済部公設地方卸売市場	12,636 千円	千円	千円	千円	12,636 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水産棟屋根は、建物の老朽化及び潮風と鳥害等により腐食が進んでいます。				
事業の必要性	築50年を経過しており、老朽化が顕著であるため雨漏り等が見られるほか、老朽化した煙突があり災害時には落下の可能性もあることから早急な対策が必要です。				
事業の内容	部分的な補修では対応しきれない状態のため、煙突(7本)を撤去し現在の屋根を残した上から新たな屋根をかぶせるカバールーフ工法を実施(H27に東側施工実績あり)します。				
		[H30年度予算額]	- 千円	[H29年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	H31年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟衛生管理事業 産業経済部公設地方卸売市場	5,614 千円	千円	千円	千円	5,614 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水産棟では、北海道産地市場衛生管理高度化検討委員会が実施している点検の結果を基準として、市場関係者による水産衛生管理協議会において日常から衛生管理に務めています。				
事業の必要性	安心で安全な生鮮食料品の供給を使命としており、産地市場として衛生高度化点検を推進する立場にあり、水産棟売場内にある生食用(ウニ等)スペースについては、衛生高度化点検の指摘により、周囲との仕切りを施工したうえで適温管理に努めます。				
事業の内容	①水産棟ビニールカーテン取付工事(施設改築費) 生食用(ウニ)と他のスペースを仕切るため、ビニールカーテンを取り付けます。 ②室内エアコン設置(固定資産取得費) ビニールカーテンによって生食用(マグロ・ウニ等)として仕切ったスペースの恒常的な室温管理を行うため、室内エアコンを2基設置します。				
		[H30年度予算額]	9,948 千円	[H29年度予算額]	6,558 千円